

〔令和 4 年度決算〕

補助金等の交付状況一覧

本一覧は、京都市補助金等の交付等に関する条例に基づいて、該当する補助金等の交付の状況（令和 4 年度決算額等）を公表するものです。

京都市

補助金等交付状況集計表

(単位：件、千円)

所管局名	令和４年度予算※		令和４年度決算		令和５年度予算※		記載ページ
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額	
環境政策局	13	174,422	13	99,262	14	522,348	1～2
行財政局	2	50,942	2	49,020	1	83,433	2～3
総合企画局	6	125,550	6	101,785	4	41,887	3～4
文化市民局	46	1,568,713	44	1,449,511	46	1,390,759	4～10
産業観光局	90	7,129,856	88	5,680,848	82	2,708,783	11～25
保健福祉局	94	5,610,600	90	4,543,742	90	5,160,241	25～38
子ども若者はぐくみ局	57	8,543,945	52	7,876,248	57	7,032,349	39～48
都市計画局	30	987,930	30	858,921	21	592,826	48～54
建設局	5	1,207,901	5	1,203,816	5	489,513	54～54
区役所	68	85,562	65	64,655	66	84,413	54～65
市会事務局	0	0	0	0	0	0	—
選挙管理委員会事務局	1	245	1	118	1	300	66～66
監査事務局	0	0	0	0	0	0	—
人事委員会事務局	0	0	0	0	0	0	—
消防局	4	49,926	4	29,151	3	49,350	66～66
交通局	0	0	0	0	0	0	—
上下水道局	5	22,993	5	15,472	5	20,953	66～67
教育委員会事務局	31	144,762	31	119,846	30	132,177	67～70
合 計	452	25,703,347	436	22,092,395	425	18,309,332	

※ 令和４年度予算は、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額を含みます。令和５年度予算は当初予算額です。

※ 「件数」は交付対象件数ではなく、補助金等の種類の件数となっています。

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
1	住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金	脱炭素社会の実現のための再生可能エネルギーの普及、電力のピークカット、ピークシフトへの貢献、家庭への環境意識の啓発	京都市内の住宅等に新たに太陽光発電システム、蓄電システム、太陽熱利用システムを設置した個人、管理組合、自治会等	(令和4年度) 休止。ただし、令和3年度に交付決定済みの案件に対して補助(※)。 ※ 以下全て、戸建住宅、共同住宅、集会所が対象。 太陽光発電システム：20万円/件(2kW以上) 蓄電システム(太陽光発電システムと同時に設置の場合のみ)：10万円/件(4kWh以上) 太陽熱利用システム(強制循環型のみ、自然循環は廃止)：10万円/件	9,700	9,000	0	京都市住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助金交付要綱	環境政策局	地球温暖化対策室
2	浄化槽補助金	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための浄化槽の設置促進	個人	居住を目的とした住宅への浄化槽設置費用として、国が定める標準設置額の2/5	4,166	2,984	4,166	京都市浄化槽補助金交付要綱	環境政策局	環境指導課
3	ごみ減量活動支援補助金	ごみ減量の取組及び循環型社会の構築に向けた取組を推進	元学区又は行政区、支所単位でごみ減量活動を行う団体	元学区単位の活動団体 【設立3年以内】5万円(上限) 【設立4年以降】2万5千円(上限)	4,525	2,853	4,525	京都市ごみ減量活動支援補助金交付要綱	環境政策局	資源循環推進課
4	祇園祭ごみゼロ大作戦補助金	ごみ減量、ごみの発生抑制の取組を推進し、イベント参加者、主催者及び市民の環境意識の醸成を図るため	一般社団法人祇園祭ごみゼロ大作戦	リユース食器導入費用の1/2(上限100万円) テント等の設営費用(上限300万円)	3,200	3,200	3,200	祇園祭ごみゼロ大作戦補助金交付要綱	環境政策局	資源循環推進課
5	フードバンク団体による食品ロス削減に資する取組支援助成金	食品ロスの削減に取り組むフードバンク団体に対して、事業の実施及び認知度の向上に必要な経費の一部を助成することでそれらの取組を支援	フードバンク団体	(1) フードバンク活動及びそれに付随した取組(フードバンク活動の知名度向上の取組を除く)に要する経費の1/2((3)と合わせて上限30万円) (2) フードバンク活動の知名度向上の取組に要する経費(10/10、上限30万円) (3) 上記以外の食品ロスの発生を防ぐ取組又は食品ロスの削減を広く周知啓発する取組に要する経費の1/2((1)と合わせて上限30万円)	1,500	1,500	1,500	京都市フードバンク団体による食品ロス削減に資する取組支援助成金交付要綱	環境政策局	資源循環推進課
6	コミュニティ回収制度助成金	地域住民による自主的な資源物の集団回収を支援し、家庭系一般廃棄物の減量及び資源の有効活用を促進する。	コミュニティ回収を実施する団体	集団回収実施に要する経費として、住民団体については上限1万5千円まで、マンション所有者・管理会社については上限5万円(マンションの1棟目は1万5千円、2棟目以降は1棟増えるごとに5千円加算し、最大8棟まで)まで助成。ただし、年度途中の新規登録については、登録月に応じて助成額を調整	42,392	41,730	42,361	京都市コミュニティ回収の登録及び助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
7	使用済てんぶら油回収事業助成金	地域住民等の家庭系使用済てんぶら油の回収を支援し、家庭系一般廃棄物の減量及び資源の有効活用を促進する。	回収を実施する個人又は団体	回収拠点数に応じて年額5千円～2万円を助成(年度途中の新規登録については、登録月数に応じて年額に乗率を掛けて助成額を調整)	3,450	3,126	3,373	京都市使用済てんぶら油回収事業の登録及び助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
8	生ごみ・落ち葉等堆肥化活動助成金	一般家庭から排出される生ごみ・落ち葉等を堆肥化する地域住民の活動を支援し、市民のごみ問題やごみ減量に対する意識の向上を図る。	堆肥化活動を実施する団体	3年間を限度として、堆肥化活動に必要な資材等の購入価格(上限額5万円)。ただし、登録から2年目以降は、上限額1万円 ※ 令和4年度以降、新規団体に対する助成は休止(継続団体に対する助成のみ実施)。	130	89	50	京都市生ごみ・落ち葉等堆肥化活動助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
9	観光トイレ助成金	観光客を温かく迎える環境整備の一環として、民間施設のトイレを、観光トイレとして観光客及び市民に広く開放していただく取組を推進する。	観光トイレ所有者	観光トイレに要する経費 ・維持管理費 1箇所につき1年当たり22万円上限 ・施設整備費(休止※) 1箇所につき1年当たり工事費の1/2、200万円の上限。ただし洋式便器の新規設置を含む場合、工事費の1/2、300万円の上限。 ※ 令和4年度以降、施設整備費については、助成を休止。	10,620	9,243	9,960	京都市観光トイレ設置要綱	環境政策局	まち美化推進課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
10	北部クリーンセンター関連施設プール運営事業補助金	北部クリーンセンターの余熱利用を図るとともに、地元をはじめとする市民のレクリエーション及び健康増進を図る。	京都市北部クリーンセンター関連施設プール管理運営協会	プール運営事業を行う上で、見込まれる必要経費と収入の差額を補助金額として算定している。	23,739	19,327	24,942	京都市北部クリーンセンター関連施設プール運営事業補助金交付要綱	環境政策局	施設管理課
11	廃棄物計量装置導入支援事業	一般廃棄物収集運搬業許可業者の収集運搬車両への計量装置導入に要する経費の一部補助を行うことにより、市内の事業所等から排出される事業系一般廃棄物について当該許可業者が当該廃棄物の排出事業者との間で契約する収集運搬の料金を、実際の排出量に応じた料金体系に誘導し、もって排出事業者によるごみの減量を収集運搬料金削減のインセンティブとして働かせ、事業系一般廃棄物を削減することを目的とする。	一般廃棄物収集運搬業許可業者（74業者）	廃棄物計量装置の導入に要する費用（消費税及び地方消費税を除く。）に10分の3を乗じて得た額（千円未満の端数切り捨て）と75万円のいずれか低い額を交付額の上限額とする。	6,500	1,560	6,500	京都市廃棄物計量装置導入支援補助金交付要綱	環境政策局	廃棄物指導課
12	防鳥用ケージ購入助成事業	ごみの散乱被害対策として、防鳥用ケージを購入する市民を支援し、ごみ集積場所及び周辺の衛生環境の保持の推進を図る。	購入者	・防鳥用ケージ購入価格の1/2（上限1万5千円） ・助成金の交付を受けることができるのは、1定点当たり1回を限度とし、一度に申し込める防鳥用ケージの個数は2個まで	4,500	1,424	4,500	京都市防鳥用ケージ購入助成金交付要綱	環境政策局	まち美化推進課
13	地域脱炭素移行・再エネ推進補助金	2030年度までの脱炭素先行地域の創出に向け、国の「脱炭素先行地域（第2回）」の選定を受け実施するもの。	「京都市脱炭素先行地域創出事業に関するコンソーシアム運営等」事業の実施事業者	京都市脱炭素先行地域づくり事業等に要する経費に対し、毎年度の予算の範囲内で補助	0	0	326,219	京都市地域脱炭素移行・再エネ推進補助金交付要綱	環境政策局	地球温暖化対策室
14	建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業補助金	市内の再エネ設備の更なる普及のため、国の「重点対策加速化事業」の採択を受け実施するもの。	京都市内に新増築する特定建築物及び準特定建築物において、太陽光発電設備等を温暖化対策条例に定める基準量を超えて設置する民間事業者又は個人	太陽光発電設備：1kW当たり50千円、蓄電池：1kWh当たりの導入費用の1/3	60,000	3,226	59,052	京都市建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業補助金交付要綱	環境政策局	地球温暖化対策室
15	中小事業者の高効率機器導入促進事業補助金	市内中小事業者における省エネ設備の更なる普及のため、国の「重点対策加速化事業」の採択を受け実施するもの。	一般社団法人京都知恵産業創造の森	中小事業者が実施する高効率機器の導入による省エネ改修等に要する経費に対し、毎年度の予算の範囲内で補助	0	0	32,000	京都市中小事業者の高効率機器導入促進事業補助金交付要綱	環境政策局	地球温暖化対策室
16	職員厚生会補助金	職員の福利厚生への増進	一般財団法人京都市職員厚生会	職員の心身の健康の保持増進を図るための事業に要する費用の一部	4,477	3,009	0	京都市職員厚生会条例	行財政局	厚生課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
17	宿泊税特別徴収義務者への事務補助金	宿泊税の特別徴収の事務に要する経費の一部を補助し、併せて納期内納入の意欲の高揚を図るため	宿泊税の特別徴収義務者	交付対象期間に特別徴収義務者が営むすべての施設において、期限内に申告及び全額納入をした宿泊税額の合計額に1、000分の25を乗じた額（ただし、令和5年度までの間に限り、1000分の30を乗じた額）	46,465	46,011	83,433	京都市宿泊税特別徴収事務補助金交付要綱	行財政局	税制課
18	京都学生祭典補助金	学生の意欲を喚起して成功へと導くことにより、学生に成長の場を提供するとともに、学生を中心に産学公地域が連携して取り組むことによる京都のまちの活性化、大学の枠を超えた学生同士の連携・交流による学生文化の振興など、より「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力を高める。	京都学生祭典実行委員会	左記事業に要する経費（イベント運営経費）のうち市長が必要かつ適当と認める額	5,500	5,500	5,500	京都市京都学生祭典補助金交付要綱	総合企画局	総合政策室
19	「京（みやこ）グローバル大学」促進事業補助金	留学生誘致をはじめ、日本人学生の海外留学派遣、交換留学にもつながる市内大学と海外大学との提携など、各大学が実施する大学及び学生の国際化を促進する事業を支援し、各大学が国際社会で活躍できる人材の育成や海外からの優秀な学生及び研究者の受入の強化をすることで、「大学のまち京都・学生のまち京都」を世界に発信することを図る。	京都市内に学生が通学するキャンパスが所在する大学又は短期大学	補助対象事業の実施に要する経費のうち、市長が定める額	6,750	5,383	5,387	「京（みやこ）グローバル大学」促進事業補助金交付要綱	総合企画局	総合政策室
20	京都迎賓館を活用した和のおもてなし等推進事業補助金	京都迎賓館において、京都の文化的資源を活用し、文化芸術の普及向上を図り、京都の発展に資する。	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	左記の事業に要する経費のうち市長が必要と認める額(京都府：京都市：京都商工会議所＝2：2：1)	5,000	4,116	5,000	京都迎賓館を活用した和のおもてなし等推進事業補助金交付要綱	総合企画局	国際交流・共生推進室
21	外国籍市民総合相談窓口の整備及び運営に関する交付金	地域における外国人の受入環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。	公益財団法人京都市国際交流協会	左記の事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額（本交付金の支出に当たっては、出入国在留管理庁が実施する「外国人受入環境整備交付金」に基づき、左記事業に要する整備費に対しては全額、運営費に対しては1/2の交付金を受けている。）	300	205	0	京都市外国籍市民総合相談窓口の整備及び運営に関する交付金交付要綱	総合企画局	国際交流・共生推進室
22	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力向上に向け、ふるさと納税を活用した大学・学生と地域の連携強化を図る。	本市と連携協定を締結する大学等	左記事業に要する次に掲げる経費であって、市長が必要かつ適当と認めるもの (1) 地域連携推進事業に要する経費 (2) 生涯学習事業（リカレント教育を含む）に要する経費 (3) その他、市長が必要と認める事業に要する経費 補助金額は、連携協定に基づき本市が収入した寄付額のうち、各大学等への配分額	7,000	7,000	26,000	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業補助金交付要綱	総合企画局	総合政策室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
23	学生支援に取り組む大学応援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、大学・学生を取り巻く状況が厳しくなる中、学生支援に取り組む大学を応援・後押しするため、各大学が実施・充実する取組に対して補助を行う。	(公財) 大学コンソーシアム京都加盟校のうち、京都市内に本部又は学生が通うキャンパスを有する大学及び短期大学	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、京都市内のキャンパス等で実施・充実する学生支援の取組に要する次に掲げる経費であって、市長が必要かつ適当と認めるもの。 (1) 大学及び短期大学が独自に実施する奨学金・授業料減免制度の実施・充実に要する経費 (2) 学生が使用する教材等の購入費補助に要する経費 (3) 学生が使用する学用品等の支給・貸与に要する経費 (4) 学生寮等に入居する学生の家賃補助に要する経費 (5) 新型コロナウイルス感染症対策に係る学生への物品の配布等に要する経費 (6) その他、市長が必要と認める取組に要する経費	101,000	79,581	0	学生支援に取り組む大学応援事業補助金交付要綱	総合企画局	総合政策室
24	京都市芸術文化協会交付金	京都市における芸術文化の発展及び国際文化交流の促進に寄与するため、公益財団法人京都市芸術文化協会の事業に係る経費の一部を交付する。	公益財団法人京都市芸術文化協会	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 <補助対象事業> (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供に要する経費 (2) 各種文化事業の実施に要する経費 (3) 文化事業の奨励に要する経費 (4) 芸術家の育成及び顕彰に要する経費 (5) その他芸文協の目的を達成するために必要な事業に要する経費	20,000	20,000	20,000	公益財団法人京都市芸術文化協会補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
25	芸術文化特別奨励制度交付金	芸術文化の担い手を育成することにより、新たな芸術文化の創造を促進し、京都の芸術文化の振興を図ることを目的として、将来特に有望と認められる個人又はグループに対し奨励金を交付する。	奨励制度の奨励者	1人(団体)当たり300万円	3,000	3,000	3,000	京都市芸術文化特別奨励制度実施要綱	文化市民局	文化芸術企画課
26	京都市交響楽団事業負担金	京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心で在り続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献するため、公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団の事業に係る経費の一部を補助する。	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	対象経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 <対象経費> (人件費、楽団運営委事務費等)	855,000	849,957	860,000	京都市交響楽団楽団員の認定及び京都市交響楽団事業負担金の交付に関する要綱	文化市民局	文化芸術企画課
27	京都薪能負担金	京都の初夏の恒例行事として広く国内外で親しまれている京都薪能を京都市、一般社団法人京都能楽会の共催事業として実施する。	一般社団法人京都能楽会	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (事業計画に基づき算定する。)	1,300	1,300	1,300	京都薪能負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
28	京都国際舞台芸術祭実行委員会負担金	国内及び世界の最先端の舞台芸術を紹介し、芸術家同士の交流によって次代を切り開く新しい価値を創造するために開催する京都国際舞台芸術祭の事業費の一部を負担する。	京都国際舞台芸術祭実行委員会	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (実行委員会からの事業計画に基づき算定する)	45,046	24,446	26,700	京都国際舞台芸術祭実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
29	京都国際映画祭実行委員会負担金	次世代を担う映画人・アーティストの発掘・育成を行い、京都映画祭の成果と理念を引き継ぎながら、京都が保有する映画・映像資源を活用し、「映画都市・京都」を国内外に広くアピールすることを目的として開催する京都国際映画祭の事業費の一部を負担する。	京都国際映画祭実行委員会	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (実行委員会からの事業計画に基づき算定する。)	4,700	4,700	4,700	京都国際映画祭実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
30	京都文学賞実行委員会負担金	世界文化自由都市宣言40周年を契機として、京都における文学の振興に寄与するとともに、「文化都市・京都」の発信や、京都の歴史と魅力の再認識、都市格の向上につなげるため実施する「京都文学賞」の事業費の一部を負担する。	京都文学賞実行委員会	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (実行委員会からの事業計画に基づき算定する。)	6,294	6,294	10,771	京都文学賞実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
31	京の暮らしの文化普及啓発実行委員会負担金	地域住民に対して地域に根ざした伝統的な暮らしの文化の振興、地域の人の交流による世代を越えた継承等を図る京の暮らしの文化普及啓発実行委員会に係る事業費を負担する。	京の暮らしの文化普及啓発実行委員会	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (実行委員会からの事業計画に基づき算定する。)	0	0	3,500	京の暮らしの文化普及啓発実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
32	一般社団法人HAPS補助金	京都を拠点に活動する若手芸術家等を総合的に支援するため、また、共生社会の実現に向け、文化芸術の力で社会課題の緩和に取り組むため、「若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり」及び「文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業」に係る経費の一部を補助する。	一般社団法人HAPS	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	41,600	41,600	41,600	一般社団法人HAPS補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
33	京都市 連携・協働型文化芸術支援制度補助金	京都の文化芸術を担うアーティスト等の活動について、個人・企業の寄付等を通じて社会全体で支え、持続可能な文化芸術の振興を図るため経費の一部を補助する。	京都市内で公演・展示等を実施する個人、グループ又は団体（法人含む。）	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額	189,918	168,182	70,000	京都市 連携・協働型文化芸術支援制度補助金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
34	京都映画賞実行委員会負担金	京都が培ってきた映画文化の継承と更なる振興を図るため、優れた作品の顕彰や制作の奨励を行う映画賞を創設し、その事業費の一部を負担する。	京都映画賞実行委員会	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (実行委員会からの事業計画に基づき算定する)	9,000	9,000	8,550	京都映画賞実行委員会負担金交付要綱	文化市民局	文化芸術企画課
35	ART WALK KYOTO 実行委員会負担金（仮称）	文化庁の京都への本格移転という地方創生の大きな進展を機に、文化を基軸としたまちづくりの機運を高めるため、多くの人々に実際に足を運んで多種多様な京都のアートシーンに触れてもらう機会を創出するため、本事業を実施し、経費の一部を交付する。	ART WALK KYOTO実行委員会（仮称）	補助対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認める額 (実行委員会からの事業計画に基づき算定する)	45,000	0	0	ART WALK KYOTO実行委員会負担金交付要綱（仮称）	文化市民局	文化芸術企画課
36	文化財保護事業補助金	文化財の保護	文化財所有者	左記事業に要する経費に一定率を乗じる（上限：要する経費の1/2以内）	62,800	62,442	62,800	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
37	祇園祭山鉾巡行に対する補助金	重要無形民俗文化財「京都祇園祭の山鉾行事」の保護	祇園祭協賛会	左記事業に要する経費の1/2以内	27,100	27,100	27,100	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
38	祇園祭山鉾修理事業補助金	重要有形民俗文化財「祇園祭山鉾」の保護	公益財団法人放下鉾保存会、公益財団法人橋弁慶山保存会、公益財団法人鶏鉾保存会	左記事業に要する経費の1/6	7,500	7,499	7,500	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
39	祇園祭山鉾懸装品等新調事業補助金	重要無形民俗文化財「京都祇園祭の山鉾行事」の保護	公益財団法人鷹山保存会、公益財団法人鯉山保存会、公益財団法人四条町大船鉾保存会、公益財団法人祇園祭山鉾連合会	左記事業に要する経費の2/5	15,000	15,000	15,000	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
40	京都五山送り火点火執行に対する補助金	市登録無形民俗文化財「大文字送り火」「松ヶ崎妙法送り火」「船形万燈籠送り火」「左大文字送り火」「鳥居形松明送り火」の保護	京都五山送り火協賛会	左記事業に要する経費の1/2以内	8,800	8,800	8,800	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
41	京都五山送り火施設整備事業補助金	市登録無形民俗文化財「大文字送り火」「松ヶ崎妙法送り火」「船形万燈籠送り火」「左大文字送り火」「鳥居形松明送り火」の保護	特定非営利活動法人大文字保存会、公益財団法人松ヶ崎立正会、船形万燈籠保存会、左大文字保存会、鳥居形松明保存会	左記事業に要する経費の1/2以内	6,600	6,600	6,600	京都市文化財保護事業補助金交付規則	文化市民局	文化財保護課
42	社寺等屋根工事技能者養成研修助成金	文化財建造物保存のための技能者養成の推進	公益社団法人全国社寺等屋根工事技術保存会	左記事業に要する経費の一部	500	500	500	社寺等屋根工事技能者養成研修助成金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
43	京都市文化観光資源保護財団助成金	文化観光資源の保護事業の推進	公益財団法人京都市文化観光資源保護財団	左記事業に要する経費の一部	93,490	76,490	93,490	公益財団法人京都市文化観光資源保護財団助成金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
44	明日の京都文化遺産プラットフォームに対する事業補助金	文化財保護普及啓発の推進	特定非営利活動法人明日の京都文化遺産プラットフォーム	左記事業に要する経費の一部	2,000	2,000	2,000	「明日の京都文化遺産プラットフォーム」に係る事業補助金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
45	“京都を彩る建物や庭園”修理事業補助金	京都を彩る建物や庭園の保護及び「文化財」への登録等の推進	“京都を彩る建物や庭園”物件所有者	左記事業に要する経費に一定率を乗じる (上限：要する経費の1/3以内)	10,000	9,995	6,000	“京都を彩る建物や庭園”修理事業補助金交付要綱	文化市民局	文化財保護課
46	京都市 連携・協働型文化芸術支援制度補助金（文化財保護・事業認定型）	文化財の保護	文化財所有者等	左記事業に要する経費の一部（上限：獲得した寄付金の7割）	4,082	4,082	6,000	京都市 連携・協働型文化芸術支援制度補助金（文化財保護・事業認定型）交付要綱	文化市民局	文化財保護課
47	民間緊急一時保護施設補助金	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する取組の推進	民間シェルター運営事業者	当該施設の家賃に要する費用の全部又は一部 受入可能世帯数が 1世帯：月額5万円以内 2世帯：月額10万円以内 3世帯以上：月額15万円以内	1,404	1,404	1,500	京都市民間緊急一時保護施設補助金交付要綱	文化市民局	共生社会推進 室男女共同参画推進担当

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
48	配偶者等からの暴力被害者 緊急一時避難支援事業費補助金	配偶者等からの暴力による 被害女性等の保護の推進	京都市からの求めに応じ て、被害女性等を配偶者等 からの暴力から緊急に、かつ、 一時的に避難させるため、母子生活 支援施設における緊急一時保護用居 室や民間緊急一時保護施設などを 確保し、被害女性等に提供したも の	〈1人当たり日額〉 (令和4年度) 被害者1名 8,250円 同伴児 就学前児童 加算4,660円 就学児～18歳未満児童 加算2,480円 同伴者 加算2,510円	409	409	300	京都市配偶者 等からの暴力 被害者緊急一 時避難支援事 業費補助金交 付要綱	文化市民局	共生社会推進 室男女共同参 画推進担当
49	労働事業補助金	メーデー行事を通じ、労働 者の処遇等と生活の向上を 図る。	京都中央メーデー実行委員 会、全京都統一メーデー実 行委員会	交付対象経費の1/2以内	880	880	730	労働事業補助 金交付要綱	文化市民局	共生社会推進 室男女共同参 画推進担当
50	人権啓発活動補助金	広く市民の間に人権尊重の 理念を普及させ、及びそれ に対する市民の理解を深め るため	人権に関する啓発活動を行 う、本市の区域内に主たる 事務所を有する団体（法律 により設立し、又は組織す ることを義務付けられてい る団体及び営利を目的とす る団体を除く。）	活動に要する費用の1/2に相当する額の範囲内で京都市人権啓発活動補助金交付規 則実施細則に定める額とし、かつ当該年度において1団体当たり上限80万円(令 和3年度までは上限100万円)	4,000	3,056	4,000	京都市人権啓 発活動補助金 交付規則	文化市民局	共生社会推進 室人権文化推 進担当
51	人権擁護委員協議会に対す る助成金	自由人権思想の普及啓発と 人権擁護に寄与する人権擁 護委員活動の円滑な運営を 図る。	京都市人権擁護委員協議会	左記事業の実施に要する費用のうち当該年度の予算により定められた額	300	300	300	京都市からの 京都市人権擁 護委員協議会 に対する助成金 の交付に關す る要綱	文化市民局	共生社会推進 室人権文化推 進担当
52	公益財団法人世界人権問題 研究センター運営補助金	人権問題に関する調査、研 究及び国際的な学術交流を 推進し、もって本市の人権 問題に係る学術・研究の振 興に寄与する。	公益財団法人世界人権問題 研究センター	左記事業の実施に要する費用のうち当該年度の予算により定められた額	25,560	25,413	25,518	公益財団法人 世界人権問題 研究センター 補助金交付要 綱	文化市民局	共生社会推進 室人権文化推 進担当
53	京都市災害ボランティアセ ンター補助金	京都市災害ボランティアセ ンターを円滑に運営するこ と。	京都市災害ボランティアセ ンター	京都市災害ボランティアセンターの平常時及び災害時の運営に係る経費のうち、 市長が定める額	3,000	1,650	3,000	京都市災害ボ ランティアセ ンター補助金 交付要綱	文化市民局	地域自治推進 室
54	集会所新築等補助金	自治会等が行う集会所の新 築等を支援することによる 住民の福祉の向上及び地域 社会の活性化	大原戸寺町会ほか8団体	・集会所の新築等に要する経費の1/2以内（上限：新築800万円、その他400万円） ・地域再生法第13条の2に規定する寄附として受けた寄付金のうち特定の自治会 等が行う集会所の新築等を指定して寄付されたもの等を財源として、補助事業に 要する経費として別に定める基準により認定する額（上限：寄付金の額の9割ま たは補助事業に要する経費）	16,000	16,000	16,000	京都市集会所 新築等補助金 交付規則	文化市民局	地域自治推進 室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
55	野生鳥獣による生活環境被害防止に係る自主防除活動事業補助金	野生鳥獣による生活環境被害の防止	洛西地域猿害等対策協議会 ほか3団体	要綱の規定に基づく交付対象経費の範囲内において、1団体につき30万円(3以上の学区で構成される団体は150万円を限度に交付)	1,410	1,370	1,410	野生鳥獣による生活環境被害防止に係る自主防除活動事業補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
56	京都市内周辺地域における認可地縁団体等乗合バス運行補助金	市内周辺地域において、基礎的生活条件の確保に支障をきたしている地域住民自らが乗合バスを運行するための支援	水尾自治会	運行赤字額のうち別に定める額(上限100万円)	1,000	1,000	1,000	京都市内周辺地域における認可地縁団体等乗合バス運行補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
57	京北地域活性化支援事業助成金	「京都市・京北町合併建設計画」に掲げるまちづくりの目標の達成	京北自治振興会	要綱の規定に基づく交付対象経費の範囲内において、800万円を限度に交付	2,800	2,800	940	京北地域活性化支援事業助成金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
58	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動事業助成金	地域住民の地域活動への参加協力、地域住民相互の交流・協働の促進	地域自治を担う住民組織等	(交付対象事業) 自治会・町内会の加入率向上等を目的とした事業及び新型コロナウイルス感染症への対策を実施する事業 (助成率等) 事業の実施に要する経費の3分の2に相当する額の範囲内において、市長が定める額(上限：初回10万円、2回目5万円) ※自治会等加入促進事業(上限：初回10万円、2回目10万円、3回目10万円) ※コロナ対策事業(上限：10万円)	1,750	514	1,750	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度実施要綱	文化市民局	地域自治推進室
59	地域コミュニティ活性化に向けたICT化推進事業助成金	地域活動の効率化や負担軽減、新しい参加者の拡大にも効果のあるICTツールの更なる普及・定着を図っていくに当たり、地域団体のICT導入の促進を支援	地域自治を担う住民組織等	(交付対象事業) 地域住民相互の情報交換、交流及び協働の促進、地域活動における業務の効率化及び負担の軽減、並びに新たな担い手の創出を目的に、地域活動に情報通信技術を活用する事業 (助成率等) 事業の実施に要する経費の3分の2に相当する額の範囲内において、市長が定める額(上限：初回10万円、2回目5万円)		142		地域コミュニティ活性化に向けたICT化推進事業助成金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
60	きょうとNPO支援連携融資制度運営補助金	NPO法人の支援のため、関係機関の協働で創設した「きょうとNPO支援連携融資制度」を円滑に運営するため。	公益財団法人京都地域創造基金	京都市内に事務所を有するNPO法人が支払った利子相当額の助成、公益性審査の実施、融資制度の広報等に要する経費の1/2の額	100	32	60	きょうとNPO支援連携融資制度運営補助金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室
61	北部山間移住促進地域助成金	過疎化の進行が著しい京都市の北部山間地域において、地域主体で実施する移住促進の取組を支援	地域自治を担う住民組織のうち、北部山間地域の住民組織	(受入れの取組支援) 交付対象経費の範囲内において、1団体につき100万円を限度に交付 (定着支援) 移住者1人当たり10万円(18歳以下20万円)を限度に交付	6,500	5,519	5,000	北部山間移住促進地域助成金交付要綱	文化市民局	地域自治推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
62	地域交通安全運動事業補助金	地域住民に密着した交通安全運動の推進	各区交通安全対策協議会等	京都市地域交通安全運動事業補助金交付要綱に定められている交付基準に基づき算定 【対象経費】 交通安全運動の推進に係る事業費等 【補助額の算定方法】 交付基準額＝30千円＋(25千円×交通安全会等結成学区数) ※別途、加算あり。	6,682	5,905	6,682	京都市地域交通安全運動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
63	地域安全活動事業補助金	住民が住みよい地域社会の実現を図り、自ら地域社会の安全のために活動する地域安全活動の支援	京都市防犯推進委員連絡協議会	左記事業に要する費用のうち、京都市域を管轄する各警察署単位に設置される支部等協議会に対し概ね各100千円を配分できるよう予算の範囲内で交付	1,500	1,500	1,500	地域安全活動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
64	学生防犯活動事業補助金	学生防犯ボランティア（ロックモンキーズ）が行う防犯に関する活動の支援	ロックモンキーズ	左記事業に要する費用のうち予算の範囲内で交付	200	182	200	学生防犯活動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
65	防犯カメラ設置促進事業補助金	犯罪が発生しにくい環境づくりに着目したハード面での対策の推進	地域団体	・左記事業に要する費用に1/2を乗じて得た額 ・防犯カメラ1台につき上限10万円（1団体につき2台を上限）	8,000	4,913	6,500	京都市防犯カメラ設置促進事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
66	民間緊急一時保護施設における犯罪被害者等支援活動事業補助金	民間緊急一時保護施設における犯罪被害者等の入所に伴って実施する当該入所者への支援活動事業の支援	京都市民間緊急一時保護施設補助金交付要綱に基づき補助金の交付を受ける団体	犯罪被害者等を入居させた居室1室当たり、1日につき2,000円	90	0	60	京都市民間緊急一時保護施設における犯罪被害者等支援活動事業補助金交付要綱	文化市民局	くらし安全推進課
67	全国都道府県対抗女子駅伝競走大会補助金	京都の陸上競技の発展・市民スポーツの振興	(株)京都新聞ホールディングス	対象事業に要する経費	5,000	5,000	5,000	全国都道府県対抗女子駅伝競走大会補助金交付要綱	文化市民局	市民スポーツ振興室
68	京都市体育振興会補助金	地域スポーツの普及・振興及び地域住民の健康増進、体力の維持向上並びに地域コミュニティの活性化	京都市体育振興会連合会及び各区体育振興会連合会（11団体）	対象事業に要する経費の範囲内で、基礎額＋団体数配分＋人口数配分の配分基準により各団体に配分	12,398	11,927	14,398	京都市体育振興会補助金交付要綱	文化市民局	市民スポーツ振興室
69	競技スポーツ振興事業補助金	競技団体等の指導者の資質向上、競技力の向上を目的とした、競技団体の組織の充実・強化	公益財団法人京都市スポーツ協会	対象事業に要する経費	1,000	608	1,000	京都市競技スポーツ強化振興事業補助金交付要綱	文化市民局	市民スポーツ振興室
70	京都市配偶者暴力被害者等支援交付金	民間シェルターの取組促進を通じて、DV被害者等に対して、漏れなく、安全な居場所を一時的に確保しつつ、専門的・ニーズに沿った支援を切れ目なく実施する。	民間シェルター運営事業者	1民間団体当たり上限額1,000万円	10,000	10,000	8,000	京都市配偶者暴力被害者等支援補助金交付要綱	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
71	事業承継に係る後継者支援事業	中小企業者等の事業承継の促進を図ることを目的とする。	京都信用保証協会	補助対象事業のうち、京都市・京都府・京都信用保証協会で定める額	2,000	143	2,000	京都市中小企業融資制度に係る信用保証料補助金交付要綱	産業観光局	産業企画室
72	業界団体全国大会等支援事業補助金	業界団体等が開催する全国大会等のうち、幅広い参加者及び市民に対するPRを通じて、業界団体の活性化に資する。	京都商工会議所	補助対象事業に要する経費の1/2以内の額	3,700	3,700	0	京都市業界団体全国大会等支援事業補助金交付要綱	産業観光局	産業企画室
73	京都市中央市場衛生自治会補助金	市場の美化活動及びごみの収集運搬を効率的かつ迅速に行うことにより、市場内の清掃、清潔の保持等を図る。	京都市中央市場衛生自治会	補助対象事業に要する経費の1/2以内の額	40,000	38,177	40,000	京都市中央市場衛生自治会補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
74	目利き技術者の労働移動に係る補助金	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持及び向上を図る。	事業者の統合・再編に伴い、離職を余儀なくされる目利き技術者を雇い入れる場内事業者	対象労働者の雇入れに要する賃金、通勤手当、社会保険料等の経費（上限 対象労働者1人につき月額12万5千円、年額150万円）	60,000	0	30,000	目利き技術者の労働移動に係る補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
75	場内団体が行う場内事業者の統合再編事業に係る奨励金	仲卸業者等の経営規模の拡大及び経営体質の強化を推進する。	場内団体（京都中央市場青果卸売協同組合、京都野菜卸売協同組合、京都中央総合食品協同組合、京都市中央卸売市場関連事業者連合会）、仲卸業者、関連事業者	仲卸業者等の経営規模の拡大及び経営体質の強化を推進するために行われる顧客等の引継ぎに要する経費（上限 500万円）及び事業の整理に要する経費（上限 150万円）	200,000	7,181	100,000	場内団体が行う場内事業者の統合再編事業に係る奨励金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
76	第一市場における環境負荷の低減、衛生管理の向上及び経営力の強化に寄与する設備等の導入に係る補助金	京都市中央卸売市場第一市場の機能維持及び向上を図る。	卸売業者、仲卸業者、関連事業者、仲卸業者又は関連事業者で構成される団体等	〈卸売業者、仲卸業者又は関連事業者で構成される団体〉 補助対象経費の1/3。ただし、特に公共性が高いと認められるものは1/2（上限 5,000万円） 〈仲卸業者、関連事業者等〉 補助対象経費の1/2（上限 1,000万円）	188,723	81,871	143,069	環境負荷の低減、衛生管理の向上及び経営力の強化に寄与する設備等の導入に係る補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
77	京都市場発・輸出チャレンジ支援事業補助金	場内事業者の輸出に関する取り組みを支援することにより、京都市中央卸売市場第一市場の集荷・販売力の強化を図る。	卸売業者、仲卸業者	補助対象経費の1/2（上限 50万円）	3,330	1,000	2,500	京都市場発・輸出チャレンジ支援事業補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
78	水産エコラベル認証取得支援補助金	持続可能な水産物の流通を促進することにより、市場の集荷、販売力の強化を図る。	第一市場水産物部の仲卸業者	補助経費の1/2（上限 50万円）	2,125	173	1,875	水産エコラベル認証取得補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第一市場
79	和牛輸出促進補助金	和牛の輸出促進を図る。	京都食肉市場株式会社	和牛の輸出促進に向けた業務に要する経費の1/2	18,011	18,011	0	和牛輸出促進補助金交付要綱	産業観光局	中央卸売市場第二市場

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
80	地方独立行政法人京都市産業技術研究所施設整備費補助金	市内ものづくり中小企業等に、より効果的な技術支援を実施し、本市の産業の活性化と発展を図る。	地方独立行政法人京都市産業技術研究所	補助対象事業に要する経費のうち、国等の補助金を除いた額	7,000	6,681	10,000	地方独立行政法人京都市産業技術研究所施設整備費補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
81	京都市成長産業創造センター運営事業補助金	「らくなん進都」内に整備した京都市成長産業創造センター（技術の橋渡し拠点）において、最先端の大学の研究成果を事業化につなげる研究プロジェクトを推進することにより、新規事業の創出や産業競争力の確保を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	補助事業に要する経費の一部	38,459	38,459	40,609	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
82	地域プラットフォーム事業補助金	京都市域における中小企業の成長段階に応じた支援を実施することにより、ベンチャー・中小企業の振興・発展を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	新事業創出支援体制連携強化に係る経費や人材育成事業に係る経費等のうち予算の範囲内において定める額	7,581	7,581	7,581	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
83	未来創造型企業支援プロジェクト補助金	次代の京都経済を担うベンチャー企業を発掘し、その成長・発展を支援すること、京都型グローバル・ニッチ・トップ企業の創出を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	京都市ベンチャー企業目利き委員会の運営に係る経費やAランク認定企業の支援に係る経費等のうち予算の範囲内において定める額	7,839	7,839	7,839	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
84	公益財団法人京都高度技術研究所運営事業補助金	京都高度技術研究所の運営の安定化を図り、本市産業振興の核となる施策を実施し、京都経済を活性化する。	公益財団法人京都高度技術研究所	管理運営費、プロパー等人件費、事務所賃借料に係る経費等のうち、予算の範囲内において定める額	191,004	183,663	179,525	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
85	京都発革新的医療技術研究開発助成金	京都市内の大学の研究者及び中小企業者を対象に、新たな医療機器や医薬品の開発につながる革新的な医療技術に関する研究開発に助成を行い、新規事業展開の「きっかけ」を提供し、医療分野における新技術の創出・新産業の創出を図る。	1. 市内に設置されている大学（短大・専門学校を含む。）の研究者（市内で研究している研究者に限る。） 2. 市内に事務所等主たる研究開発拠点を有する中小企業者	助成金額は、下記のア、イに掲げるもののうち、いずれか低い額 ア 助成対象経費の全額 イ 研究者：直接経費の上限100万円 ただし、間接経費を含む合計額の上限130万円 企業者：上限100万円	19,500	19,256	16,000	京都発革新的医療技術研究開発助成金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
86	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト補助金	「一般社団法人京都知恵産業創造の森」が主体となり、府・市・産業界が一体となったオール京都体制で支援策を展開し、グリーン産業の創出・育成を図る。	一般社団法人京都知恵産業創造の森	京都企業グリーンイノベーション事業化支援事業等に係る経費のうち、予算の範囲内において定める額	6,300	6,300	6,300	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
87	京都市産学公連携医療イノベーション創出支援施設活用推進事業補助金	ライフサイエンス分野における研究開発に取り組む中小・ベンチャー企業の成長を支援し、本市産業の活性化を図る。	京都大学医薬系総合研究棟「イノベーションハブ京都」へ入居する中小・ベンチャー企業	賃貸室1㎡当たり500円（月額、上限50㎡まで）	1,845	1,246	3,000	京都市産学公連携医療イノベーション創出支援施設活用推進事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
88	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金	大きな省エネ効果が期待される、SiCを用いた次世代パワーデバイス等のパワーエレクトロニクスの実用化を促進する。	公益財団法人京都高度技術研究所	SiCパワエレの実用化に向けた部品、機器・装置、ソフトウェア等の試作・製品開発等を行う中小企業者に対する支援事業に係る経費等のうち、予算の範囲内において定める額	3,000	3,000	3,000	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
89	ユース・アントレプレナーシップ事業補助金	市内高校生を中心とした若者に対し、起業家精神を醸成することにより、将来の起業希望者を創出、育成する。	公益財団法人京都高度技術研究所	起業家教育のための講演会、ワークショップ等の開催に要する経費等のうち、予算の範囲内において定める額	3,000	3,000	3,000	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
90	社会課題解決のための技術開発プロジェクト補助金	本市の行政課題の解決につながる研究を行う研究者に対し、研究開発の助成等を支援し、製品・開発等につなげる。	公益財団法人京都高度技術研究所	選定委員会運営に係る経費や技術・製品開発支援に係る経費等のうち、予算の範囲内において定める額	5,000	5,000	5,000	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
91	中小企業デジタル化推進事業	専門家による経営課題、業務課題の分析から、課題解決に向けた最適なITツールの選定、導入までを支援することにより、着実に中小企業のデジタル化を図る。	京都府中小企業団体中央会	専門家派遣による経営や業務に関する課題の分析、課題解決のためのIT化方針の検討、IT化方針の実現に向けたシステム導入費用等の助成に係る経費等のうち、予算の範囲内で定める額	200,000	145,257	163,500	京都市中小企業デジタル化推進事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
92	中小企業パワーアッププロジェクト補助金	経営革新により持続的な成長が期待される企業への「オスカー認定制度」を核に、将来性の高い中小企業の発掘から育成まで一貫したきめ細かなサポートを行い、京都型グローバル・ニッチ・トップ企業の創出を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	オスカー認定制度の運用に係る経費や販路開拓支援に係る経費等のうち、予算の範囲内において定める額	11,500	11,500	11,500	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
93	スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト補助金	スタートアップの発掘・育成・支援に取り組むことで、社会課題解決に取り組むスタートアップの創出及び集積を促進し、「スタートアップの都・京都」の実現を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	事業活動経費、スタートアップ支援に係る経費のうち、毎年度の予算額の範囲内において定める額	12,000	12,000	10,400	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
94	スタートアップビザを活用した外国人起業活動促進事業補助金	国の「全国版スタートアップビザ」を生かし、オール京都で外国人の起業を促進及びスムーズに行うため、起業時の各種行政手続きの支援やマッチングイベントを行うとともに、広く留学生にも活用を促すことで、スタートアップ企業の集積を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	事業活動経費、外国人起業家支援に係る経費のうち、毎年度の予算額の範囲内において定める額	1,000	1,000	1,000	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
95	スタートアップによる社会課題解決事業補助金	革新的な技術や斬新なアイデアで、環境・教育・医療・文化等、あらゆる分野の社会課題解決に挑戦するスタートアップを支援することにより、市民生活の向上を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	社会課題に挑戦するスタートアップや創業予定者の製品開発や調査等支援に係る経費のうち、予算の範囲内において定める額	11,500	9,319	11,500	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
96	グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト補助金	高度な技術力を有し、海外展開に向けた高い経営者マインドがあるものの、人材不足や、資金不足といった課題により、国等が実施する海外展開に係る公的支援の申請にまで至ることができていない市内中小企業を公的支援の採択に引き上げることがを目的としている。	公益財団法人京都高度技術研究所	市内中小企業の海外への新事業展開を支援する事業費のうち、予算の範囲内において定める額	0	0	26,200	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	産業イノベーション推進室
97	企業立地促進制度補助金	新たな企業の誘致と市内企業の移転防止、高度集積地区等への先端産業の集積、ベンチャー企業の育成等を図る。	企業立地促進制度補助金指定事業者	・補助対象事業に指定した工場等の新增設により、新たに課税される固定資産税及び都市計画税相当額（1年分×1/2～3年分、最大1億円）、埋蔵文化財発掘調査費相当額の50%（最大2、500万円）、 ・市外企業が市内のオフィス等へ初めて進出する場合や、本社・工場等を初めて新設する場合に、市内居住の常時雇用者数に応じて補助金（最大年200万円）を交付 ・市外から市内に初進出を検討する企業が、試行的に市内にシェアオフィスやコワーキングスペース等を利用する場合に、利用料及び交通費に対して50%の補助金を交付（最大50万円）	523,538	316,248	495,150	京都市企業立地促進制度補助金交付要綱ほか	産業観光局	企業誘致推進室
98	新事業創出型事業施設活用推進補助金	市内における中小企業等の研究開発、製品開発等を促進する。	市内の公的インキュベーター施設に入居する者	入居者の補助区分に応じて1㎡当たりの賃料500円～1,650円（月額）	31,000	30,051	31,000	京都市新事業創出型事業施設活用推進事業補助金交付要綱	産業観光局	企業誘致推進室
99	ベンチャー企業等ステップアップ支援事業補助金	公的インキュベーター施設退去企業の市外移転防止及びベンチャー企業等の育成を支援する。	市内の公的インキュベーター施設を退去し、京都リサーチパークに入居する者	京都リサーチパーク株式会社所有のインキュベーター施設への入居に要する経費 1年目：20% 2から3年目：10% 4から5年目：5%	599	599	500	京都市ベンチャー企業等ステップアップ事業補助金交付要綱	産業観光局	企業誘致推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
100	京都市企業立地促進土地所有者奨励金	新たな企業の誘致と市内の企業の事業拡大を図る。	特定工業専用地域内に一回の土地を所有する者	売却価格に0.05を乗じた額を差し引いた額に、0.05を乗じて得た額（限度額あり）	6,935	6,935	0	京都市企業立地促進土地所有者奨励金交付要綱	産業観光局	企業誘致推進室
101	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金（ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業分）	社会的企業の育成・誘致を通じた京都市経済の活性化を図る。	公益財団法人京都高度技術研究所	事業実施に係る経費費用（これからの1000年を紡ぐ企業認定制度の運用に係る経費、社会的企業をトータルで育成する経営支援に係る経費、キュレーター育成に係る経費等、京都市ソーシャルイノベーション研究所の運営に係る経費、ソーシャル・イノベーション・サミットの開催に係る経費、その他京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業に係る経費）のうち、毎年度の予算額の範囲内	13,000	13,000	12,000	公益財団法人京都高度技術研究所実施事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
102	中小企業経営支援体制の強化事業補助金	本市と京都商工会議所等が一体となって取り組む経営支援活動や新事業創出・地域連携支援事業等を通じた本市産業の活性化と発展を図る。	京都商工会議所、京北商工会	補助対象事業に要する対象経費のうち、毎年度の予算額の範囲内	71,928	71,928	71,800	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
103	京北商工会事業助成金	京北商工会が実施する小規模事業経営支援事業への支援を通じた中小企業の振興発展を図る。	京北商工会	補助対象事業に要する対象経費の1/2以内のうち、毎年度の予算額の範囲内	3,898	3,898	3,700	京都市地域経済活性化等支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
104	中小企業創業・経営支援事業補助金	本市と京都商工会議所が一体となって取り組む、中小企業への専門家派遣事業、創業・新事業創出セミナーの開催等を通じた本市産業の活性化と発展を図る。	京都商工会議所	補助対象事業に要する対象経費のうち、毎年度の予算額の範囲内	6,560	6,560	3,900	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
105	中小企業事業承継支援体制の強化事業補助金	本市と京都商工会議所等が一体となって取り組む事業承継支援を通じた本市産業の活性化と発展を図る。	京都商工会議所	補助対象事業に要する対象経費のうち、毎年度の予算額の範囲内	7,200	7,200	7,200	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
106	地域企業事業継続力強化支援事業補助金	京都商工会議所と共同し、地域企業のレジリエンスを高めるBCP策定等を支援することで、災害時における小規模企業の事業活動の継続を図る。	京都商工会議所	補助対象事業に要する対象経費のうち、毎年度の予算額の範囲内	7,200	7,200	7,200	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
107	商店街等環境整備事業補助金	商店街等が取り組む共同施設等の整備事業に対し助成を行うことにより、地域特性に応じた商業振興を促進する。	＜施設設置・改修事業＞ 商店会、小売市場及びこれらの連合体、地域商業ビジョン推進団体 ＜空き店舗対策事業＞ 商店会、地域商業ビジョン推進団体 ＜街路灯撤去事業＞ 商店会	＜施設設置・改修事業＞ ・補助対象経費の1/3以内で、上限200万円（国庫補助を受けて実施する場合は補助対象経費の1/9以内） ＜空き店舗対策事業＞ ・補助対象経費の1/3以内で、上限500万円（国庫補助を受けて実施する場合は、補助対象経費の1/9以内） ＜街路灯撤去事業＞ ・補助対象経費の1/3以内で、上限200万円（国庫補助を受けて実施する場合は、補助対象経費の1/9以内）	23,456	23,456	25,000	京都市商店街等環境整備事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
108	商店街街路灯電力料補助金	市内商店街における快適かつ安全な買物環境と治安の向上を図る。	商店会	商店街街路灯の設置状況（アーケードの有無、設置距離）により、各商店街の交付限度額を算出	4,544	4,544	2,700	京都市商店街街路灯電力料補助要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
109	京都市中小小売商業団体連合体補助金	本市中小小売商業団体の機能の充実とともに、本市商業行政の効率的な浸透を図る。	京都市小売商総連合会	補助対象事業に要する対象経費のうち、毎年度の予算額の範囲内	2,000	2,000	2,000	京都市中小小売商業団体連合体補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
110	物価高等に対応するための中小企業相談窓口体制強化事業補助金（旧ウィズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化事業補助金）	本市と京都商工会議所が一体となって取り組む、専門家による中小企業への窓口相談体制の強化や、セミナー開催等を通じて本市産業の活性化と発展を図る。	京都商工会議所、京北商工会	補助対象事業に要する対象経費のうち、毎年度の予算額の範囲内	100,000	83,176	77,000	京都市中小企業経営支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
111	中小企業等総合支援補助金	業種を問わず売上高が減少している事業者、及び地域の物流を支える事業者、燃料費、光熱水費等の経費を助成し、事業継続を支援する。	中小企業、小規模事業者、及びフリーランスを含む個人事業者のうち、売上高が30%以上減少したもの、並びに主たる事業として貨物自動車運送事業を営む中小企業、小規模事業者、及び個人事業者	補助対象経費の10/10以内で、上限（法人）10万円、（個人事業者）5万円	1,587,000	1,572,842	0	中小企業等総合支援補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
112	中小企業等物価高騰対策支援金	あらゆる事業者に影響を及ぼしている物価高騰に対する支援として、中小企業等に対して支援金を交付し、事業継続を支援する。	中小企業・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者	交付額：法人：5万円、個人事業者：3万円	2,156,000	1,543,660	0	中小企業等物価高騰対策支援金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
113	商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業補助金	商店街・団体等が、商業者が集積しているメリットや組織力を生かし、一体的に実施するキャッシュレス化・デジタル化の取組を支援することにより、本市におけるキャッシュレス化・デジタル化の推進を図る。	商店会、中小商業団体等、及びこれらの連合体、並びに地域商業ビジョン推進団体	(交付対象事業) キャッシュレス・W i - F i 環境整備事業、事業のデジタル化・オンライン化、専門家による研修事業、消費者向けの普及・周知・P R 事業 (補助率等) ・専門家による研修事業 補助対象経費の2/3以内で、上限30万円 ・キャッシュレス・W i - F i 環境整備事業、事業のデジタル化・オンライン化、消費者向けの普及・周知・P R 事業 補助対象経費の1/2以内で、上限100万円 ※補助対象事業者1 者が受けられる補助金は、同一年度内で100万円まで。	10,000	3,511	10,000	京都市商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
114	商店街等消費者還元支援事業	商店街等が実施する、プレミアム付商品券の発行やクーポン事業、大抽選会等、事業者の売上に直結するとともに消費者に還元される事業に対して補助を行うことで、事業者及び生活者を支援する。	商店会、小売市場、中小商業団体等、事業者グループ	(交付対象事業) 補助対象者が独自に実施する、事業者の売上に直結する事業で、かつ、京都市内又はオンラインで実施され、市民による購買又はサービス享受が可能な事業 (補助率等) 補助対象経費の9/10以内で、上限は申請団体の構成員数が50以上の場合は200万円、30～49の場合は150万円、10～29の場合は100万円、10未満の場合は50万円。 ※プレミアム付商品券の発行又はポイント還元事業を実施する団体等に対しては補助上限額を2倍に引き上げる。	159,000	150,919	0	京都市商店街等消費者還元支援事業補助金交付要綱	産業観光局	地域企業イノベーション推進室
115	伝統産業技術後継者育成制度に基づく育成資金	危機的な状況にある京都の伝統産業の未来を担う後継者を育成することにより本市伝統産業を振興する。	伝統産業技術後継者	1人当たり40万円を限度とし、連続した2箇年において2回に分割して支給	2,900	2,900	2,900	京都市伝統産業技術後継者育成制度育成資金交付要綱	産業観光局	クリエイティブ産業振興室
116	伝統産業設備改修等補助制度	伝統産業の継承及び発展を図るに当たり、伝統産業製品等の製造に支障が生じることを防ぐ。	伝統産業製品等を市内で製造する中小企業者又は組合	補助対象経費の1/3以内の額で200万円以内	21,000	19,167	21,000	京都市伝統産業設備改修等補助制度交付要綱	産業観光局	クリエイティブ産業振興室
117	京都市伝福連携担い手育成支援事業補助金	本事業は、障害者雇用又は市内の障害者就労支援事業所への業務の発注に意欲がある伝統産業事業者や新たに伝統産業に従事しようとする福祉施設等に対して、障害者就労促進アドバイザーの派遣や雇用に伴う備品購入に要する費用等の補助を行うことにより、障害のある方の職域を拡大し、伝統産業分野における後継者確保・技術継承や障害のある方の就労支援・雇用創出を図る。	産地組合等の伝統産業関係団体及び福祉施設等	補助対象事業に要する経費（上限100万円）	1,000	1,000	1,000	京都市伝福連携担い手育成支援事業補助金交付要綱	産業観光局	クリエイティブ産業振興室 (保健福祉局障害保健福祉推進室)

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
118	伝統産業未来構築事業補助金	伝統産業従事者が他分野との連携等により、現代のライフスタイルに合わせたものづくりや販路の開拓・拡大、担い手の育成等の先進的な取組を推進し、世界に誇る京都の伝統産業を未来に継承・発展させ、持続可能な社会を構築していくため。	産地組合等の伝統産業関係団体及び本市伝統産業に従事する方を含むグループ	補助対象事業に要する経費の1/2以内	20,377	20,151	24,450	京都市伝統産業未来構築事業補助金交付要綱	産業観光局	クリエイティブ産業振興室
119	伝統産業製品販売強化等支援事業補助金	原油価格・物価高騰の影響を受け、伝統産業が厳しい状況にある中、販売力の強化等、経営基盤の強化に向けた事業に取り組む組合等及び事業者を支援するため。	伝統産業事業者及び組合等	補助事業に要する経費の9/10以内	76,577	73,885	0	京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金交付要綱	産業観光局	クリエイティブ産業振興室
120	京料理展示大会に係る補助金	京料理の伝統や技を継承するとともに、京料理を広く発信し、その普及を図る。	京都料理組合	補助対象事業に要する経費の1/2以内	140	140	0	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
121	オール京都の観光振興体制づくり推進事業補助金	多岐にわたる観光関連団体との協力による京都を挙げての観光振興体制の発展を図る。	公益社団法人京都市観光協会	補助対象事業に要する京都市観光協会の人件費及び調査関連経費	304,752	304,752	227,357	オール京都の観光振興体制づくり進事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
122	伝統伎芸保存・継承事業に対する補助金	花街の伝統伎芸の担い手である舞妓・芸妓等の存立基盤の充実を図る。	公益財団法人京都伝統伎芸振興財団	補助対象事業に要する経費の1/2以内	2,000	2,000	2,000	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
123	葵祭行列執行補助金	観光都市京都になくなくてはならない伝統行事である葵祭の保存・継承を図る。	葵祭行列協賛会	補助対象事業に要する経費の1/2以内	6,000	2,032	6,000	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
124	時代祭行列執行補助金	観光都市京都になくなくてはならない伝統行事である時代祭の保存・継承を図る。	時代祭協賛会	補助対象事業に要する経費の1/2以内	6,500	6,500	6,500	京都市観光振興事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
125	大規模国際会議誘致支援助成金	京都における国際会議の誘致を促進する。	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	補助対象事業に要する経費を会議等の開催期間等に応じて金額を決定する。	22,500	19,500	11,500	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
126	地域と連携した市民生活と観光の調和推進事業補助金	観光課題の解決、市民及び観光客の安心・安全の確保を図る。	観光課題が発生している又は発生が見込まれる市内の地域に在住、通勤又は通学する者等によって自主的に組織され、当該地域の活性化、課題解決、まちづくりに継続的に取り組んでいる地域団体のうち、当該地域において、観光課題の解決に取り組もうとする地域団体	補助対象事業に要する経費の1/2以内	8,000	3,730	5,000	地域と連携した観光課題解決推進事業補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
127	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金	京都文化交流コンベンションビューローにおけるMICE及び国際観光客誘致の一体的取組の推進により、本市のMICE振興及び外国人観光客誘致を図る。	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	【交付対象事業】 ・京都の文化・芸術等のための事業推進と国内外への情報発信、コンベンション等の誘致及び賓客等の招聘促進及び広告宣伝のための事業 ・京都におけるMICE誘致を促進するための助成金の受付、交付等に係る事業 ・コンベンションビューローにおける専門知識を有する人材の育成・強化に係る事業 【補助率等】 事業の実施に当たって必要となるコンベンションビューローの物件費及び人件費	102,500	102,500	133,344	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
128	京都市修学旅行生緊急帰宅支援助成金	ウイズコロナ社会における安心・安全な修学旅行の実施に向け、京都市を訪れる修学旅行生等に新型コロナウイルス感染症の陽性が判明した場合、その濃厚接触者に該当する児童生徒又は濃厚接触者に該当する可能性のある児童生徒の緊急的な帰宅を支援する。	助成対象修学旅行を企画した旅行者等	次の各号のいずれかに該当する者が、感染症対策を講じたうえで旅程を変更して緊急的に居住地へ帰宅する事業 (1) 助成対象修学旅行の旅程中に新型コロナウイルス感染症に係る検査により陽性と判明した児童生徒又は引率者（ただし、学校の教員に限る。）が発生した場合、その濃厚接触者に該当する児童生徒又は濃厚接触者に該当する可能性のある児童生徒 (2) 助成対象修学旅行の旅程中に同居の家族等が新型コロナウイルス感染症に係る検査により陽性と判明した場合、その濃厚接触者に該当する児童生徒又は濃厚接触者に該当する可能性のある児童生徒	4,000	1,116	2,000	京都市修学旅行生緊急帰宅支援助成金交付要綱	産業観光局	観光MICE推進室
129	経営所得安定対策等推進事業費補助金	経営所得安定対策を推進し、水田農業の安定的発展を目指す。	京都市地域農業再生協議会ほか1団体	現地調査協力に対する謝礼や事業概要リーフレットの印刷経費等に要する経費の全額	1,390	1,390	1,390	京都市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
130	農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成・支援を図る。	認定農業者	支払利息×市助成率÷（貸付利率-（財）農林水産長期金融協会助成率）	300	32	300	京都市農業経営基盤強化資金等利子助成金交付要綱	産業観光局	農林企画課
131	新規就農者育成総合対策補助金	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着支援を図る。	給付要件を満たす新規就農者	経営開始資金：1人当たり年間150万円、夫婦で農業経営を行う場合は年間225万円（定額） 経営発展支援事業：補助対象事業に要する経費の3/4以内	67,500	24,640	61,500	京都市農業経営開始資金交付要綱 京都市農業経営発展支援事業助成金交付要綱	産業観光局	農林企画課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
132	担い手確保・経営強化支援事業補助金	地域の中心となる農業経営体等を育成する。	地域の中心となる農業経営体等	融資残部分について、補助対象事業に要する経費の1/2以内	7,700	1,770	0	京都市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
133	鳥獣被害防止対策事業補助金	有害鳥獣による農作物の被害防止を図るため、有害鳥獣捕獲等の活動と地域ぐるみの自主的な防除・捕獲対策を促進する。	有害鳥獣捕獲等の活動を行う団体及び地域ぐるみの自主的な防除・捕獲対策を行う団体等	①有害鳥獣防除施設設置事業：補助対象事業に要する経費の9/10以内他 ②有害鳥獣捕獲従事者支援事業：狩猟事故共済等の加入経費のうち、有害鳥獣捕獲従事期間（8箇月）の1/2以内他	9,179	8,279	9,740	京都市鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
134	農業生産振興対策補助金	都市農業の生産振興と農業者所得の向上を図る。	農業者で組織する団体等	補助対象事業に要する経費の70/100以内	28,000	19,508	3,500	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
135	農業者等経営改善支援事業補助金	原油価格・物価高騰等の影響を受けている農業者等への支援を目的に、持続的な営農につながる取組を支援。	農産物を販売する農業者（個人・法人） 農業者等で組織された団体	(1) 土壌診断、有機質肥料・土壌改良材等の導入 補助対象事業に要する経費の9/10以内（上限：個人 5万円、法人・団体10万円） (2) 燃料・資材費の削減、販売力強化に資する機器・設備の導入 補助対象事業に要する経費の9/10以内（上限：個人100万円、法人・団体150万円）	167,500	157,056	0	京都市農業者等経営改善支援事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
136	河川種苗放流事業補助金	内水面漁業を活性化する。	上桂川漁業協同組合ほか4団体	補助対象事業に要する経費の1/2以内	8,798	8,798	8,798	京都市水産振興補助金交付規則	産業観光局	農林企画課
137	畜産環境改善事業補助金	畜産公害の低減により、畜産を振興する。	京都市養鶏協議会	補助対象事業に使用する薬剤等の購入に要する経費の1/2以内	300	130	300	京都市畜産環境改善事業補助金交付規則	産業観光局	農林企画課
138	農業基盤整備事業補助金	農業生産基盤の整備による農業生産活動の効率化を図る。	洛西土地改良区等の農家団体	補助対象事業に要する経費の5%から100%	43,187	42,842	45,187	京都市土地改良事業補助金交付規則 京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
139	農業用里道・水路等管理対策事業補助金	京都市が管理する里道及び水路の修理補修等を行い適正な機能の維持を図る。	洛西土地改良区等の農家団体	補助対象事業に要する経費の100%以内	7,519	6,972	5,539	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農林企画課
140	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業補助金	農業用水路における治水機能の回復を図る。	洛西土地改良区等の農家団体	補助対象事業に要する経費の100%以内	11,000	10,571	12,000	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農林企画課

(補助金等交付状況一覧)

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
141	下三栖樋門撤去助成事業補助金	東高瀬川に設置された下三栖樋門について、農業用の機能を喪失したため、施設管理団体が行う撤去工事に対して支援を行う。	京都市洛南土地改良区	補助対象事業に要する経費の25/100以内	1,125	774	0	京都市土地改良事業補助金交付規則	産業観光局	農林企画課
142	スマート農業実装推進事業補助金	農作業の効率化や生産性の向上が期待されるICT技術を活用した導入への支援を実施する。	農業者で組織する団体等	補助対象事業に要する経費の50/100以内	4,000	0	0	京都市農業振興対策事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
143	農林業災害復旧事業補助金	災害により被災した農林道等の復旧及び二次災害の防止のための工事に助成する。 災害により被害を受けた農作物の病害防除等の経費に助成する。	森林組合、土地改良区等の林道や農業用施設等の管理団体ほか	補助対象事業に要する経費の95/100以内	15,558	3,267	17,000	京都市土地改良事業補助金交付規則 京都市林道事業等補助金交付規則 京都市農林災害復旧事業補助金交付要綱 京都市小規模治山事業補助金交付要綱 京都市農林水産業災害復旧支援事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課 林業振興課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
144	環境保全型農林水産業推進事業補助金	(1) 水産資源を地域の財産として維持管理していく機運の醸成を図る。 (2) 2050年の「二酸化炭素排出量正味ゼロ」に向けて、環境保全型農林水産業の推進を図る。 (3) 市民ボランティアなど多様な担い手による自発的な森林整備活動を促進するため、里山林の保全管理や森林資源の有効活用のための活動を支援する。	(1) 京都市内水面地域協議会 (2) 農業者で組織する団体等 (3) 市民ボランティアほか	(1) 補助対象事業に要する経費の1/2以内 (国：7/10以内、府市：3/10以上) (2) ①、②、⑤ 地目及び区分ごとの交付単価に農用地面積を乗じた額 (3) ④ 補助対象事業に要する経費の1/2以内 (3) 森林・山村多面的機能対策実施要領で定める高負担単価の1/6以内が上限	110,508	91,426	108,890	(1) 京都市水産資源保全啓発事業補助金等交付要綱 (2) ①京都市中山間地域等直接支払交付金交付要綱 ②京都市多面的機能支払交付金交付要綱 ③京都市環境保全型農業実証事業補助金交付要綱 ④京都市環境保全型農業資材等導入拡大事業補助金交付要綱 ⑤京都市環境保全型農業直接支払交付金導入促進補助金交付要綱 (3) 森林・山村が持つ多面的機能強化事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課 林業振興課
145	京の地域特産物応援事業補助金	大豆やそばなどの地域特産物について、実需者と結び付けながら、生産拡大や品質向上を支援する。	3戸以上の農業者で組織する団体及び農業生産法人等	補助対象事業に要する経費の4/10以内 (中山間地域の場合は1/2以内)	0	0	194	京都市水田農業総合振興事業費補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
146	農業振興対策事業補助金 (京北米乾燥調製施設整備支援事業)	新たに導入する米の乾燥・調整施設の整備に対し支援することで、京北地域の農家所得の向上と京北米のブランド化を推進する。	公益財団法人きょうと京北ふるさと公社	補助対象事業に要する経費の80/100以内	0	0	75,200	京都市農業振興対策事業補助金要綱	産業観光局	農林企画課
147	農福連携に取り組む農林業者支援事業補助金	農林業者の担い手不足が課題となるなか、障害のある方等の農林業分野での活躍の場を創出する「農福連携」の推進を図る。	農林業者 (個人)	補助対象事業に要する経費の1/2以内 (上限10万円)	0	0	1,500	農福連携に取り組む農林業者支援事業補助金交付要綱	産業観光局	農林企画課
148	森林総合整備事業補助金	地域林業の振興と森林の公益的機能の維持管理を推進する。	京都市森林組合ほか	補助対象事業に要する経費の20/100から95/100以内	74,200	67,288	71,500	京都市森林整備事業補助金交付要綱 京都市森林総合整備事業補助金交付要領	産業観光局	林業振興課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
149	緑の担い手育成事業補助金	森林組合作業員の確保、定着を推進する。	京都市森林組合ほか	補助対象事業に要する経費の3/4又は定額	402	393	402	京都市緑の担い手育成事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
150	林業後継者活動活性化対策事業補助金	林業経営意欲の高揚と技術習得の促進を図る。	京都市林業研究会ほか	補助対象事業に要する経費の3/4以内	150	61	150	京都市森林・林業等普及啓発事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
151	林業労働者共済事業補助金	林業労働者の長期就労の奨励するとともに、退職金を助成する。	公益財団法人京都府林業労働支援センター	補助対象事業に要する経費の4.8%から50%	4,355	3,254	4,594	京都市林業労働者共済事業補助金交付要綱 京都市林業労働者共済事業補助金交付規則	産業観光局	林業振興課
152	森林整備地域活動支援交付金	森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備を図るため、地域活動を行う者を支援する。	京北森林組合	算定基礎森林面積1ha当たり、以下の単価を乗じた額以内 (1) 共同計画 6,000円 経営委託 19,000円 間伐促進 15,000円 ※不在村森林の場合、7,000円を加算 (2) 森林境界の確認 8,000円 森林境界の測量 33,750円 ※不在村森林の場合、6,500円を加算 ※森林境界の測量について、ICT技術を活用して実施した場合 8,500円を加算 (3) 30,000円	4,424	2,659	4,900	京都市森林整備地域活動支援交付金交付要綱	産業観光局	林業振興課
153	伝統文化の森推進事業補助金	日本文化を再生する森づくりの活動を推進する。	京都伝統文化の森推進協議会	補助対象事業に要する経費のうち予算で定める範囲内	2,800	2,800	2,800	伝統文化の森推進事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
154	森の力活性・利用対策補助金	二酸化炭素吸収源としての森林の整備を目的とした間伐等を推進する。	京都市森林組合ほか	補助対象事業に要する経費の20/100から95/100以内	58,000	57,846	56,000	京都市森林整備事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
155	四季・彩りの森復活プロジェクト補助金	災害に強く、四季の彩りが感じられる森林環境の保全・再生を図る。	京都伝統文化の森推進協議会	補助対象事業に要する経費のうち予算で定める範囲内	2,500	500	2,500	四季・彩りの森復活プロジェクト補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
156	京都市林業用道路保全活動支援交付金	森林整備の基幹施設である林道の適正な保全活動に対し、支援する。	京都市森林組合ほか	保全活動対象林業用道路の延長(m)×100円を交付	22,100	22,100	22,100	京都市林業用道路保全活動支援交付金交付要綱	産業観光局	林業振興課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
157	古都の美林を守る森林支援事業補助金	北山丸太の生産振興、伝統的な森林施業の継承及び北山杉が形成する景観の保全を推進する。	京都市森林組合ほか	北山丸太の枝打ち等に要する経費の60%以内	5,500	2,365	3,000	京都市森林整備事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
158	災害復旧に向けた倒木対策の推進補助金	風倒木被害を受けた森林の機能回復と、林業経営の安定化を図る。	京都市森林組合ほか	①森林整備事業 補助対象事業に要する経費の35/100から95/100以内 ②被害木搬出支援 30km未満…1,400～3,300円/m3を補助 30km以上…2,000～3,900円/m3を補助 ③安全対策支援 実際に要した経費の95/100以内を補助 (ただし、簡易土留工を直営で行う場合は2,000円/m)	74,500	74,333	53,000	京都市森林整備事業補助金交付要綱 災害復旧に向けた倒木対策の推進補助金交付要領 京都市森林総合整備事業補助金交付要領	産業観光局	林業振興課
159	大規模集約型林業モデル事業	大規模集約型林業を推進する事業者が、効率的な森林整備を継続的に実施できるよう、必要な林業機械の購入を支援する。	京都市森林組合	補助対象事業に要する経費の3/4以内	8,400	8,400	0	京都市林業・木材産業構造改革事業補助金交付規則	産業観光局	林業振興課
160	危険木伐採支援事業補助金	市民の安心安全な生活環境を保全するため、危険木の伐採、撤去及び処分に対し支援する。	危険木の所有者等	補助対象経費の3/4以内（上限30万円）	6,500	6,489	6,500	京都市危険木伐採支援事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
161	風倒木被害地の森林再生支援事業補助金	公道沿いや民家裏等の災害発生時に社会生活に影響が及ぶ可能性がある地域において、山林所有者が進める森づくりに対し支援する。	京都市森林組合	(1)低木性樹種等を用いた森林整備：補助対象経費の3/4以内 (2)高木性樹種の地域性苗木を用いた森林整備：地域性苗木の調達に要する経費の一部を補助	7,000	6,645	0	京都市森林整備事業補助金交付要綱、 風倒木被害地の再生支援事業補助金交付要領	産業観光局	林業振興課
162	市内産木材を使った京のまちなみ推進事業補助金	市内産木材「みやこ杣木」の需要を拡大して、市内の林業及び木材関連産業の振興を図る。	京都市域産材供給協会	(1)店舗等の新築・増改築等に使用する市内産木材「みやこ杣木」の調達に係る経費の支援：補助対象経費の1/2以内（最大上限115万円） (2)店舗等の新築・増改築等に使用する市内産木材「みやこ杣木」の調達に係る経費の支援：補助対象経費の9/10以内（上限8万円）	12,350	12,042	0	木のあるまちづくりの推進事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
163	新たな森林経営担い手支援事業補助金	木材の生産量の増加や生産性の向上に取り組む林業経営体の経営力を強化する。	林業経営体	補助対象事業に要する経費の1/2以内（上限1,000万円）	21,200	14,500	1,200	新たな森林経営担い手支援実施要綱 新たな森林経営担い手支援補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
164	「木の文化推進事業」森林の応援団づくり事業補助金	森林保全、林業振興等を推進し、脱炭素社会等の実現を目的に、森林資源や森林空間等の活用を促進する。	京都市内の森林資源や森林空間等を活用した商品やサービス等を提供する事業を行うもの	1申請当たり100万円以内であって、ふるさと納税型クラウドファンディングで調達した寄付金の額内（補助率10/10）	5,390	3,261	5,000	京都市森林の応援団づくり事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
165	森林経営計画作成促進事業補助金	森林経営計画の作成を通じた森林整備の集約化や路網整備を促進することにより、林業の採算性を高め、持続的な森林経営を推進する。	森林経営計画の策定者	森林経営計画認定森林からの間伐材、主伐材の運搬経費 (間伐材) 運搬距離30km未満：1,100円／m3 (定額) 運搬距離30km以上：1,500円／m3 (定額) (主伐材) 主伐材は1箇所当たり上限50万円	0	0	6,000	京都市森林経営計画作成促進事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
166	みやこ杣木普及促進事業補助金	市内産木材の需要を拡大し、市内の林業・木材関連産業の振興及び、みやこ杣木の普及啓発を図る。	京都市域産材供給協会	木造・木質化に使用する「みやこ杣木」を購入するのに要した経費の1/2以内 (上限：住宅16万円、非住宅160万円)	0	0	20,500	みやこ杣木普及促進事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
167	地産地消型木質バイオマス活用促進事業補助金	市内における木質バイオマス発電設備の導入を支援することにより、林業振興はもとより、森林吸収源の整備や再生可能エネルギーへの転換を通じた2050年二酸化炭素排出量正味ゼロの実現及び2030年度温室効果ガス排出削減目標の達成に貢献する。	市内で木質バイオマス発電設備を新たに導入する民間事業者又は個人	木質バイオマス発電設備の導入経費の2/3以内 (上限：80万円/kw) ただし、FIT売電する設備は対象外。	0	0	80,000	京都市地産地消型木質バイオマス活用促進事業補助金交付要綱	産業観光局	林業振興課
168	被災者住宅再建等支援金	大規模自然災害により被災した住宅の再建等	被災住宅の居住者のうち、その再建の実施に係る世帯主等	・全壊、大規模半壊、半壊については、対象経費の1/3－被災者生活再建支援法による支援金 (被災区分等に応じた上限あり。) ・一部損壊、床上浸水については、対象経費と50万円 (基礎支援金5万円含む。)を比較して、少ない方の額	4,500	130	4,500	京都市被災者住宅再建等支援金交付要綱	保健福祉局	保健福祉総務課
169	生きづらさを抱える若年者の居場所づくり等支援事業補助金	民間団体による若年者を対象とした再犯防止に資する居場所づくり等の促進	一般社団法人京都わかくさねっとほか1件	補助対象事業費の3/4以内 (1事業者の上限900千円)	1,800	1,800	1,800	京都市生きづらさを抱える若年者の居場所づくり等支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	保健福祉総務課
170	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金	複数法人が参画するネットワークを構築し、当該ネットワーク参画法人による協働事業の試行、これらに必要な合同研修や人事交流等の取組を推進する。	社会福祉法人等	(1)社会福祉連携推進法人の設立支援事業 1つの連携推進法人につき1回に限り、1,000千円を上限とする。 (2)法人間連携プラットフォームの設置運営事業 1事業者につき原則2か年までに限り、4,000千円以内で参画法人数に応じた額を上限とする。(ただし、事務処理部門の集約・共同化の推進を図る場合は1回に限り3,200千円以内、ICT技術の導入支援に取り組む場合は1回に限り2,000千円以内を加算可能)	8,200	0	8,200	京都市小規模法人のネットワーク化による協働推進事業補助金交付要綱	保健福祉局	監査指導課
171	共同生活援助事業所整備助成	障害福祉施設の整備促進	社会福祉法人等	補助対象経費の3/4以内	0	0	26,400	障害福祉施設施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
172	障害者支援施設整備助成	障害福祉施設の整備促進	社会福祉法人白川学園	建築工事費の3/4と国の定める補助基準額を比較して少ない方の額	201,000	0	0	障害福祉施設 施設整備費補 助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉 推進室
173	民間社会福祉施設施設整備 利子補給金（障害施設）	民間社会福祉施設における 円滑な施設運営	社会福祉法人みやこほか1 件	施設が当該年度中に支払う利子の総額	212	159	105	京都市民間社 会福祉施設施 設整備利子補 給支給要綱	保健福祉局	障害保健福祉 推進室
174	心身障害児者社会参加促進 事業補助金	心身障害児者の自立、健全 育成並びに社会参加の推進	京都障害児者親の会協議会 ほか5件	京都障害児者親の会協議会及び親の会協議会に加入している団体が実施する生活 訓練、レクリエーション、集団療育又は障害に係る諸問題についての啓発等を行 う事業等に要する経費の一部	3,608	3,433	3,608	京都市心身障 害児者社会参 加推進事業補 助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉 推進室
175	心身障害児者レスパイト サービス補助金	在宅心身障害児（者）福祉 の増進	社会福祉法人えのき会ほか 6件	レスパイトサービスに要する経費の一部	7,825	7,825	7,825	京都市心身障 害児者レスパ イトサービス 補助要綱	保健福祉局	障害保健福祉 推進室
176	障害者福祉ホーム運営費補 助金	障害者の福祉の向上	社会福祉法人京都ハチの会 ほか2件	福祉ホームの運営に要する人件費の一部	8,339	8,050	8,497	京都市障害者 福祉ホーム運 営事業補助金 交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉 推進室
177	メール相談事業補助金	自殺対策の推進	特定非営利活動法人京都市 死・自殺相談センター	メール相談事業に要する経費のうち、人件費、需用費、通信運搬費であって、市 長が適当と認めるもの	1,000	1,000	1,000	メール相談事 業補助金交付 要綱	保健福祉局	障害保健福祉 推進室
178	全国車いす駅伝競走大会補 助金	障害者スポーツの振興	全国車いす駅伝競走大会実 行委員会	全国車いす駅伝競走大会に要する使用料、需用費、委託料等経費の一部	14,000	14,000	14,000	全国車いす駅 伝競走大会事 業補助金交付 要綱	保健福祉局	障害保健福祉 推進室
179	全京都障害者総合スポーツ 大会事業補助金	障害者スポーツの振興	京都障害者スポーツ振興会	全京都障害者総合スポーツ大会の開催に係る報償費、消耗物品費、印刷製本費等 経費の一部	2,250	2,250	2,250	全京都障害者 総合スポーツ 大会事業補助 金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉 推進室
180	京都ほっとはあとセンター 運営補助金	就労支援事業の振興及び障 害者の社会参加と自立の促 進	特定非営利活動法人京都 ほっとはあとセンター	京都ほっとはあとセンターの運営に要する施設管理費、人件費、事務費等、経費 の一部	14,772	14,772	14,772	京都ほっとは あとセンター 運営補助要綱	保健福祉局	障害保健福祉 推進室
181	京都ライトハウス運営補助 金	視聴覚障害者への情報提供 及び生活訓練の推進	社会福祉法人京都ライトハ ウス	視覚障害者に対する生活訓練・指導及び点字図書館等の視聴覚障害者情報提供施 設の運営に要する経費の一部	87,554	87,554	87,554	京都ライトハ ウス運営補助 金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉 推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
182	重度障害者等利用事業所支援事業補助金	重度障害者及び視覚・聴覚言語障害者の利用枠の確保・拡大とサービス水準の維持・向上	日中活動系サービスを実施する事業所	補助単価（予算によって変動）×補助対象職員数（年間） ※補助対象職員数は事業所の人員配置状況による。	138,725	138,480	138,903	京都市重度障害者等利用事業所支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
183	喀痰吸引等研修受講支援事業補助金	喀痰吸引等研修の受講に係る費用の一部を助成し、喀痰吸引等を必要とする障害者及び障害児の支援体制の確保を図る。	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援又は共同生活援助を行う事業所	予算の範囲内で (1) 受講料等 合計額の1/2に相当する額と12,000円とのいずれか低い額 (2) 研修指示書の作成料 研修指示書作成に係る料金と3,000円とのいずれか低い額	553	553	920	京都市障害福祉サービス事業者に対する喀痰吸引等研修受講支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
184	「社会福祉法人京都いのちの電話」電話相談員養成事業補助金	自殺予防対策の促進	社会福祉法人京都いのちの電話	「社会福祉法人京都いのちの電話」電話相談員養成事業に係る経費のうち、諸謝金、人件費、消耗品費、通信運搬費等であって、市長が適当と認めるもの。	2,000	2,000	2,000	「社会福祉法人京都いのちの電話」電話相談員養成事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
185	地域共生社会実現サポート事業補助金（障害者）	社会福祉法人等が実施する社会貢献活動及び民間の社会福祉施設における利用者の処遇・福祉サービスの質の向上を促進し、地域における全ての住民が相互に尊重し合いながら共に生き、支え合う社会の実現を図るため 等	社会福祉法人京都ワークハウスほか13件	①②③：1施設当たり44万円と対象経費の実支出額とを比較し、いずれか少ない方の額の4分の1以内 ④：1施設当たり40万円と対象経費の実支出額とを比較し、いずれか少ない方の額の4分の1以内 等	3,021	2,358	4,087	京都市地域共生社会実現サポート事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
186	強度行動障害者支援事業補助金	強度行動障害があると認められる障害児又は障害者の住居の確保及び支援環境の向上	障害者支援施設、グループホーム	受入れ人数1人につき50万円と対象経費の実支出額とを比較し、いずれか少ない方	13,690	13,690	9,500	京都市強度行動障害児者入所支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
187	障害福祉サービス等事業所サービス継続支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染機会を減らしつつ、障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費の補助	有限会社あさひほか	各事業ごとに定めた上限額と対象経費の実支出額とを比較し、いずれか少ない方	93,000	53,993	42,000	京都市障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
188	医療的ケア児者等短期入所受入体制強化補助金	医療型短期入所事業所において、医療的ケア児者等の受入れを行った場合に診療報酬と障害福祉サービス報酬の差額相当を助成することにより、医療的ケア児者等の受入れを促進	府内医療型短期入所事業所	事業を利用して短期入所を行う障害児又は障害者1人につき1日当たり1万円	34,770	34,770	34,450	京都市医療的ケア児者等短期入所受入体制強化事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
189	精神障害者措置入院協力金	精神障害者の適正医療の確保	医療法人稲門会ほか5件	措置入院患者1人につき5万円	1,650	1,600	1,500	京都市精神障害者措置入院協力金交付要綱	保健福祉局	こころの健康増進センター
190	沖縄戦による戦争犠牲者援護事業補助金	沖縄戦による戦没者の援護事業の推進	一般社団法人沖縄京都の塔奉賛会	沖縄戦没者慰霊巡業に事業に要する費用に対して予算の範囲内で補助を行う。	240	240	240	沖縄戦による戦争犠牲者援護事業補助金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
191	戦没者遺族援護事業補助金	戦没者遺族の福祉の増進	京都市遺族会連合会	戦没者遺族の処遇改善等に要する費用に対して予算の範囲内で補助を行う。	950	950	950	戦没者遺族援護事業補助金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
192	はり・きゅう・マッサージ施術費助成	高齢者の健康の保持、増進	事業実施年度の4月1日時点で満75歳以上の高齢者	施術1回につき1,000円（助成対象者1人につき4回の利用を限度）	16,000	7,008	16,000	京都市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱	保健福祉局	保険年金課
193	国民健康保険組合に対する補助金	国民健康保険組合員の保険料負担軽減	京都芸術家国民健康保険組合ほか11組合	保険者均等割、（市内）被保険者割、国療養給付費補助金財政調整分割、保健事業費支出額割等により積算した額	18,000	18,000	18,000	国民健康保険組合に対する補助金交付要綱	保健福祉局	保険年金課
194	京都市民生児童委員連盟補助金	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動の充実を図ることにより地域福祉を推進	京都市民生児童委員連盟	民生委員・児童委員の活動等の推進に要する経費（会議費、大会研修費等）の一部	8,000	7,618	8,000	京都市民生児童委員連盟補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
195	民生児童委員協議会活動推進費	地域の特性に応じた民生委員・児童委員活動の実施を通じて学区民生児童委員協議会の活性化を図ることにより地域福祉を推進	楽只学区民生児童委員協議会ほか35件	1民児協当たり上限10万円	2,367	2,272	2,367	民生児童委員協議会活動推進費交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
196	京都市社会福祉協議会運営補助金	社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉を推進	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	地域福祉の増進を目的とする事業に要する人件費及び事務費の一部	358,369	358,369	361,408	社会福祉法人京都市社会福祉協議会補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
197	区ボランティアセンター運営事業補助金	区域におけるボランティア活動の一層の充実・発展	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	区ボランティアセンター運営事業に要する事業費の一部	6,270	6,270	6,270	区ボランティアセンター運営事業実施要綱	保健福祉局	健康長寿企画課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
198	認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施	医療法人三幸会北山病院	交付対象事業に要する経費（賃金、報酬、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料、賃借料及び委託料）のうち、予算の範囲内で市長が定める額	3,621	3,621	3,621	京都市認知症疾患医療センター運営事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
199	老人クラブ補助金	老人クラブ活動の推進を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することによる、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上	単位老人クラブ	月額（1,940円、3,880円又は5,820円）×月数×クラブ数	39,600	37,021	37,342	京都市老人クラブ補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
200	老人クラブ連合会運営補助金	老人クラブ活動の推進を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することによる、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上	一般社団法人京都市老人クラブ連合会	月額（300円、600円又は900円）×月数×クラブ数	6,124	5,774	5,775	京都市老人クラブ連合会運営補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
201	行政区老人クラブ連合会活動促進事業費補助金	老人クラブ活動の推進を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することによる、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上	北区長寿クラブ連合会ほか10件	各区当たり一般事業194,000円＋（72円×会員数）及び特別事業	7,724	7,323	7,552	京都市行政区老人クラブ連合会活動促進事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
202	高齢者地域福祉推進補助金	老人クラブ活動の推進を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することによる、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上	一般社団法人京都市老人クラブ連合会	老人クラブ事業に要する経費（人件費、管理費及び事業費）の一部	16,286	16,286	16,286	京都市高齢者地域福祉推進補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
203	シルバー人材センター事業補助金	高齢者に臨時的、短期的な就労の機会を提供することにより、高齢者の社会参加の促進や生きがいの充実	公益社団法人京都市シルバー人材センター	シルバー人材センター事業に要する経費（人件費、運営費・管理費及び事業費）の一部	48,877	48,877	48,877	京都市シルバー人材センター運営補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
204	介護予防安心住まい推進事業補助金	高齢者の生活機能維持向上	個人	住宅改修に要した経費の2/3（上限16万円）	390	160	330	京都市介護予防安心住まい推進事業実施要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
205	健康長寿サロン設置等補助金	高齢者が自由に集い、高齢者同士又は世代を超えた交流を行い、地域からの孤立化を防止し、認知症の早期発見や進行防止等	健康長寿サロンを運営する個人又は団体	健康長寿サロンの設置に係る経費の一部（施設改修費：上限20万円、備品購入費：5万円、運営経費：1～7万円等）	7,130	4,093	6,200	京都市健康長寿サロン設置等補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
206	地域支え合いボランティア活動助成事業補助金	活動する高齢者の生きがいづくりや介護予防を図るとともに、高齢者の在宅生活の安心を確保	本事業の趣旨を理解した団体・グループ	該当する活動経費に対して、1団体当たり1年目は3万円、2年目は2万円、3年目は1万円を限度額として補助	240	73	210	京都市地域支え合いボランティア活動助成事業実施要綱	保健福祉局	健康長寿企画課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
207	歯科サービスセンター事業補助金	心身障害者に対する診療の実施、歯科衛生の向上による市民福祉の向上	一般社団法人京都府歯科医師会	歯科サービスセンターの運営費については、概ね歯科医師会、京都府、京都市の三者で負担する形で補助し、府市については（対象経費―診療報酬）の1/2の額を同額で補助（上限28,000千円）	28,000	28,000	28,000	京都歯科サービスセンター事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
208	健康教室事業補助金	市民へ医療と保健衛生に関する知識を普及	一般社団法人京都府医師会	健康教室事業、くらしと健康展、健康だより等発行に要する経費の1/2に相当する金額	5,155	4,807	2,905	京都市健康教室事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
209	口腔保健普及啓発等事業補助金	口腔保健に関する普及啓発活動等を通じて、市民の口腔保健の向上を図る。	一般社団法人京都府歯科医師会	・一般口腔保健普及啓発事業等に要する費用の1/2に相当する金額（上限 5,000千円） ・高齢者口腔保健普及啓発事業等に要する費用の1/2に相当する金額（上限 6,000千円）	11,000	11,000	11,000	口腔保健普及啓発等事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
210	地域献血会事業補助金	地域献血会活動を支援することにより、安全な血液製剤安定供給の確保	北献血推進実行委員会ほか10件	実行委員会数の均等割（補助額の15%）、前年度献血受付数に対する各実行委員会別受付数の割合による按分（補助金額の15%）等の合計額	1,018	1,018	1,018	京都市地域献血会事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
211	地域介護予防活動促進事業補助金	介護予防と防災の意識啓発を連携して取り組むことができる地域の場の設置の推進	地域介護予防推進センター	防災の意識啓発に必要な映像機器等の備品や研修教材の購入（介護予防拠点1箇所につき10万円を上限とする。）	6,000	351	3,600	京都市地域介護予防活動促進事業要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
212	日常生活自立支援事業補助金	日常生活自立支援事業の円滑な運営	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	日常生活自立支援事業に要する人件費及び事務費の一部	170,844	168,939	177,115	日常生活自立支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
213	地域密着型特別養護老人ホーム等整備助成	介護基盤整備の推進	社会福祉法人等	①地域密着型特養 1床当たり4,480千円 ②小規模ケアハウス 1床当たり4,480千円 ③小規模多機能 1施設当たり33,600千円 ④グループホーム 1施設当たり33,600千円 ⑤開設準備 1床当たり839千円 ⑥定期借地権一時金：路線価の1/2上限（補助率1/2）	0	0	676,300	地域密着型施設整備費補助金交付要綱 介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
214	広域型特別養護老人ホーム整備助成	介護基盤整備の推進	社会福祉法人山彦会ほか2件	①整備費1床当たり1,500千円 ②開設準備1床当たり839千円	148,420	94,500	550,120	社会福祉施設助成補助金規則 介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
215	ケアハウス利用料補助	施設サービスの向上	社会福祉法人柊野福祉会ほか11件	ケアハウスの運営に要する経費の一部 ※入居者の所得に応じて施設側が減免し、不足分を施設へ補填	413,168	400,729	416,163	京都市軽費老人ホーム利用料補助金等交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
216	介護保険制度研修等事業費補助金	介護保険制度の周知徹底及び介護サービスの質の向上	一般社団法人京都府医師会	左記事業の実施に要する費用（上限110万円）	1,100	1,100	1,100	京都市介護保険制度研修等事業費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
217	社会福祉法人による利用者負担軽減制度助成金	低所得者の介護サービス利用の促進	社会福祉法人カトリック京都司教区カリタス会ほか27件	軽減を行った額から本来利用者負担収入総額の1%を控除した額の1/2の額	12,349	12,348	11,007	京都市社会福祉法人利用者負担軽減制度事業実施要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
218	介護サービス山間地域提供協力金	山間地域に住所を有する住民の介護サービスの利用の促進	一般財団法人高雄病院ほか31件	各サービス種別ごとに要綱で定める単価から中山間地域に係る加算相当額を引いた額	7,419	6,769	7,173	京都市介護サービス山間地域提供協力金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
219	介護保険住宅改修支援費	住宅改修の利用促進及び給付適正化	京都市紫竹地域包括支援センターほか46件	1件当たり2,000円	296	200	256	京都市介護保険住宅改修支援事業実施要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
220	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援補助金	既存特別養護老人ホームの多床室について、居室内に壁・間仕切り等を設置することで入居者のプライバシーを保護し、居住環境の向上を図る。	社会福祉法人カトリック京都司教区カリタス会ほか1件	1床当たり734千円	110,100	110,090	56,600	京都市先進的事業施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
221	デイサービスセンター公設施設保守管理費等補助金	サービス提供水準の確保	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	公設デイサービスセンターの保守管理に要する経費（月額220千円）	2,640	2,640	2,640	京都市デイサービスセンター公設施設保守管理費等補助事業実施要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
222	高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成金	外国籍の高齢者や障害のある方に対して、外国語の話せる支援員が訪問・電話相談等を行うことによって、福祉サービスの利用を支援する。	京都外国人高齢者・障害者生活支援ネットワーク「モア」	①支援員の募集及び登録 ②支援員に対する研修 ③福祉又は健康等のサービスの利用に係る電話等による相談対応 ④外国籍市民等の居宅等への支援員の派遣に要する経費のうち、市長が適当と認めたもの	1,120	947	1,120	京都市高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
223	地域共生社会実現サポート事業補助金（高齢者）	社会福祉法人等が実施する社会貢献活動並びに民間の社会福祉施設における利用者の処遇及び福祉サービスの質の向上を促進し、もって地域において全ての市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共に生き、共に支え合う社会の実現を図るため	社会福祉法人協和福祉会ほか9件	①②③：1施設当たり44万円と対象経費の実支出額とを比較し、いずれか少ない方の額の1/4以内 ④：1施設当たり40万円と対象経費の実支出額とを比較し、いずれか少ない方の額の1/4以内 等	4,519	2,066	5,408	京都市地域共生社会実現サポート事業補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
224	介護療養病床等の介護医療院への転換補助	介護医療院への転換経費助成	医療法人五木田病院ほか2件	開設準備 219千円 整備補助 2,240千円（創設） 2,770千円（改築） 1,115千円（改修） ※すべて1床当たりの単価	211,900	203,570	367,170	介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱 先進的事業施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
225	地域包括支援センターの事例検討会に対するリハビリ専門職派遣事業助成	ケアマネジメントの質の向上及び高齢者の自立支援・重度化防止	地域包括支援センター運営法人	派遣1回あたり6,710円	1,345	282	614	京都市地域包括支援センターの事例検討会に対するリハビリ専門職派遣事業要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
226	介護職員宿舎施設整備助成	介護人材の確保を目的とした、介護職員が働きやすい環境の整備	社会福祉法人同和園	介護施設等の事業者が実施する介護職員用の宿舎の整備	34,100	34,093	0	京都市先進的事業施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
227	認知症高齢者グループホーム等防災改修等及び大規模修繕時のICT導入支援	高齢者施設等の利用者等の安全・安心の確保、介護現場の生産性向上	社会福祉法人京都福祉サービス協会ほか3件	防災改修 1施設当たり7,730千円 ICT導入 1床当たり420千円	135,000	78,815	93,700	京都市先進的事業施設整備費補助金交付要綱 地域密着型施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
228	介護施設等におけるサービス継続支援	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生したサービス事業所、介護施設等において、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費の補助	株式会社アミタほか190件	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業実施要綱に定める厚生労働大臣が必要と認める額	1,210,000	1,197,090	354,000	京都市介護施設等における感染拡大防止対策補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
229	被爆者援護事業補助金	原子爆弾被爆者の福祉の増進	京都原水爆被災者懇談会	被爆者に対する処遇改善事業、各種研修事業など、被爆者援護事業に要する経費の一部	400	400	400	被爆者援護事業補助金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
230	定期結核健康診断費補助金	結核に係る定期健康診断の促進	学校法人立命館ほか151件	算定基準により算定した額と対象経費の実支出額とを比較して、各々少ない額の合計額に2/3を乗じて得た額	14,915	13,914	14,477	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	保健福祉局	医療衛生企画課
231	病院群輪番制病院運営事業補助金	救急医療の確保	医療法人愛寿会ほか54件	事業に要する費用（給与費及び報償費）と要綱別表に定める基準額（※）を比較して、いずれか少ない方の額 （※）単価（平日夜間及び休日昼間32,000円、休日夜間64,000円、年末年始昼間52,000円、年末年始夜間104,000円）に輪番制当番日数を乗じた額	64,832	64,208	65,216	京都市病院群輪番制病院運営事業補助金交付規則	保健福祉局	医療衛生企画課
232	病院群輪番制病院運営事業連絡調整事業補助金	救急医療の確保	一般社団法人京都私立病院協会ほか2件	事業に要する経費（輪番担当日調整のための編成会議に係る会場費や人件費、通信費、印刷代等の消耗品費等）のうち市長が定める額	3,000	3,000	3,000	京都市病院群輪番制病院運営事業連絡調整事業補助金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
233	看護師等養成所運営費補助金	看護師等の確保、育成及び資質向上	京都府医師会看護専門学校ほか4件	教職員経費等を対象とし、各課程の補助基本額を基に市長が定める係数を乗じて得た額と対象経費の実支出額の2分の1に相当する額とを比較して少ない方の額	47,016	47,016	45,682	京都市看護師等養成所運営費補助金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
234	看護師修学資金融資制度	質の高い看護職員の養成及び京都市の区域内における医療機関等の看護職員の確保	京都市の区域内における私立大学四年制看護学科に在学している学生	修学資金融資を受けた者（以下、「被融資者」という。）に対して以下に係る給付を行う。 ・看護師又は助産師として地方独立行政法人京都市立病院機構に勤務している間、年間30万円を限度に、被融資者が返済した元金に相当する額 ・融資契約に基づき支払った利子に相当する額 ・入学一時金として、10万円を限度に、被融資者が在学する私立大学の入学金の1/2に相当する額	28,148	21,990	26,568	京都市看護師修学資金融資要綱 京都市看護師修学資金融資利子補給金交付要綱 京都市看護師入学一時金給付要綱 京都市返済元金補給金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
235	離職看護師復帰支援対策補助金	離職看護師の復職支援及び医療機関の看護師確保支援	一般社団法人京都私立病院協会	離職看護師能力再開発事業の実施に要する経費（会場費、人件費、通信費、印刷代等の消耗品費等）のうち必要と認めるもの	500	500	500	京都市離職看護師復帰支援対策補助金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
236	公衆浴場確保対策補助金	公衆浴場確保のための特別措置法の趣旨に基づき、公衆浴場を確保し、市民の健康増進に寄与	京都府公衆浴場業生活衛生同業組合	設備の新設又は修理に要した経費の2分の1とし、新設については30万円、修理については15万円を上限とする。	15,000	12,060	15,000	京都市公衆浴場確保対策補助金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
237	生活衛生関連研修補助金	生活衛生関係業者に公衆衛生等の知識を習得させ、市民の生活衛生の向上・健康保持を図る。	公益財団法人京都市生活衛生営業指導センター	生活衛生営業の振興と衛生水準の維持向上に資するために実施する研修事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助。	1,500	339	1,000	京都市生活衛生関連研修事業補助金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
238	鉱泉源保護設備補修等補助金	鉱泉源の保護及び観光施設である温泉利用施設の振興	市内の温泉利用許可を受けた者	温泉利用許可施設に係る設備等に要する経費の2分の1（上限10万円）及びレジオネラ属菌を含む水質検査に要する経費（上限1.5万円）	1,950	100	1,950	京都市鉱泉源保護設備補修等補助金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
239	介護の担い手確保事業補助金（中学校家庭科授業における魅力発信）	中学校家庭科授業において、介護の魅力を発信し、将来の介護の担い手確保に資する。	一般社団法人京都市老人福祉施設協議会	中学校家庭科授業を実施するに当たっての必要経費	210	103	210	京都市介護の魅力発信事業補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
240	介護サービス事業者等連絡会開催支援事業	介護サービス事業者等連絡会の実施回数や内容等の充実	公益財団法人京都市介護支援専門委員会	左記事業の実施に要する費用(3,360千円)	3,360	2,388	3,360	京都市介護サービス事業者等連絡会開催支援事業要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
241	定期巡回型訪問介護看護施設開設準備補助	介護基盤整備の推進	社会福祉法人洛西福祉会	定期巡回型訪問介護開設準備補助1施設 14,000千円	14,000	14,000	14,000	京都市介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
242	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等への宿泊施設利用補助金	新型コロナウイルス感染症の家庭内感染を予防するため	濃厚接触者及びその家族等	協定締結旅行者があつせんした宿泊施設における宿泊等の費用について、1泊2,000円（原則として、10泊分まで）	11,500	6,430	9,100	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等への宿泊施設利用補助事業実施要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
243	ゴールデンウィークにおける診療・検査体制整備支援金	ゴールデンウィークにおける発熱患者等の診療・検査体制の確保	ゴールデンウィークに、本市又はきょうと新型コロナ医療相談センターから依頼を受けた発熱患者等に係る診療・検査体制を整備した帰国者・接触者外来又は診療・検査医療機関	(1)診療・検査体制を整備した日1日につき200,000円 (2)帰国者・接触者外来が本市及びセンター双方からの依頼を受け入れる体制を整備した場合にあっては、当該整備をした日1日につき200,000円	26,400	18,600	98,200	令和5年度京都市ゴールデンウィークにおける診療・検査体制整備支援金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
244	お盆期間における診療・検査体制整備支援金	お盆期間における発熱患者等の診療・検査体制の確保	お盆期間に発熱患者等に係る診療・検査体制を整備した帰国者・接触者外来又は診療・検査医療機関	(1) 診療・検査体制を整備した日1日につき200,000円 (2) 帰国者・接触者外来が本市からの依頼を受け入れる体制を整備した場合にあっては、当該整備をした日1日につき200,000円	93,200	82,800	82,800	令和4年度京都市お盆期間における診療・検査体制整備支援金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
245	休日における診療・検査体制整備支援金	休日（日曜日及び国民の祝日（年末年始を除く。）をいう。）における発熱患者等の診療・検査体制の確保	休日に、本市又はきょうと新型コロナ医療相談センターから依頼を受けた発熱患者等に係る診療・検査体制を整備した帰国者・接触者外来設置医療機関	(1) 診療・検査体制を整備した日1日につき300,000円 (2) 本市及びセンター双方からの依頼を受け入れる体制を整備した場合にあっては、当該整備した日1日につき200,000円	179,600	179,600	192,000	令和5年度京都市休日における診療・検査体制整備支援金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
246	民間障害福祉サービス事業所耐震化等整備助成	障害福祉施設の整備促進	右記の事業所又は施設	障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、居宅介護事業所、短期入所事業所、就労定着支援事業所、自立生活介護事業所、共同生活援助事業所及び相談支援事業所 1. 総事業費の3/4 2. 国の定める基準額 1と2を比較して少ない方の額（国2/3、市1/3）	110,700	0	0	障害福祉施設施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
247	救護施設整備助成	救護施設整備の推進	社会福祉法人大阪自彊館	①国が定める基準の3/4以内 ②定員1名当たり462,500円	408,000	0	0	救護施設整備費等補助金交付要綱 救護施設開設準備経費等補助金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
248	新型コロナワクチン接種支援金（地域の拠点となる個別医療機関における接種への支援）	接種を希望する全ての市民の方に速やかに新型コロナワクチンの接種を実施するため	新型コロナワクチン接種を行う市内医療機関14件	対象者への接種回数に300円を乗じて得た額	15,143	15,143	14,400	京都市新型コロナワクチン接種支援金支給要綱 （地域の拠点となる個別医療機関における接種への支援）	保健福祉局	医療衛生企画課
249	新型コロナワクチンに係る職域追加接種促進事業補助金	中小企業を取りまとめた職域追加接種を行う中小企業団体等の負担を軽減し、新型コロナワクチンの接種を促進するため	市内の区域に本店又は主たる事務所（事務局）を有し、京都府新型コロナワクチン接種促進事業交付金交付要綱第3条に定める職域追加接種促進事業に係る交付金の支給を受ける見込みの中小企業団体2件	職域接種に係る経費（使用料、賃借料、備品購入費等）ただし、当該経費の総額から京都府交付金の支給総額を減じて得た額又は500円に総接種回数を乗じて得た額のいずれか低い方を上限とする。	12,800	3,094	0	京都市新型コロナワクチンに係る職域追加接種促進事業補助金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
250	訪問型・通所型サービス事業京都市移動支援型ヘルプサービス補助金	外出が難しい高齢者を「地域の通いの場」等まで送迎し、併せて、送迎途上でスーパーマーケット等に立ち寄るサービスを運営する団体への補助制度	医療法人社団洛和会	補助対象団体が実施する補助事業に係る必要経費 ＜補助上限金額＞ 登録人数 年間限度額 1～10人 450,000円 11～20人 900,000円 21～29人 900,000円＋（@45,000円×（登録人数－20人） 30人以上 1,350,000円	2,000	236	4,050	京都市移動支援型ヘルプサービス補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
251	特定医療費医療機関オンライン化支援事業	難病の治療研究の推進に向け、国において臨床調査個人票のオンライン登録を推進しているところであり、令和5年11月の難病の診断書オンライン化の開始に向けて、医療機関がオンライン化に対応するための環境整備費を補助するもの。	難病指定医が勤務する医療機関	指定医療機関の①院内システム改修費、②ＰＣ購入費等に対して、1医療機関当たり、5万円を上限に、所要費の1/2の範囲内で補助金を交付する（1医療機関につき、1回のみ利用可）。	0	0	2,650	京都市医療機関オンライン化支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
252	自宅療養者に係る訪問診療等体制拡充事業協力金	新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生し施設内療養を行う高齢者施設等において医師・看護師による治療が可能な体制を構築する	(1) 往診等を行った施設医等が属する法人等42件 (2) 施設医等による治療薬の投与等が実施できない場合において、保健所等との調整により、往診等を行った施設訪問診療等協力機関の運営法人等58件	(1) 協力金 100千円（往診1施設につき） 往診等経費 30千円（患者1名・1日につき） 18千円（患者1名・1日につき） (2) 協力金 300千～1,000千円（往診1施設につき） 往診等経費 30千円（患者1名・1日につき） 18千円（患者1名・1日につき）	350,338	350,338	132,000	京都市高齢者施設等医療提供体制構築事業協力金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室 介護ケア推進課
253	高齢者施設等への訪問看護ステーションからの看護師派遣	新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生し、施設内療養を行う高齢者施設等に対する看護師等の派遣	一般社団法人右京医師会ほか8件	基本単価：高齢者施設等に対し、看護師等1人派遣1回あたり26,000円 初回加算：高齢者施設等に対し、派遣した初回に限り、基本単価に13,000円を加算	17,004	17,004	6,000	京都市高齢者施設等新型コロナウイルス看護ステーション等派遣事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室 介護ケア推進課
254	自宅療養者に係る訪問診療等体制拡充事業協力金	京都市内における自宅療養中の新型コロナウイルス感染症の陽性患者に対する訪問診療、往診、訪問看護等の体制の確保	本市の依頼かつ往診医師の判断及び指示のもと、自宅療養者に対して訪問診療、往診、訪問看護等を実施した医療機関等	訪問診療等1回につき次の職種ごとの金額とし、医療機関ごとに同一の職種の主となる者1人とする。 (1) 医師1人当たり30,000円 (2) 看護師、薬剤師その他京都市長が適当と認める職種の者1人当たり18,000円	174,720	174,720	320,000	京都市自宅療養者に係る訪問診療等体制拡充事業協力金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
255	民間高齢者福祉施設多床室個室化・簡易陰圧装置等設置助成事業	新型コロナウイルス感染症対策	社会福祉法人嵐山寮ほか32件	高齢者支援施設における、施設の多床室の個室化、簡易陰圧装置等設置及びゾーニング環境整備 多床室の個室化 1定員当たり978千円 簡易陰圧装置等設置1台当たり4、320千円 換気設備1㎡当たり4千円 各ユニットへの玄関室設置 1箇所1,000千円 従来型個室の多床室のゾーニング 1箇所 6,000千円 家族面会室の整備 1箇所 3,500千円 を上限とし、実際に要した費用と比較し、少ない方の額	109,000	70,699	83,766	京都市介護施設等における感染拡大防止対策補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
256	認知症高齢者グループホーム整備助成	介護基盤整備の推進	社会福祉法人山彦会	グループホーム 1施設当たり33,600千円 開設準備 1床当たり839千円	10,080	10,080	87,380	地域密着型施設整備費補助金交付要綱 介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
257	小規模多機能型居宅介護整備助成	介護基盤整備の推進	医療法人千春会	小規模多機能型居宅介護支援事業所 1施設当たり33,600千円 開設準備 宿泊定員1人当たり839千円	0	0	38,700	京都市地域密着型施設整備費補助金交付要綱 京都市介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
258	介護施設等の創設に伴う広域型施設の大規模修繕及び大規模修繕に合わせて行うICT導入事業	高齢者施設等の利用者等の安全・安心の確保、介護現場の生産性向上	社会福祉法人洛和福祉会	ICT導入 1床当たり420千円	0	0	75,900	京都市介護福祉施設開設準備経費等補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
259	高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備事業補助金	高齢者福祉施設の防災・減災対策	社会福祉法人 リガーレ暮らしの架け橋	高齢者福祉施設の非常用自家発電設備の整備 ・地域密着型特養、小規模老健等 1施設当たり15,400千円 ・認知症GH、小規模多機能、定期巡回等 1施設当たり7,730千円	0	0	20,319	京都市先進的事業施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課
260	新型コロナワクチン接種支援金（小児及び乳幼児への接種を行う医療機関への支援）	小児及び乳幼児への新型コロナワクチンの接種を実施する医療機関の負担軽減を図り、希望する小児への接種機会を確保するため	小児及び乳幼児への新型コロナワクチン接種を行う市内医療機関115件	対象者への接種回数に1,000円を乗じて得た額	10,921	10,921	45,705	京都市新型コロナワクチン接種支援金支給要綱 （小児及び乳幼児への接種を行う医療機関への支援）	保健福祉局	医療衛生企画課
261	認知症高齢者GH等防災改修等支援事業（非常用自家発）	高齢者福祉施設の防災・減災対策	社会福祉法人清和園	高齢者福祉施設の非常用自家発電設備の整備 ・地域密着型特養、小規模老健等 1施設当たり15,400千円 ・認知症GH、小規模多機能、定期巡回等 1施設当たり7,730千円	0	0	33,600	京都市先進的事業施設整備費補助金交付要綱	保健福祉局	介護ケア推進課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
262	年末年始における診療・検査体制整備支援金	年末年始における発熱患者等の診療・検査体制の確保	年末年始に発熱患者等に係る診療・検査体制を整備した帰国者・接触者外来又は診療・検査医療機関	(1) 診療・検査体制を整備した日1日につき200,000円 (2) 帰国者・接触者外来が本市からの依頼及び本市からの依頼以外の双方を受け入れる体制を整備した場合にあっては、当該整備をした日1日につき200,000円	91,438	72,000	0	令和4年度京都市年末年始における診療・検査体制整備支援金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
263	令和4年度京都市臨時オンライン診療等協力金	令和4年12月29日から令和5年1月3日までにおける発熱患者等に係る診療・検査体制の確保	令和4年12月29日から令和5年1月3日までの本市が行うオンライン診療及びそれに付随する往診に協力する医療機関	1 交付対象者につき、22,800,000円	22,800	22,800	0	令和4年度京都市臨時オンライン診療等協力金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
264	年末年始における調剤体制整備支援金	年末年始における発熱患者等に対する調剤体制の確保	年末年始に発熱患者等に係る調剤体制を整備した薬局	調剤体制を整備した日1日につき150,000円	37,200	37,200	0	令和4年度京都市年末年始における調剤体制整備支援金交付要綱	保健福祉局	医療衛生企画課
265	就労継続支援事業所等生産活動支援事業補助金	物価高騰の影響を踏まえ、就労継続支援事業所等の生産活動に必要な経費について、物価高騰分を支援すること、生産活動の継続を下支えする。	社会福祉法人京都総合福祉協会ほか116件	生産活動に必要な就労支援事業会計から支出した物価高騰の影響を受ける経費(材料費及び光熱水費等)に物価上昇率(1.9%)を乗じた額	22,000	7,987	0	京都市就労継続支援事業所等生産活動継続支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室
266	生活困窮者支援団体への活動支援事業助成金	コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受け、生活に困窮する市民の生活支援に取り組む民間団体の活動支援	生活困窮者支援に取り組む団体	年間を通じて、生活困窮者に対する食料や日用生活品等の物資支援の機会を定期的に提供する事業等に要する経費(一団体当たり100万円を上限とする。)	6,743	6,743	0	京都市生活困窮者支援団体への活動支援事業助成金交付要綱	保健福祉局	生活福祉課
267	ひきこもり支援事業補助金	状況や背景が様々である当事者やその家族に対し、それぞれの状況等に応じた社会参加の場を確保することを目的とする。	新たにひきこもり支援を実施する団体	○スタートアップ部門 事業費の10/10(上限30万円/年度) ※連続する2箇年度まで補助金の交付を受けることができる。 ○受入環境整備部門 事業費の3/4(上限10万円) ※過去に同一の団体が、同一又は極めて類似した事業で補助金の交付を受けた事業は交付対象外とする。	2,000	1,572	2,000	京都市ひきこもり支援事業補助金交付要綱	保健福祉局	健康長寿企画課
268	盲人ホーム運営費補助金	視覚障害者の自立の促進	社会福祉法人京都視覚障害者支援センター	盲人ホーム事業に要する経費の一部	4,032	4,031	0	盲人ホーム運営費補助金交付要綱	保健福祉局	障害保健福祉推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
269	京都はぐくみネットワーク補助金	京都はぐくみ憲章の普及・啓発事業の促進	京都はぐくみネットワーク	京都はぐくみネットワークの事業に要する次に掲げる経費であって、市長が必要と認める額 (1) 京都はぐくみ憲章の実践推進事業に要する経費 (2) その他、団体の目的を達成するために必要な事業に要する経費	987	987	987	京都はぐくみネットワーク補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	はぐくみ創造推進室
270	京都市子育て支援団体応援助成金	地域の子育て支援団体が、ふるさと納税の枠組みを活用して寄付を集め、寄付された金額の一定割合を当該団体に助成することにより、地域の子育てを支援する団体の取組に継続的に関心を持っていたき、地域の子育て支援の充実を図る。	令和5年度は、(1)京都市地域学童クラブ事業補助要綱に基づく補助金の交付を受けている団体 (2)京都市子どもの居場所づくり支援事業補助金交付要綱の補助要件を満たす団体 (3)子育て世帯への食品配送事業を実施している団体のうち、助成団体として選定した10団体	助成の金額は、当該子育て支援団体のためにされた寄付のうち、寄付額の9割の額と助成を希望する取組に要した費用のうちいずれか小さい方とする。 助成対象経費は、助成事業年度に子育て支援団体が実施した、地域の子育てを支援する特色ある取組等に要する経費（公的な資金の用途として不適切な経費は対象外）。	0	0	1,800	令和5年度京都市子育て支援団体応援助成金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	はぐくみ創造推進室
271	公益財団法人京都市ユースサービス協会補助金	青少年の自主的な活動の促進及び自立支援に関する事業を推進することを目的とする。	公益財団法人京都市ユースサービス協会	左記事業の経費のうち市長が必要と認める額 (1)協会の運営に要する経費 (2)協会が行う次の事業に要する経費 ・青少年指導者養成に関する事業 ・リーダーバンク等青少年活動の支援に関する事業 ・青少年グループ・団体の交流に関する支援に関する事業 ・青少年活動に関する調査・研究 ・その他、協会の目的を達成するために必要な事業	700	700	400	公益財団法人京都市ユースサービス協会補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
272	京都市保護司会連絡協議会補助金	青少年の非行防止、地域浄化の推進	京都市保護司会連絡協議会	左記事業の経費のうち市長が必要と認める額 (1)青少年の非行防止、犯罪予防活動の推進に要する経費 (2)青少年の更生援助活動に要する経費 (3)青少年の非行防止、更生保護活動を行う関係機関、団体との連絡に要する経費 (4)その他、団体の目的を達成するために必要な事業に要する経費	500	500	500	京都市保護司会連絡協議会補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
273	地域学童クラブ事業補助金	昼間留守家庭児童の放課後の生活の場を提供し、児童の保護及び健全育成の推進	原谷学童保育所ほか14件	対象事業に要する経費の一部（年間平均登録児童数及び開設日数に基づき定める額、障害のある児童に係る加算、長時間開設に係る加算、山間地域に係る加算）	121,114	113,550	113,205	京都市地域学童クラブ事業補助要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
274	桂坂野鳥遊園運営補助金	当該施設運営の補助を行うことにより、自然との共生をテーマにした活動を通して児童の健全育成の推進及び環境保護の啓発を図る。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	施設運営経費の3/4の額	3,590	3,590	3,590	桂坂野鳥遊園補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
275	京都市児童館学童連盟事務局補助金	市内各児童館・学童クラブ事業への支援・調整を行うことにより、事業の向上及び児童の健全育成の推進	公益社団法人京都市児童館学童連盟	事業に要する経費の一部（人件費、賃借料及び事務費（管理費のうち、給与手当、法定福利費及び福利厚生費以外の経費）	33,476	33,476	33,476	公益社団法人京都市児童館学童連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
276	京都市学童保育所管理委員会補助金	本市の学童保育所の活動を支援・調整を行うことにより、昼間留守家庭児童の健全育成を推進	京都市学童保育所管理委員会	学童保育所の活動支援に係る経費のうち人件費及び事務費に要する経費	11,477	11,477	11,477	京都市学童保育所管理委員会補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
277	日本ボーイスカウト京都連盟補助金	児童・生徒の健全育成	日本ボーイスカウト京都連盟	以下の経費のうち、市長が適当と認める額。 (1) 日本ボーイスカウト京都連盟指導者養成事業に要する経費 (2) 日本ジャンボリー、日本ジャンボリー及びベンチャースカウト大会へのスカウト派遣に要する経費 (3) 周年事業に要する経費 (4) 京都市静原キャンプ場事業に要する経費	1,850	1,850	1,850	日本ボーイスカウト京都連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
278	ガールスカウトリーダー養成講習・指導者研修会に対する補助金	児童・生徒の健全育成	一般社団法人ガールスカウト京都府連盟	養成講習・指導者研修会に要する経費のうち、市長が定める額	190	190	190	一般社団法人ガールスカウト京都府連盟補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
279	京都市スポーツ少年団育成事業補助金	少年団の普及	京都市スポーツ少年団	対象事業に要する経費のうち一部 【対象事業】 (1) リーダー養成・交流事業 (2) 各種日内・種目間交流事業 (3) 指導者養成・交流事業 (4) 広報・普及事業 (5) 地域貢献事業 (6) 指導者支援事業	2,100	1,659	4,400	京都市スポーツ少年団育成事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
280	京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業における新型コロナウイルス感染症対策補助金	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため。	本市が委託するつどいの広場事業の受託者	左記事業の実施に要する経費の一部（１施設当たり上限300,000円）	12,000	8,936	12,000	令和４年度京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
281	京都市放課後児童健全育成事業における新型コロナウイルス感染症対策補助金	新型コロナウイルスの感染拡大防止	児童館・学童保育所・放課後ほっと広場・地域学童クラブの実施団体	次の各号に定める新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施するために必要となる経費のうち、市長が適当と認めるもの。 (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な備品等の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発などに必要となる費用 (2) 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要となる費用（研修受講、かかり増し経費等） ※上限 ・利用児童数１９人以下 ３００,０００円 ・利用児童数２０人以上４０人以下 ４００,０００円	148,700	88,636	147,500	令和４年度京都市放課後児童健全育成事業における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
282	京都市ファミリーサポート事業における新型コロナウイルス感染症対策補助金	新型コロナウイルスの感染拡大防止	京都市ファミリーサポートセンター	次の各号に定める新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施するために必要となる経費のうち、市長が適当と認めるもの。 (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な備品等の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発などに必要となる費用 (2) 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要となる費用（研修受講、かかり増し経費等） ※上限300,000円	300	0	300	令和4年度京都市ファミリーサポート事業における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
283	桂坂野鳥遊園における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るための対策を実施するために当たり要する経費の一部として、300,000円を上限額とし、予算の範囲内で市長が定める額	300	0	300	令和4年度桂坂野鳥遊園における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
284	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	学童クラブで働く職員の処遇の改善	放課後児童健全育成事業を実施する団体	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を実施するに当たり要する経費（一人当たり月額上限11,000円）	139,524	90,833	96,000	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
285	学童クラブ事業における利用申込等ICT化推進事業	学童クラブ事業における利用申込等ICT化の推進	放課後児童健全育成事業を実施する団体	学童クラブ事業における利用申込等ICT化推進事業を実施するに当たり要する経費（1施設あたり上限300,000円）	42,000	40,460	0	学童クラブ事業における利用申込等ICT化推進事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課
286	民間社会福祉施設整備利子補給（児童施設）	民間社会福祉施設における円滑な施設運営	民間児童福祉施設	施設が当該年度中に支払う利子の総額	28,489	28,028	25,746	京都市民間社会福祉施設整備利子補給支給要綱	子ども若者はぐくみ局	育成推進課 子ども家庭支援課 幼保総合支援室
287	心臓障害児等母子通園療育事業補助金	心臓病児の福祉の向上	心臓病の子供を守る京都父母の会	心臓障害児母子通園療育事業に要する経費の一部	2,520	2,520	2,520	京都市心臓障害児等母子通園療育事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
288	重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助金	重症心身障害児の福祉の向上	対象要件を満たす事業者等	重症心身障害児の受け入れ人数	7,897	7,897	10,692	京都市重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
289	喀痰吸引等研修受講支援事業補助金	重症心身障害児の福祉の向上	対象要件を満たす事業者等	喀痰吸引等研修に係る経費の一部	150	0	150	京都市児童通所支援事業者に対する喀痰吸引等研修受講支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
290	民間児童福祉施設における職員の給与等運用事業の補助	民間児童福祉施設における児童処遇、職員処遇の改善と、施設機能の向上を図る	一般社団法人京都市民間児童福祉施設改善委員会	国基準と市基準の差額補助	62,262	58,044	62,262	京都市民間児童福祉施設改善委員会における職員の給与等運用事業の補助に関する要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
291	ひとり親家庭福祉連合会補助金	一般社団法人京都市ひとり親家庭福祉連合会の適正かつ円滑な運営の推進	一般社団法人京都市ひとり親家庭福祉連合会	ひとり親家庭福祉連合会補助事業に要する経費の一部	1,300	1,300	1,300	一般社団法人京都市ひとり親家庭福祉連合会事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
292	自立支援教育訓練給付金	ひとり親家庭の親の主體的な能力開発への取組の推進	個人	支給対象経費の6割	5,488	5,353	5,461	京都市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
293	児童施設育成事業推進補助金	施設入所児童の健全育成と、施設相互の親睦を深める。	京都市児童施設育成事業推進協議会	事業に要する経費の一部	450	0	450	京都市児童施設育成事業推進補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
294	社会的養護関係施設機能強化補助事業	退所者等の自立支援や施設の地域小規模化のため施設の改修等により機能強化を図る。	乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童心理治療施設	対象事業に要する整備費用及び備品購入費用（取得単価が税込5万円以上のもの）であり、1回につき50万円以上のもの（各施設における事業に対する補助の上限は750万円）	11,706	2,752	16,392	京都市社会的養護関係施設機能強化補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
295	子どもの居場所づくり支援事業補助金	貧困等による困難を抱える子どもたちが、放課後等における食事や学習などを通して、大人や地域とつながることで、安心して過ごせる居場所づくりを進めることにより、子どもたちの孤立を防止し、健康や生活習慣の向上を図る。	対象要件を満たす団体	対象経費の総額の2/3以内（上限10万円）	650	649	600	京都市子どもの居場所づくり支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
296	子育て支援短期利用事業における新型コロナウイルスの感染拡大防止事業補助金	新型コロナウイルス感染症対策	子育て支援短期利用事業を実施する乳児院、児童養護施設等	①衛生用品、備品等の卸・販社等からの一括購入等 ②施設等の消毒 の経費合計（1施設当たり上限額30万円）	1,500	732	1,500	京都市児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
297	養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事業	養育里親を中心とした里親委託の推進、児童養護施設等の高機能化及び多機能化の取組や地域で子育て家庭を育てる仕組みづくり等を実施し、社会的養育体制の整備を図る	児童養護施設、乳児院、里親	事業に要する経費の一部	14,478	12,868	14,171	京都市児童養護施設等体制強化補助金交付要綱 京都市里親への委託前養育等支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
298	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止事業補助金 (児童養護施設等における新型コロナウイルスに係る業務継続に必要な経費への支援事業補助金交付要綱)	新型コロナウイルス感染症対策	乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親	＜感染拡大防止事業補助金＞ ①衛生用品、備品等の卸・販社等からの一括購入等 ②施設等の消毒 の経費合計（1施設当たり上限額50万円） ＜業務継続に必要な経費への支援事業補助金＞ ①施設等の個室化に要する改修等 ②施設等の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費の支援 の経費合計（1施設当たり上限額 乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設、児童心理治療施設：150万円、自立援助ホーム、ファミリーホーム：50万円、里親：なし）	48,100	25,154	23,400	京都市児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止事業補助金交付要綱 京都市児童養護施設等における新型コロナウイルスに係る業務継続に必要な経費への支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
299	母子生活支援施設夏期育成事業	京都市内の母子生活支援施設に入所する児童を対象に、児童の健全な人格形成を図るとともに、もってよき社会人として成長するための基礎づくりを行うことを目的とする。	京都母子生活支援施設協議会	事業に要する経費の一部	220	220	220	京都市母子生活支援施設入所児童育成事業推進補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
300	社会的養護従事者処遇改善事業	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く社会的養護を担う施設及び事業所に従事する者の処遇の改善	対象要件を満たす事業者等	算出式1により算出された額 【算出式1】（処遇改善部分） ・月額10,900円×延べ人数（各月の常勤換算従事者数の合計）	44,079	36,628	0	京都市社会的養護従事者処遇改善事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
301	子どもの安心・安全対策支援事業	障害児通所支援事業において、子どもの安全を守るための万全の対策を講じる	対象要件を満たす事業者等	送迎用バスへの安全装置の設置に係る経費の一部	119,400	5,584	0	京都市障害児施設におけるこどもの安心・安全対策支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
302	近畿母子生活支援施設研究大会補助事業	今般の制度改革の動向をふまえ、母子生活支援施設が親と子を一体的に支援してきた経験と、そこで培った支援のスキルとノウハウを地域に幅広く展開する方策等を検討し、施設のさらなる活用の推進を図ること	京都母子生活支援施設協議会	近畿2府4県が持ち回りで実施しており、令和5年度は京都市で大会が実施されるに当たり、本市から補助を行う。	0	0	200	京都市近畿母子生活支援施設研究大会補助金要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
303	京都市子どもの見守り活動支援事業	民間が行う「子ども食堂」や子育て家庭への食品配送事業は、子どもや家庭を見守り、虐待等を未然に防いだり、支援が必要な子どもや家庭を適切に支援機関に繋ぐなど、大切な地域資源となっている。活動団体が増加する中、民間による子どもの見守り活動が活発に行われるよう、助成を行う。	子ども食堂等の子どもの居場所運営団体、子育て家庭への食品配送を行っている団体等	【個別支援型】 子どもの見守り活動を実施している団体への支援（需用費等） 上限：400万円 【全体見守り型】 気づきの窓口を担う団体への支援（需用費等） 月2回以上実施：10万円 月1回実施：5万円	0	0	21,000	京都市子どもの見守り活動支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
304	京都市医療機関オンライン化支援事業	小児慢性特定疾病について治療研究の推進に向け、国において臨床調査個人票・医療意見書のオンライン登録を推進しているところであり、オンライン化に向けたシステム改修や物品の購入など医療機関の環境整備に対して助成する。	小児慢性特定疾病指定医が勤務する医療機関	指定医療機関の①院内システム改修費、②P C購入費等に対して、上限額（50,000円）又は所要費の1/2の範囲内で補助金を交付する。	0	0	1,150	京都市医療機関オンライン化支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課
305	地域共生社会実現サポート事業補助金	利用者の処遇及び福祉サービスの質の向上を促進し、もって地域において全ての市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共に生き、共に支え合う社会の実現を図る	民間保育所等	（補助対象事業） ①地域包括ケア推進事業 ②地域課題解消事業 ③災害対応力向上事業 ④小規模法人等活動サポート事業 ⑤運営・人材確保基盤強化支援事業（民間社会福祉施設サービス向上補助金の経過措置分） （補助基準額） ・①～③の経費合計と補助基準額（44万円）のうち少ない方の額 ・④の経費と補助基準額（40万円）のうち少ない方の額 ・⑤の経費合計と旧制度において受けていた補助額（上限額：定員×17,000円）のうち少ない方の額 （補助率） ・①～④1/4以内 ・⑤1/2以内	78,023	77,715	60,784	京都市地域共生社会実現サポート事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課 幼保総合支援室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
306	児童福祉施設整備助成	施設の整備、改築等の促進	民間保育所等	保育所等の施設整備に要する経費の3/4以内の額	780,569	714,703	113,700	京都市社会福祉施設奨励補助金交付規則 京都市保育所緊急整備等事業に関する整備費等補助金交付要綱 賃貸物件による保育所整備事業に関する補助金交付要綱 京都市小規模保育設置促進事業に関する整備費等補助金交付要綱 京都市保育所等防音壁整備事業に関する整備費等補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
307	社会福祉法人日本保育協会実施事業補助金	子どもの豊かな心の育成の促進及び保育資質の向上	社会福祉法人日本保育協会 京都市支部	社会福祉法人日本保育協会実施事業に要する経費の一部	500	500	500	社会福祉法人日本保育協会実施事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
308	京都市民間保育園等への人件費等補助金	民間保育園及び認定こども園の職員の処遇改善や職員の増配置に取り組むことにより、もって、子どもの最善の利益に資するため	民間保育園及び認定こども園（幼稚園型除く）	補助事業年度において２・３号認定子どもの保育実施に要した対象職員の人件費及びこれに類する経費として実際に要する経費のうち、国制度給付費等の人件費相当収入でなお不足するものについて対象職員別に設定する上限の範囲内で補助を行う	2,246,887	2,065,031	2,307,944	京都市民間保育園等への人件費等補助金交付要綱及び京都市民間保育園等への人件費等補助金交付要領	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
309	京都市民間保育園等障害児加配補助金	民間保育園及び認定こども園の職員の処遇改善や職員の増配置に取り組むことにより、もって、障害のある子どもの最善の利益に資するため	民間保育園及び認定こども園（幼稚園型除く）	補助事業年度における２・３号認定子どものうち、障害認定区分に応じて定める保育士加配職員数の配置に要する人件費として実際に要する経費のうち、障害認定区分及び保育士の配置状況等に応じて定める上限の範囲内で補助を行う	1,011,027	1,011,027	1,021,000	京都市民間保育園等障害児加配補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
310	公益社団法人京都市保育園連盟が実施する各園の創意工夫や独自性等の発揮を補助するための物件費補助金	公益社団法人京都市保育園に加盟している民間保育園及び認定こども園の創意工夫や独自性等の発揮に資するため	公益社団法人京都市保育園連盟	保育園連盟が加盟園に対して実施する創意工夫や独自性等の発揮に資する事業の実施に要する経費の一部	405,000	402,257	406,000	公益社団法人京都市保育園連盟が実施する各園の創意工夫や独自性等の発揮を補助するための物件費補助事業の補助に関する要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
311	公益社団法人京都市保育園連盟が実施する専門的知見に係る相談事業補助金	公益社団法人京都市保育園に加盟している民間保育園及び認定こども園に向けて専門的知見に係る相談事業を実施することにより安定的な園運営に資するため	公益社団法人京都市保育園連盟	保育園連盟事業に要する経費の一部	6,030	1,014	6,030	公益社団法人京都市保育園連盟が実施する専門的知見に係る相談事業の補助に関する要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
312	京都市民間保育園等運営費条例基準部分補助金	民間保育園等に対し、京都市児童福祉法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例並びに京都市認定こども園の認定の要件等に関する条例に定める必要な人員及び費用が確保できるよう財政的な支援を行うもの	民間保育園及び認定こども園（幼稚園型除く）	補助事業年度において補助対象園の条例基準保育士数を満たすために要する人件費から、国基準保育士数を満たすために要する人件費の差額	1,687,521	1,630,016	1,662,633	京都市民間保育園等運営費条例基準部分補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
313	公益社団法人京都市保育園連盟実施事業補助金	児童福祉法による民間保育事業の意欲的かつ持続的な充実発展の基盤を確立するため	公益社団法人京都市保育園連盟	保育園連盟事業に要する経費の一部	21,223	21,223	21,362	公益社団法人京都市保育園連盟実施事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
314	八瀬野外保育センター運営補助金	児童の健康を増進し、又は児童の情操を豊かにする。	公益社団法人京都市保育園連盟	八瀬野外保育センター運営事業に要する経費の一部	16,926	16,926	16,992	八瀬野外保育センター運営補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
315	認可外保育施設健康診断助成	認可外保育施設の保育の質の向上を図る。	京都市内の認可外保育施設指導監督基準を満たす認可外保育施設	認可外保育施設が実施する健康診断に係る経費の一部	717	647	900	京都市認可外保育施設健康診断助成交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
316	保育の担い手確保事業費補助金	就職フェア等の開催を支援し、保育の担い手を確保することにより、質の高い保育の安定的な提供を図る。	民間保育園又は民間認定こども園の運営者を中心に構成する団体等	事業に要する費用の一部（出展ブース数に応じた上限を設定）	300	300	300	京都市保育の担い手確保事業費補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
317	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	保育士の市内の保育所等への就職促進及び就労継続を図る。	民間保育園及び民間認定こども園	保育士の宿舍を借り上げる事業に要する経費の3/4 ただし、宿舍一戸あたり月額65,000円以内。	69,860	59,420	67,049	京都市保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
318	京都府私立幼稚園連盟研修事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都府私立幼稚園連盟	連盟が実施する研修事業に要する経費のうち一部	3,460	3,077	3,460	京都府私立幼稚園連盟研修事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
319	京都市私立幼稚園協会事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都市私立幼稚園協会	協会が実施する事業のうち、補助対象経費の一部	22,000	22,000	22,000	京都市私立幼稚園協会事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
320	京都市私立幼稚園等特色ある幼稚園教育推進事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都市私立幼稚園協会	各幼稚園が実施する特色ある幼稚園教育推進事業について、90万円×事業実施園数及び協会事務経費に、20万円×親子登園事業実施園数を加算した額	101,500	99,800	100,400	京都市私立幼稚園等特色ある幼稚園教育推進事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
321	京都市私立幼稚園等特別支援教育振興補助金	私立幼稚園の充実・振興	公益社団法人京都市私立幼稚園協会	障害のある幼児の教育の充実を図るため実施する事業に要する経費の一部	71,500	69,850	71,500	京都市私立幼稚園等特別支援教育振興補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
322	京都市私立幼稚園等運営事業補助金	私立幼稚園の充実・振興	学校法人等	教育の充実に資する事業の実施に要する費用の1/2	150,000	151,930	150,000	京都市私立幼稚園等運営事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
323	京都市私立幼稚園等預かり保育推進事業補助金	私立幼稚園の預かり保育事業の推進	学校法人等	預かり保育事業に要する経費のうち一部	133,392	134,660	137,000	京都市私立幼稚園等預かり保育推進事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
324	私立幼稚園幼児教育・保育無償化事務支援補助	私立幼稚園の無償化に係る事務の円滑化と負担軽減	学校法人等	無償化の事務の遂行に係る経費と基準額を比較して少ない方（補助率1/2）	20,543	18,549	18,026	京都市幼児教育・保育無償化に係る私立幼稚園事務支援補助事業実施要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
325	民営保育園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	新型コロナウイルス感染症対策	民間保育所、認定こども園、地域型保育事業所、病児・病後児保育施設、認可外保育施設	1施設当たり上限50万円	224,200	223,548	222,800	京都市民営保育園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
326	京都市民間保育施設等に対する喀痰吸引等研修受講支援事業補助金	医療的ケア児への支援体制の確保	認可民間保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所および事業所内保育事業所、私立幼稚園	1. 受講料等について 合計額の1/2に相当する額と12,000円とのいずれか低い額 2. 研修指示書作成料について作成料と3,000円のいずれか低い額	330	0	180	京都市民間保育施設等に対する喀痰吸引等研修受講支援事業補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
327	保育士等処遇改善臨時特例事業	保育士の処遇改善	民間保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業所など	国の定める算式 補助基準額×令和3年度年齢別平均利用児童数（見込）×事業実施月数	581,940	552,383	0	保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
328	京都市民営保育所等における送迎バス安全装置導入支援補助金	民営保育所等における送迎バス安全装置導入	民間保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設	送迎バスへの安全装置の設置に係る経費 (1台あたり上限175,000円)	20,600	699	0	京都市民営保育所等における送迎バス安全装置導入支援補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
329	保育所施設整備補助金	施設の改修等の促進	民間保育所等	保育所等の施設整備に要する経費の3/4以内の額	22,400	14,400	0	京都市保育所等施設整備補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
330	・公益社団法人京都市私立幼稚園協会創立50周年記念事業補助金 ・公益社団法人京都府私立幼稚園連盟創立80周年記念事業補助金	京都市私立幼稚園協会が創立50周年を迎え、京都府私立幼稚園連盟が創立80周年を迎えるに当たり、各周年記念に係る経費を補助することにより、京都市及び京都府内に設置される私立幼稚園教育の振興及び充実を図ることを目的とする。	・公益社団法人京都市私立幼稚園協会 ・公益社団法人京都府私立幼稚園連盟	・京都市私立幼稚園協会実施の50周年記念事業（研修会等）に対する補助。 補助額：40万円 ・京都府私立幼稚園連盟実施の80周年記念事業（研修会等）に対する補助。 補助額：40万円	0	0	800	公益社団法人京都市私立幼稚園協会創立50周年記念事業補助金交付要綱（仮） 公益社団法人京都府私立幼稚園連盟創立80周年記念事業補助金交付要綱（仮）	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
331	公設保育所売却補助	公営保育所を民間移管するに当たり、移管先事業者の負担軽減を図る必要があるため、補助を行うもの。	社会福祉法人京都社会福祉協会	児童福祉法第35条第3項の規定により本市が設置した保育所について、保育所の建物を買受けるものに対して、買受けに要する費用の4分の3を超えない範囲のうち市長が適当と認めるものを補助する。	0	0	5,800	京都市営保育所の民間保育園への移管に係る補助金交付要綱	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室
332	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金	らくなん進都における産業集積の促進	らくなん進都内に土地を所有する事業者又は個人計5件	土地の売却や貸付等に要する費用。ただし、上限あり。 ・土地の売却 平成28年度以降：1,500万円（1,000㎡以上の場合） 500万円（1,000㎡未満の場合） ・土地の貸付及び貸事業所の新築等：単年度当たり200万円	22,500	22,185	22,500	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
333	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター補助金	景観の保全・創造、質の高い住環境の形成など本市の都市特性の更なる伸長への寄与	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	要綱に定める (1) 各種情報の収集、発信及び啓発 (2) 市民等の活動に対する総合的支援 (3) 各種団体等との交流及び協働活動 (4) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 (5) 景観整備機構に関わる業務 (6) その他景観・まちづくりに関する事業 に要した経費のうち、適当と認める額	40,198	40,198	40,198	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
334	防災まちづくり推進事業補助金	密集市街地及び細街路の防災性の向上	建物所有者又は土地所有者等計11件	【老朽木造建築物除却事業】 老朽建築物の除却に要する費用の1/2(上限60万円) 【まちなか commons 整備事業】 ①防災ひろば整備のための建築物の除却に要する費用の9/10(上限100万円) ②防災ひろばの整備に要する費用の10/10(上限200万円) 【危険ブロック塀等改善事業】 危険ブロック塀等の除却に要する費用(1㎡@11.6千円)	5,020	5,020	13,900	京都市防災まちづくり推進事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
335	細街路対策事業補助金	細街路の防災性の向上	建物所有者又は土地所有者等計5件	【緊急避難経路整備事業】 避難経路を設ける工事に要する費用の10/10(上限30万円) 【袋路等始端部における耐震・防火改修事業】 袋路始端部の建築物の耐震・防火の工事に要する費用の10/10(R4:上限250万円, R5:上限150万円) ※R5から袋路地始端部にある建築物の補助対象をトンネル部分のみに変更 【袋路等始端部整備事業】 袋路始端部の敷地の後退用地の舗装、障害物の撤去に要する費用の10/10(上限50万円)	4,880	2,900	7,200	京都市細街路対策事業補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
336	地域連携型空き家対策促進事業補助金	地域の自治組織等が主体となって行う空き家の発生の予防や活用等に関する取組に対する支援	事業取組団体	地域の自治組織等が主体となって行う空き家の発生の予防や活用等に関する取組に要する経費(該当経費の10/10、取組団体(学区)当たり上限50万円/年度)	2,400	658	2,000	京都市地域連携型空き家対策促進事業補助金交付要綱	都市計画局	住宅政策課
337	個別指定京町家維持修繕補助金	京町家の保全及び継承	補助対象工事を行う者	京町家条例に基づき「個別に指定された京町家」の屋根瓦の部分取替えや外壁の部分的な補修工事等に関する費用の1/2(上限20万円)	1,600	1,556	2,100	個別指定京町家維持修繕補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
338	指定京町家改修補助金	京町家の保全及び継承	補助対象工事を行う者	・京町家条例に基づき「個別に指定された京町家」の外部改修工事、内部改修工事及び設備改修工事に要する費用の1/2(上限250万円)(ただし内部及び設備改修工事に要する費用は上限各60万円) ・京町家条例に基づき「指定された地区内の京町家」の外部改修工事及び設備改修工事に要する費用の1/2(上限100万円)(ただし設備改修工事は、外部改修工事と併せて行う場合又は過去に本補助金を利用して外部改修工事を行った場合に限り補助対象とし、設備改修工事の補助額は、外部改修工事の補助額を上限額とする。)	71,900	62,465	70,000	指定京町家改修補助金交付要綱	都市計画局	まち再生・創造推進室
339	伝統的建造物群保存地区補助金	保存地区内の建造物等や伝統的建造物群と一体をなす環境の保存、歴史的景観の維持及び向上	市内の事業者等11件及び個人1件	①伝統的建造物の修理等の工事に要する費用の4/5(上限600万円) ②その他の建築物等の修理等の工事に要する費用の2/3(上限600万円)	27,900	27,726	25,500	京都市伝統的建造物群保存地区条例	都市計画局	景観政策課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
340	市街地景観整備補助金及び 歴史的風致形成建造物補助金	良好な都市環境の形成及び 保全に資するとともに、文 化的資産である景観の将来 世代への継承並びに良好な 歴史的環境の維持及び向上	市内の事業者等14件及び個 人10件	①歴史的景観保全修景地区内の地区様式の建築物等、界わい景観建造物及び重要 界わい景観整備地域内の地区様式の建築物等の修理等の工事に要する費用の2/3 (上限600万円) ②景観重要建造物の修理等の工事に要する費用の2/3 (上限1,000万円) ③歴史的意匠建造物の修理等の工事に要する費用の1/2 (上限400万円) ④歴史的景観保全修景地区内の準様式の建造物等の修理等の工事に要する費用の 1/2 (上限300万円) ⑤重要界わい景観整備地域内の準様式の建築物等の修理等の工事に要する費用の 2/3 (上限300万円) ⑥歴史的風致形成建造物の修理等の工事に要する費用の1/2 (上限300万円)	78,400	77,179	96,950	京都市市街地 景観整備条例 及び京都市歴 史的風致形成 建造物補助金 交付要綱	都市計画局	景観政策課
341	吹付けアスベスト除去等助 成事業補助金	既存建築物のアスベストの 除去等促進	建築物の所有者	【含有調査】 補助対象費用の10/10 (上限25万円) 【除去等】 補助対象費用の2/3 (上限100万円)	3,200	2,700	5,000	京都市吹付け アスベスト除 去等助成事業 補助金交付要 綱	都市計画局	建築安全推進 課
342	特定既存耐震不適格建築物 耐震化対策事業補助金	特定既存耐震不適格建築物 の耐震化の促進	建築物の所有者	【耐震診断】 補助対象費用の2/3 (上限200万円) 【耐震改修計画作成】 補助対象費用の2/3 (上限300万円) 【耐震改修】 補助対象費用の2/3 (上限2,000万円)	4,000	4,000	0	京都市特定既 存耐震不適格 建築物耐震化 対策事業補助 金交付要綱	都市計画局	建築安全推進 課
343	分譲マンション耐震化対策 事業補助金	分譲マンションの耐震化の 促進	管理組合の代表者	【耐震診断】 補助対象費用の2/3 (上限200万円) 【耐震改修計画作成】 特定分譲マンション：補助対象費用の2/3 (上限300万円) その他の分譲マンション：補助対象費用の1/3 (上限1住戸当たり15万円) 【耐震改修】 補助対象費用の1/3 (上限4,800万円又は1住戸当たり60万円のいずれか低い額。 ただし、段階改修の1回目は上限1,600万円又は1住戸当たり20万円のいずれか低い 額)	7,953	7,953	0	京都市分譲マ ンション耐震 化対策事業補 助金交付要綱	都市計画局	建築安全推進 課
344	既存耐震不適格建築物緊急 耐震化対策事業補助金	耐震診断が義務付けられた 大規模な既存耐震不適格建 築物の耐震化の促進	建築物の所有者	【耐震改修計画作成】 補助対象費用の合計額が500万円以下の場合： 補助対象費用の合計額の5/6 補助対象費用の合計額が500万円を超える場合： 補助対象費用の合計額×1/3+250万円 【耐震改修工事】 補助対象費用の合計額が1億円以下の場合： 補助対象費用の合計額の269/600 補助対象費用の合計額が1億円を超える場合： 補助対象費用の合計額×11.5%+3,333万3千円	7,000	6,702	0	京都市既存耐 震不適格建築 物緊急耐震化 対策事業補助 金交付要綱	都市計画局	建築安全推進 課
345	要安全確認計画記載建築物 (指定道路沿道)耐震化対 策事業補助金	耐震診断が義務付けられた 要安全確認計画記載建築物 (指定道路沿道)の耐震化 の促進	建築物の所有者	【耐震診断】 補助対象費用の10/10 【耐震改修計画作成】 補助対象費用の5/6 【耐震改修】 補助対象費用の11/15 (上限2,530万円)	50,600	50,600	13,393	京都市要安全 確認計画記載 建築物(指定 道路沿道)耐 震化対策事業 補助金交付要 綱	都市計画局	建築安全推進 課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
346	まちの匠の知恵を活かした 京都型耐震・防火リフォーム 支援補助金	木造住宅及び京町家等の耐 震化、防火の促進	建築物の所有者又は居住者 (いずれも予定を含む)	【耐震リフォーム支援】 補助対象費用の8/10 ・本格的な耐震改修の補助限度額 木造住宅 50万円、100万円 京町家等 60万円、120万円※ ※一定の要件を満たす場合、最大340万円 ・簡易的な耐震改修の補助限度額 <耐震診断あり> 木造住宅 工事メニューごとに上限があり、合計での上限は40万円 京町家等 工事メニューごとに上限があり、合計での上限は50万円 <耐震診断なし> 木造住宅 工事メニューごとに上限があり、合計での上限は20万円 京町家等 工事メニューごとに上限があり、合計での上限は30万円 【防火リフォーム支援】 木造住宅 工事メニューごとに上限があり、合計での上限は50万円 京町家等 工事メニューごとに上限があり、合計での上限は60万円	20,437	20,377	0	まちの匠の知恵を活かした 京都型耐震・ 防火リフォーム 支援補助金 交付要綱	都市計画局	建築安全推進課
347	交通施設バリアフリー化設 備等整備事業費補助金	公共交通機関における高齢 者や障害のある方等の移動 に係る利便性及び安全性の 向上の促進等	西日本旅客鉄道株式会社 京阪電気鉄道株式会社	・主な交付対象事業：旅客施設のバリアフリー化 ・補助率：補助対象経費の1/6以内（ただし、市長が特に認める場合はこの限りでない。）	33,174	33,157	0	京都市交通施設バリアフ リー化設備等 整備事業費補 助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
348	鉄道軌道安全輸送設備等整 備事業費補助金	鉄道事業者及び軌道経営者 が行う安全性の向上に資す る設備の整備等による輸送 の安全の確保	叡山電鉄株式会社 京福電気鉄道株式会社	・主な交付対象事業：鉄道施設における安全性の向上に資する設備の整備 ・補助対象経費の1/6以内	115,667	71,043	60,834	京都市鉄道軌 道安全輸送設 備等整備事業 費補助金交付 要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
349	鉄道施設安全対策事業費補 助金	今後、発生が予想されてい る大規模地震や劣化による鉄 道施設の被害の未然防止や拡 大防止	近畿日本鉄道株式会社	・主な交付対象事業：鉄道施設の耐震補強 ・補助率：補助対象経費の1/6以内	10,000	10,000	20,000	京都市鉄道施 設安全対策事 業費補助金交 付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
350	地方バス路線維持費等補助 金	生活交通路線として必要な バス路線のうち、広域的・ 幹線的なバス路線の運行の 維持	京阪京都交通株式会社 西日本ジェイアールバス株 式会社 若陰活性化実行委員会	・運送収入が、1日当たり15人輸送した場合の運送収入の見込額に満たない場合その不足する人数分の乗車券の購入に要する金額 ・経常収益の見込額が、経常費用の見込額の20分の11に満たない場合、その不足する金額 ・1日当たりの輸送量を乗車密度5人で除して算出されるみなし運行回数を、実際の運行回数で除した場合、その不足する金額 ・運行のために購入した車両について、5年間を限度とした車両減価償却費分	11,684	10,074	13,035	京都市地方バ ス路線維持費 等補助金交付 要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
351	京北地域バス事業維持費等 補助金	京北地域の生活交通路線と してバス路線の運行の維持	公益財団法人きょうと京北 ふるさと公社	路線運行費用に対する運送収入の不足額以内	34,000	34,000	34,000	京都市京北地 域バス事業維 持費等補助金 交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
352	生活交通バス路線充実等補助金	バス路線の充実による路線バス利便性の向上	京都バス株式会社	予算の範囲内で、下記補助を実施（上限あり） ① モビリティ・マネジメントに係る経費（全額を補助） ② バス運行計画の作成に係る経費（補助率4/5） ③ 地上案内設備やバス車上案内設備の設置・更新等に係る経費（補助率4/5） ④ バス車両の調達経費（全額を補助） ⑤ バス運行に係る経費（全額を補助）	2,700	2,700	0	京都市生活交通バス路線充実等補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
353	地域主体の生活交通確保補助金	地域が共助の取組として主体的に実施する運行に対する支援	地域団体等	予算の範囲内で、下記全額補助（上限あり） ① 車両調達及び付属設備の設置に係る経費 ② 保険料、車検費用及び自動車税等に係る経費 ③ 需要調査や利用促進に係る経費 ④ 安全対策に係る経費 ⑤ 燃料費に係る経費 ⑥ その他運送主体の運営に係る経費	3,600	1,723	1,700	地域主体の生活交通確保補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
354	地域優良賃貸住宅補助金	地域優良賃貸住宅の供給促進	京都市住宅供給公社	地域優良賃貸住宅の家賃減額補助及び、住宅金融支援機構からの地域優良賃貸住宅の建設資金の借入 【家賃減額補助】 国土交通省が定める要領等に基づき算定した額 【利子補給】 住宅金融支援機構貸付金の元金債務残高の1%から2%	113,573	107,698	96,516	京都市地域優良賃貸住宅補助金等交付要綱	都市計画局	住宅政策課
355	建築物の火災安全改修モデル事業	R3.12に発生した大阪北区ビル火災を受けて、国交省において既存建築物における火災安全対策改修事業が令和5年度から新設されることを受けて、本市においても新たに事業化するもの。	ビルのオーナー等	【京都市建築物火災安全改修モデル事業】 補助率10/10 技術的な工夫又は事業プロセスの工夫が必要な工事について、支援するもの。 火災安全改修に係る計画策定・調査設計・改修工事に要する費用に対する補助金交付	0	0	20,000	京都市建築物火災安全改修モデル事業補助金交付要綱	都市計画局	建築指導課
356	スマート標柱整備への支援（仮称）	民間バス事業者が行う車内混雑情報を効果的に発信する取組への支援	民間バス事業者	スマート標柱の整備	0	0	5,000	京都市民間バス事業者車内混雑情報発信に係る補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
357	地域優良賃貸住宅フラット関連補助	本市への定住促進及び活力あるまちづくりの促進	京都市住宅供給公社	特定優良賃貸住宅の家賃減額補助（本市が定める補助額から地域優良賃貸住宅補助金（家賃減額補助）を除いた額）	9,744	8,725	0	京都市特定優良賃貸住宅フラット関連補助交付要綱	都市計画局	住宅政策課
358	セーフティネット住宅供給事業補助金	高齢者や低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅の供給促進	【家賃補助】 民間賃貸住宅の賃貸事業者 【家賃債務保証料補助】 家賃債務保証業者等	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅に対する家賃補助・家賃債務保証料への補助 【家賃補助】 左記住宅の月額家賃（戸当り4万円/月、48万円/年上限） 【家賃債務保証料補助】 左記住宅の家賃債務保証料（戸当り6万円/回上限、初回のみ）	4,800	2,040	3,000	京都市セーフティネット住宅供給促進モデル事業補助金交付要綱	都市計画局	住宅政策課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
359	デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通の推進に係る補助金 (令和4年5月補正)	持続可能な地域公共交通の実現に向けて、ICカードのポイントサービス導入による乗継割引、混雑データ・運行データの整備・配信等、公共交通事業者のデジタル技術を活用した利便性向上に資する取組を支援する。	京都バス株式会社、西日本ジェイアールバス株式会社	事業年度の4月1日から3月15日までに要する経費で、「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（新モビリティサービス推進事業）交付要綱」に定める事業のうち次の各号に掲げるもの又はこれと同等のものに要する経費 (1) 地域交通キャッシュレス決済導入支援事業 (2) 地域交通データ化推進事業 (3) 混雑情報提供システム導入支援事業	114,000	70,659	0	京都市デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通の推進に係る補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
360	地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業 (令和4年6月補正)	コロナ禍の影響を受け旅客数が減少し、厳しい経営状況にある公共交通事業者について、燃料費高騰分等を踏まえ、運行維持に向け支援	・京阪バス株式会社、京都バス株式会社、西日本ジェイアールバス株式会社、京阪京都交通株式会社、京都京阪バス株式会社、阪急バス株式会社、近鉄バス株式会社、株式会社ヤサカバス、合同会社京都まちづくり交通研究所、雲ヶ畑自治振興会、一般社団法人醍醐コミュニティバス市民の会 ・京福電気鉄道株式会社、叡山電鉄株式会社	路線バス：200千円/車両×運行車両数 地域鉄道： 京福電気鉄道 150千円/車両×運行車両数 叡山電鉄 350千円/車両×運行車両数	74,000	71,020	0	京都市地域公共交通における運行維持支援金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
361	地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業 (令和4年11月補正)	燃料価格高騰に伴う国による激変緩和事業等によっても、依然として厳しい状況が続いているタクシー事業者に対し、燃料費の高騰を踏まえた支援	・京都府タクシー協会、京都タクシー業務センター	市内で道路運送事業を営むタクシー事業者に対する、燃料価格高騰による経費の増加等に関する支援（一車両あたり定額及び事務経費）	44,000	37,979	0	京都市タクシー事業者における燃料価格高騰対策等事業補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
362	地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業 (令和5年2月補正)	コロナ禍の影響を受け旅客数が減少し、厳しい経営状況にある公共交通事業者について、燃料費高騰分等を踏まえ、運行維持に向け支援	・京阪バス株式会社、京都バス株式会社、西日本ジェイアールバス株式会社、京阪京都交通株式会社、京都京阪バス株式会社、阪急バス株式会社、近鉄バス株式会社、株式会社ヤサカバス、合同会社京都まちづくり交通研究所、雲ヶ畑自治振興会、一般社団法人醍醐コミュニティバス市民の会 ・京福電気鉄道株式会社、叡山電鉄株式会社	路線バス：70千円/車両×運行車両数 地域鉄道： 京福電気鉄道 440千円/車両×運行車両数 叡山電鉄 1,170千円/車両×運行車両数	59,000	55,884	0	京都市地域公共交通における運行維持支援金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
363	地域公共交通における運行維持確保対策事業 (令和5年当初予算)	コロナ禍の影響を受け旅客数が減少し、厳しい経営状況にある公共交通事業者について、燃料費高騰分等を踏まえ、運行維持に向け支援	・京阪バス株式会社、京都バス株式会社、西日本ジェイアールバス株式会社、京阪京都交通株式会社、京都京阪バス株式会社、阪急バス株式会社、近鉄バス株式会社、株式会社ヤサカバス、合同会社京都まちづくり交通研究所、雲ヶ畑自治振興会、一般社団法人醍醐コミュニティバス市民の会	130千円/車両×運行車両数	0	0	40,000	京都市地域公共交通における運行維持支援金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
364	公共交通利用回復事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ公共交通利用者の回復に向けた支援	①路線バス事業者、地域鉄道事業者 ②京都市公共交通ネットワーク会議公共交通利用回復ワーキンググループ	本市域の公共交通の利用回復に向けて実施する事業 ①補助率：9/10（上限：1事業者当たり100万円※）、②補助率：10/10 ※複数事業者で連携する場合：1事業者当たり100万円、合計300万円まで	10,000	10,000	0	京都市公共交通利用回復事業補助金交付要綱	都市計画局	歩くまち京都推進室
365	私道整備助成金	私道の舗装を促進するとともに舗装道路を維持し、もって環境の整備に寄与することを目的とする。	助成を受けようとする私道に面して居住している人（工事施行者）	左記工事の実施に要する費用のうち標準工事費の3/4	7,500	7,447	7,500	京都市私道整備助成金交付規則 私道整備特別助成金交付要綱	建設局	土木管理課
366	水防訓練実施支援補助金	水防法第35条に基づく水防訓練を実施する水防管理団体に対し、水防活動の充実強化を図る。	澁川右岸水防事務組合 桂川・小畑川水防事務組合	左記事業に定める経費の範囲内において、市長が定める額	2,000	2,000	2,000	水防訓練実施支援補助金交付要綱	建設局	土木管理課
367	民間自転車等駐車場整備助成金	自転車等の放置を防止し、道路、公園その他の公共の場所の機能を保全するとともに、良好な都市環境の形成に資するため、自転車等駐車場の整備を促進する。	一般共用自転車等駐車場を整備した個人又は法人	自転車等駐車場設置のための建設費及び駐車器具整備費の合計又は本市が定める標準整備費のいずれか低い額の1/2（点数方式で評価し、点数に応じて助成額を段階的に設定、上限は600万円）	8,000	4,511	8,000	京都市民間自転車等駐車場整備助成金交付要綱	建設局	自転車政策推進室
368	JR奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金	京都駅と京都府南部地域を結ぶ広域鉄道網であるJR奈良線の充実と、沿線住民の利便性向上	西日本旅客鉄道株式会社	JR奈良線高速化・複線化第二期事業に要する経費のうち、沿線市町が補助する事業費の38.46%	1,189,601	1,189,601	471,213	京都市JR奈良線高速化・複線化第二期事業費補助金交付要綱	建設局	道路建設課
369	指定保存樹等助成事業	保存樹等の保護育成のため、保存中の適切な維持管理行為に対して助成し、市街地の緑の保全及び緑化の推進を図る。	保存樹の所有者及び管理者等	左記事業の実施に要する費用の1/2（上限30万円）	800	257	800	京都市緑化の推進及び緑の保全に関する条例 京都市指定保存樹等助成事業実施要綱	建設局	みどり政策推進室
370	北区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	<27年度> 北区制60周年記念事業実行委員会 <28年度～> 北区未来につながる区民会議	対象事業に要する経費	300	289	1,350	北区民ふれあい事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
371	北区安心安全ネット継続応援事業補助金	「北区基本計画～“つながり”の力で進めるまちづくり～」に掲げる「誰もが安心安全に、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、優しさ溢れるおもてなしのまちづくり」及び「世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動第2期運動プログラム」に掲げる「京都が培ってきた文化力や人と人とのつながりを活かし、誰もが安心安全を実感できるまちづくり」の実現に向けて、区民が自主的・主体的に行う安心・安全の取組を推進する	北区内の学区を単位として活動する自治連合会その他の地域における各種の団体を中心に構成される横断的な団体で、かつ取組を継続的に実施できる団体	6学区（輪番制）×先事業に要する費用の75%（上限5万円）	0	0	300	北区安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
372	北区民まちづくり提案支援事業補助金	北区基本計画（令和3年度～）に掲げる、まちの将来像（豊かな自然の恵みと伝統ある文化の中で、人々がお互いに支え合い、活力を持ていきいきと暮らすまち）を実現するための13の目標に向け、区内で実施される自主的・自発的な活動を支援する。この支援が各種取組や団体の活性化につながり、将来的には区内での自立した活動になることを目指す。	北区民（北区に通勤・通学等をしている方を含む）又は大学の研究室や学生を中心に構成される団体・グループ	「Next部門」 補助対象経費の1/2（上限30万円、ただし3年目のみ25万円） 「Re:Next部門」 補助対象経費の1/2（上限10万円、補助年限は連続2箇年度まで） ※1事業当たり3箇年度を限度 ※上限額の範囲内において学生による無償労務提供相当額を加えることができる。	3,336	2,338	3,336	[つながる 北区 Next] 北区民まちづくり提案支援事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
373	子どもとはぐくむ地域の絆事業補助金	北区学区内の各種団体間の連携によるご近所同士の顔の見える関係づくりの推進	北区地域代表者または地域代表者が指名した者	<30年度～> ・1事業当たり3箇年度を限度 ・対象経費の9/10（上限30万円）	2,100	0	1,200	子どもとはぐくむ地域の絆事業補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室
374	北区学区まちづくりビジョン策定補助金	北区学区内の各種団体間の連携により、「シニア世代、子育て世代等、多様な地域住民で構成された自治連合会等地域コミュニティ組織による地域の特性を活かした学区まちづくりビジョンの策定に向けた活動」の経費の一部に対して交付する	北区地域代表者または地域代表者が指名した者	年度内に行われる学区まちづくりビジョン策定活動に要する経費に対し、補助対象経費の90%を補助（補助限度額は、30万円）	0	0	300	北区学区まちづくりビジョン策定補助金交付要綱	北区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
375	上京区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	上京区民会議	「上京区民まつり」、「上京区民ふれあい文化だより『上京—史蹟と文化』」、「上京区民ふれあい史蹟ウォーキング」、「かみぎゅうくん活用事業」、「中学生プロジェクト」、「上京de婚活」にかかる経費（報償費、印刷費、会場設営費、通信運搬費、事務費等）に相当する額の範囲内	1,658	1,625	3,858	上京区民ふれあい事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
376	上京区文化振興事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれる区づくりの推進	上京区文化振興会	「上京薪能」、「「みんなで花を咲かそう」ボランティア活動」、「上京文化絵巻」にかかる経費（報償費、印刷費、会場設営費、材料費、通信運搬費、事務費等）に相当する額の範囲内	783	777	783	上京区文化振興事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
377	学区の安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	防犯・地域福祉・防災・子どもの安全対策等活動に係る経費（費用に対する3/4以内の補助で25,000円を超えないもの）	100	75	100	学区の安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
378	上京区民まちづくり活動支援事業補助金	区民の自発的、主体的なまちづくり活動への支援	上京区内で活動を行う団体	左記事業の実施に要する直接経費の1/2かつ20万円以内（労力換算制度有）、若しくは同経費のうち20万円以内（対象事業に条件あり。） 【上京！MOW部門】 左記事業の実施に要する直接経費の10/10かつ5万円以内、若しくは同経費のうち5万円以内（対象事業に条件あり。）	2,100	1,537	3,000	上京区民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱 上京区民まちづくり活動支援事業「上京！MOW部門」補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室
379	上京の子どもまつり補助金	上京区における子育て支援に関する機関のネットワークの構築を目的とした「上京の子どもまつり」の支援	上京の子どもまつり実行委員会	他の補助金及び寄付金等の額を踏まえて算定した対象事業に要する経費	1,230	1,229	1,230	上京の子どもまつり補助金要綱	上京区役所	子どもはぐくみ室
380	上京ふれあいネット運営事業補助金	上京区の魅力発信等に係る活動を行う「上京ふれあいネット『カミング』」の運営支援	上京ふれあいネット運営協議会	上京ふれあいネット「カミング」運営事業に要する経費	200	184	0	上京ふれあいネット運営事業補助金交付要綱	上京区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
381	左京区まちづくり活動支援 交付金	地域に暮らす皆様や区内の 大学・学生が魅力あふれる 左京、活力のある地域を作 ろうと取り組まれる活動を 応援する。	・左京区民を構成員に含 み、左京区内で活動する法 人その他の団体 ・左京区内の大学、その研 究室、ゼミ、機関、学生ク ラブ、サークル等	●地域活動部門 ①左京区基本計画に基づき、地域の資源等を活用して地域の活性化、環境の保 全、文化、福祉、教育等の向上を図ろうとするもの。（交付金の額30万円以下 補助率等1/2） ②上記のうち、北部山間地域の振興に関する分野で特に公共性が高いもの、左京 区への移住・定住促進に関するもので実効性の高いもの及び大学（研究室、ゼ ミ、研究機関等）が申請・連携して行うものについては、補助率をかき上げ。 （交付金の額30万円以下 補助率等2/3） ●はじめる部門 ①のうち、初めて自主的なまちづくりに取り組むもの（ただし他市区町村で実施 実績のある活動を除く。また、利用できるのは各活動につき1回限りとする。）は 全額補助。（交付金の額15万円以下 補助率等10/10）	4,836	4,234	4,836	左京区まちづ くり活動支援 交付金交付要 綱	左京区役所	地域力推進室
382	左京区民ふれあい事業補助 金	区民とのパートナーシップ による個性あふれるまちづ くりの推進	左京区民ふれあい事業実行 委員会	左京区民ふれあい事業年間計画書に記載した事業に要する経費 その他、実行委員会の目的を達成するために必要な事業に要する経費	1,920	1,589	2,290	左京区民ふれ あい事業補助 金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
383	左京区安心安全ネットワー ク継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取 組の推進	元学区又は小学校区を単位 として活動する団体	1団体当たり左記事業に要する費用の4/5以内（上限15万円）	720	603	720	左京区安心安 全ネットワー ク継続応援事 業補助金交付 要綱	左京区役所	地域力推進室
384	左京食文化推進事業「“ほ んまもん”の食を楽しも う」補助金	左京区の「食」に関するも の・ことの継承と、「食」 を通した区北部地域の活性 化。	左京食文化推進事業「“ほ んまもん”の食を楽しも う」実行委員会	左記事業に要する経費に相当する額の範囲内において別に定める額 （謝礼、委託料、印刷費 等）	420	417	300	左京食文化推 進事業「“ほ んまもん”の 食を楽しも う」補助金交 付要綱	左京区役所	地域力推進室
385	左京区「農」を活かした北 部山間地域魅力創造事業補 助金	左京区北部山間農林業地域 の活性化支援	北部農林業地域振興協議会	毎年度予算の範囲内で左京区長が定める額	400	400	0	左京区「農」 を活かした北 部山間地域魅 力創造事業補 助金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
386	左京・地域ゆかりの文化発 信・継承プロジェクト補助 金	左京区の伝統行事、郷土料 理等、地域ゆかりの文化の 魅力を区内外へ発信すると ともに、50年後、100年後 まで継承されるよう取組を 実施するための支援を行 う。	左京・地域ゆかりの文化実 行委員会	左記事業に要する経費に相当する額の範囲内において別に定める額 （謝礼、委託料、印刷費 等）	624	623	500	左京・地域ゆ かりの文化発 信・継承プロ ジェクト補助 金交付要綱	左京区役所	地域力推進室
387	チマキザサ再生プロジェク ト	チマキザサの再生に向け て、保全及び調査、機運醸 成と啓発活動、生産・流通 モデルの確立など、ササ再 生の取組を支援する。	チマキザサ再生委員会	左記事業に要する経費に相当する額の範囲内において別に定める額	510	510	550	チマキザサ再 生事業補助金 交付要綱	左京区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
388	ようこそお母さん・お父さん事業	左京区の各学区民生児童委員協議会が、子どもはぐくみ室と連携し、子育て中の家庭が気軽に育児等の相談ができる体制を築くとともに、子育てに役立つ情報を提供する。	左京区民生児童委員会 (各学区民生児童委員協議会)	1協議会当たり上限35,000円。ただし、主任児童委員を設置していない協議会については、上限20,000円	560	531	650	ようこそお母さん・お父さん事業補助金交付要綱	左京区役所	子どもはぐくみ室（執行所 属：健康長寿 推進課）
389	中京区学区の安心安全ネットワーク継続応援事業補助金	学区内の各種団体等が連携して行っている、地域の安心・安全を向上させる取組の更なる継続・発展を支援	学区単位の活動団体	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限5万円）	400	121	400	中京区学区の安心安全ネットワーク継続応援事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
390	中京区民ふれあい事業補助金	個性あふれるまちづくりを目指して、区民と行政が連携して行う取組の推進	中京区民ふれあい事業実行委員会	対象事業に要する経費 ・事業企画運営等委託料 ・会場運営及び設営費 他	2,150	1,824	2,650	中京区民ふれあい事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
391	中京区民まちづくり支援事業補助金	中京区基本計画で定める中京区の目指すべき将来像の実現を目的とした、区民主体のまちづくりの取組を支援	主に区民で構成され、まちづくりに関係した自主的、主体的な活動を行なっている団体等	基本計画推進枠：事業費の1/2かつ30万円以内（労力換算額制度あり） 基本計画推進重点枠：事業費の2/3かつ30万円以内（労力換算額制度あり） ステップアップ応援枠：事業費の2/3かつ10万円以内 スタートアップ応援枠：事業費の3/4かつ10万円以内 スタートアップ学生応援枠：10万円以内 地域課題解決枠：15万円以内	2,500	1,608	2,500	京都市中京区民まちづくり支援事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
392	自治会ICT化促進支援事業補助金	中京区基本計画で定めるまちづくり戦略の推進を目的としたICT(情報通信技術)を活用した区民主体のまちづくりの取組を支援	地域自治を担う住民組織、また住民組織が推薦する地域住民で構成された団体	1団体当たり左記事業に要する費用の4/5以内(上限10万円)	400	53	400	中京区自治会ICT化促進支援事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
393	東山区まちづくり支援事業	東山区を対象にその課題の解決、魅力の向上又は活性化を図るための活動を支援する。	東山区を対象に活動する団体・グループ	①パワーアッププラン 区の課題解決に資する20の取組項目の推進 助成対象費用の1/2以内（上限30万円） ②コンパクトプラン 地域の課題や地域の活性化、魅力の向上に取り組む比較的小規模な事業（助成対象経費が概ね10万円以下） 助成対象費用の9/10以内（上限5万円）	2,914	1,371	2,650	東山区まちづくり支援事業助成金交付要綱	東山区役所	地域力推進室
394	東山区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	東山区民ふれあい事業実行委員会	対象事業に要する経費	1,550	1,550	1,550	東山区民ふれあい事業補助金交付要綱	東山区役所	地域力推進室
395	東山区安心安全ネットワーク継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内	231	231	231	東山区地域の安心安全ネットワーク継続応援事業補助金交付要綱	東山区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
396	山科“きずな”支援事業補助金	区民、地域団体、NPO法人、大学等との「共汗・協働」によるまちづくりの推進	団体…地域団体、各種団体、NPO法人、グループなど区民を中心に構成される団体（法人格の有無は問わない。） 大学等…大学及び各種学校を含む専修学校並びにその研究室、ゼミ、学生を中心に構成されるクラブ、サークル及びグループ	1事業当たり補助限度額30万円 補助期間は最大3年まで延長可能 団体…対象事業に要する経費の1/2以内 SDGsに取り組む団体等…対象事業に要する経費の2/3以内 大学等…対象事業に要する経費の3/4以内	2,033	810	0	京都市山科きずな支援事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
397	やましな観光振興・賑わい創出	山科の観光情報やまちの魅力を発信し、観光客の誘致を図る取組を支援することで、山科の賑わいと活力を創出する。	NPO法人おこしやす“やましな”協議会	山科区の賑わいと活力の創出に寄与する取組を実施する事業に要する経費であって区長が適当と認めるもの	425	125	125	京都・やましな観光ウィーク補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
398	山科区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	ふれあい“やましな”実行委員会	山科区民ふれあい事業年間計画書に記載した事業に要する経費及び実行委員会の目的を達するために必要な事業に要する経費で区長が適当と認めるもの (区民まつり、区民ふれあい文化祭、フラワーロード推進事業)	3,161	3,080	2,561	山科区民ふれあい事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
399	山科区学区の安心安全ネット継続応援事業	区民が自主的・主体的に行う安心・安全の取組を推進するための活動費への支援により、誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進	小学校区を単位として活動する自治連合会その他の地域における各種の団体を中心に構成される横断的な団体	1団体当たり事業に要する費用の3/4以内（上限2万5千円）	325	262	325	山科区学区の安心安全ネット継続応援事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
400	山科区スマートフォンアプリ補助金	行政、各種団体、NPO、サークル等が発信する山科区に関する地域情報等を一元的に集約し、子育て、健康長寿、防災など、利用者の関心に応じた情報やコンテンツを効果的に配信・提供することで、「山科区スマートフォンアプリ」利用者の生活の質の向上と山科区の活性化を図る。	山科区スマートフォンアプリ運営協議会	「山科区スマートフォンアプリ」の開発・運営及びその他、協議会の目的を達するために必要な事業に係る経費であって区長が適当と認めるもの	1,310	1,303	1,430	山科区スマートフォンアプリ補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
401	山科ブランディング事業	行政、各種団体、NPO、サークル等が発信する山科区に関する地域情報等を一元的に集約し、子育て、健康長寿、防災など、利用者の関心に応じた情報やコンテンツを効果的に配信・提供することで、「山科区スマートフォンアプリ」利用者の生活の質の向上と山科区の活性化を図る。	山科区スマートフォンアプリ運営協議会	「山科区スマートフォンアプリ」の開発・運営及びその他、協議会の目的を達するために必要な事業に係る経費であって区長が適当と認めるもの	300	180	0	山科区スマートフォンアプリ補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
402	やましな輝きプロジェクト 補助金	安心・安全や子育て環境の充実、健康長寿などの観点から、区民参加型の各種事業を支援し、区民一人一人がいきいきと輝き、活躍できる「住みやすい」「住み続けたい」まちを実現する。	やましな輝きプロジェクト 実行委員会	やましな輝きプロジェクトとして実施する事業に要する経費 (子どもへの食事提供支援事業、山科区保育園まつり&山科区子育て応援フェア、山科区伝統文化(能楽)体験、こども音楽体験ワークショップ、地域力を活かした空き家対策の推進、やましな熱中症ゼロ大作戦など)	3,000	2,034	0	やましな輝き プロジェクト 事業補助金要 綱	山科区役所	地域力推進室
403	山科区子どもへの食事提供 支援事業補助金	山科区基本計画の実現と地域課題の解決に向けて区民と区役所が「共汗・協働」によるまちづくりを推進すること及び区内で貧困等により困難を抱える子どもたちが、バランスの良い食事を摂り、健康や生活習慣の向上を図ることで心身ともに健全な成長を促す。	山科区地域福祉推進委員会	山科区内で活動する各種団体から選出された者をもって構成される団体またはグループが、要綱に定められている事項に該当する子どもへの食事提供等を支援する事業であって、山科区長が適当と認めるもの	0	0	500	山科区子ども への食事提供 支援事業補助 金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
404	やましなっこ育ち・学び 応援事業補助金(仮称) (旧：やましな輝きプロ ジェクト補助金)	山科区の子どもの育ちや学びを応援するとともに、地域における子育て文化を醸成する。	やましなっこ育ち・学び 応援事業実行委員会	やましなっこ育ち・学び応援事業に要する経費 (山科区保育園まつり&山科区子育て応援フェア、山科区伝統文化(能楽)体験、こども音楽体験ワークショップ)	0	0	980	やましなっこ 育ち・学び 応援事業補助 金要綱(仮称)	山科区役所	子どもはぐく み推進室
405	山科区地域福祉推進フリース ペース設置運営事業補助 金	高齢者も子育て世代も障害のある方も、誰もが気軽に立ち寄れる「フリースペース」を設置し、地域社会の絆づくりの場とすることで山科区の地域福祉を推進	山科区地域福祉推進委員会	フリースペースの設置運営に要する経費で、区長が適当と認めた額	618	618	618	山科区地域福 祉推進フリース ペース設置 運営事業補助 金交付要綱	山科区役所	健康長寿推進 課
406	下京区民”支え合い・絆づ くり”支援事業	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	下京区民ふれあい事業実行 委員会	事業の経費に相当する額	2,000	1,875	2,000	下京区民ふれ あい事業補助 金交付要綱	下京区役所	地域力推進室
407	下京区まちづくりサポート 事業「SHIMOGYO+ GOOD」補助金	区民等が地域力を生かして主体的に行うまちづくり活動の支援を通じた「参加と協働」による下京区基本計画の推進	下京区内でまちづくり活動を行っている又はこれから行おうとする団体・グループ、事業者等	対象団体が下京区内で実施するまちづくり事業(対象活動期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)で、現在策定を進めている「第3期下京区基本計画」の重点戦略の6つのテーマのいずれかに該当する活動。 ①人口減少に立ち向かう地域コミュニティづくり ②はぐくみ文化の創造・推進 ③誰もがいきいきとくらするまちづくり ④環境と調和したくらしが根付く持続可能なまちづくり ⑤危機にしなやかに対応し「いのちとくらし」を守るまちづくり ⑥京都の元気をけん引するまちづくり ・一般枠：補助率1/2、上限額30万円 ・地域まちづくり特別枠：補助率4/5、上限額20万円	3,800	3,597	3,555	下京区まちづ くりサポート 事業 「SHIMOGYO+ GOOD」補助金 交付要綱	下京区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
408	下京区安心安全ネット継続 応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取 組の推進	学区単位の活動団体	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限7万円）	420	397	400	下京区安心安全 ネット継続 応援補助金交付 要綱	下京区役所	地域力推進室
409	地域コミュニティ活性化事 業	まちづくり委員会設立の推 進	下京区内でまちづくり委員 会の設立する団体	事業の経費に相当する額	200	0	200	下京区基本計 画推進事業補 助金交付要綱	下京区役所	地域力推進室
410	南区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップ による個性あふれるまちづ くりの推進	南区民ふれあい事業実行委 員会	対象事業に要する経費	980	835	2,490	南区民ふれあ い事業補助金 交付要綱	南区役所	地域力推進室
411	学区の安心安全応援事業	南区民の自主的・主体的な 活動への支援による「南区 基本計画」（第2期）の推 進	南区内で対象となる活動を 行う元学区、又は小学校区 単位で地域の安心・安全の 確保に向けた取組を行う団 体	対象経費の3/4（上限10万円）	500	376	400	学区の安心安 全応援事業補 助金交付要綱	南区役所	地域力推進室
412	右京区民ふれあい事業補助 金	区民とのパートナーシップ による個性あふれるまちづ くりの推進	右京区民ふれあい事業実行 委員会	右京区民ふれあい事業年間計画書に記載した事業に要する経費	3,313	3,074	4,250	右京区民ふれ あい事業補助 金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
413	右京区まちづくり支援制度 助成金	右京区民の自発的、主体的 なまちづくり活動を支援す る。	(地域力向上枠) NPO法人やサークル、町 内会等 (大学・学生枠) 大学の研究室、ゼミ又は学 生を中心に構成される団 体・グループ	(地域力向上枠) ・一般型：助成対象経費の1/2以内で、30万円を限度 (大学・学生枠) ・地域協定型：助成対象経費の100%で、30万円を限度 ・学生支援型：助成対象経費の5/6以内で、20万円を限度	3,400	1,832	0	右京区まちづ くり支援制度 実施要綱	右京区役所	地域力推進室
414	右京区安心安全ネットワー ク応援事業助成金	(安心・安全枠) 市民が自主的・主体的に行 う安心・安全の取組を支援 する。	①安心安全ネット形成事業 で取組を実施した団体 ②取組を継続的に実施で き、地域における各種の団 体を中心に構成される横断 的な団体	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限20万円、2箇年度を限度）	600	469	500	右京区安心安 全ネットワー ク応援事業助 成金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
415	右京区民ふれあい事業補助 金	区民が身近に文化に触れる 機会の創出	右京区民文化普及会	対象事業に要する経費	867	861	1,200	右京区民ふれ あい事業補助 金交付要綱	右京区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
416	京都創生・右京モデル事業 助成金	住民主体で実施する北部山 間地域をはじめとする地域 の活性化や魅力の発信及び 文化・芸術の生活への融和	・花降る里けいほくプロ ジェクト実行委員会 ・京都創生・右京モデル推 進委員会 ・その他区長が必要と認め る団体	対象事業に要する経費	410	329	210	京都創生・右 京モデル事業 助成金交付要 綱	右京区役所	地域力推進室
417	右京子ども職業体験事業補 助金	子どもたちが就業体験する 機会を創出し、働くことの 意義や様々な職業、社会の 仕組みを学ぶことで、子ど もたちのチャレンジ精神や 創造性を培う起業家教育を 実践	右京子ども職業体験実行委 員会	職業体験事業に要する、材料費や会場設営費等の経費に対し、予算の範囲内で補 助	535	535	2,035	右京子ども職 業体験事業補 助金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
418	右京ファンクラブねっと運 営事業補助金	右京区のまちの魅力を高め る貴重な資源である人、学 区、地域団体、イベント等 の多彩なまちづくり情報を 一元的に集約し、発信する 右京ファンクラブねっとの 運営	右京ファンクラブねっと運 営委員会	右京区のまちづくり活動の参加意識の高揚や活動の拡大を目的としたポータルサ イトの運営経費に対し、予算の範囲内で補助	295	295	400	右京ファンク ラブねっと運 営事業補助金 交付要綱	右京区役所	地域力推進室
419	京北地域活性化支援事業助 成金	〈京北地域の活性化〉 京北地域の住民が主体と なって実施する「魅力あふ れるまちづくり」「活力あ ふれるまちづくり」を目的 とした取組を支援する。	京北自治振興会	〈対象事業に要する経費〉 京北地域において行う次の事業のうち、右京区長が適当と認めるもの ①京北地域内又は京北地域と他地域間の住民交流事業 ②京北地域の魅力を発信する事業 ③その他京北地域の活性化に資する事業	1,750	1,750	1,750	京北地域活性 化支援事業助 成金交付要綱	右京区役所	京北出張所
420	西京区安心安全ネット継続 応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取 組の推進	学区単位の活動団体	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限額は、27年度までは7万5千 円、28年度以降9万円）	1,360	892	1,360	西京区安心安 全ネット継続 応援事業補助 金交付要綱	西京区役所洛 西支所	地域力推進室
421	西京区民ふれあい事業補助 金	区民とのパートナーシップ による個性あふれるまちづ くりの推進	西京区民ふれあい事業実行 委員会	対象事業に要する経費（事業運営にかかる設営委託費、会場使用料、事務費等）	620	613	620	西京区民ふれ あい事業補助 金交付要綱	西京区役所	地域力推進室
422	西京区地域力サポート事業 補助金	区内のまちづくり活動を行 う団体への支援を通じた、 西京区基本計画の推進	区内で自発的、主体的なま ちづくり活動を行う団体	〈地域力向上支援枠〉 活動経費の1/2（上限30万円） 〈草の根活動支援枠〉 活動経費の3/4（上限10万円） 〈公共的協働事業推進枠〉 活動経費の3/4（上限50万円）	3,500	2,498	2,400	西京区地域力 サポート事業 補助金交付要 綱	西京区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
423	大原野地域活性化推進事業補助金	大原野地域の活性化を目的として策定する「大原野「地域ブランド」戦略」の推進	市民活動団体	対象事業の実施に要する経費 (構成員に対する報償費、食糧費、事務所等の賃借料は補助対象外とする。)	1,000	1,000	900	大原野地域活性化推進事業補助金交付要綱	洛西支所	地域力推進室
424	伏見連続講座事業補助金	伏見の歴史や多様で魅力的な地域資源などを楽しく学び、伏見に住む誇りとおもてなしの心を養う事業の支援	「伏見連続講座」に事業主催者として参加する地元、大学、市民活動団体、企業等	補助金の交付額は、一活動団体につき、補助対象事業に要する経費又は次に定める上限額のうち、いずれか低い方の額を超えない額とする。 (1)5万円×講座回数(ただし、上限20万円) (2)単発講座のうち、概ね150名以上の受講が見込まれるものは、上限10万円	1,130	750	1,130	伏見連続講座事業補助金交付要綱	伏見区役所深草支所醍醐支所	地域力推進室
425	伏見区自主防災会ブロック会防災対策推進事業補助金	伏見区民が地域の各種団体及び京都市をはじめとする公的機関と密接に連携し、地域の防災対策の円滑な推進を図るため	伏見区自主防災会第2ブロック会 伏見区自主防災会第3ブロック会 伏見区自主防災会第4ブロック会	対象事業及びその実施に必要な資機材購入に要する経費(防災活動運営費)	1,020	1,020	1,020	伏見区自主防災会ブロック会防災対策推進事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
426	伏見区民ふれあい事業補助金	区民とのパートナーシップによる個性あふれるまちづくりの推進	伏見ふれあいプラザ実行委員会、伏見区文化協議会、深草ふれあいプラザ実行委員会、醍醐ふれあいプラザ実行委員会	対象事業に要する経費(会場費、設営費、運営費等)	3,264	1,920	5,576	伏見区民ふれあい事業補助金交付要綱	伏見区役所深草支所醍醐支所	地域力推進室
427	伏見区区民活動支援事業補助金	区民主体のまちづくりの推進に資する事業を支援するため	伏見区内で支援対象となるまちづくり活動を実施される団体・グループ	一般枠：必要事業経費の1/2以内で上限は30万円 重点支援枠：必要事業経費の3/4以内で上限は15万円 小規模枠：必要事業経費の3/4以内で上限は10万円	5,500	3,877	4,500	伏見区区民活動支援事業補助金交付要綱	伏見区役所深草支所醍醐支所	地域力推進室
428	伏見地域の安心安全ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取組の推進	学区単位の活動団体	1団体当たり10万円以内で、事業費の3/4以内	856	390	856	伏見地域「学区の安心安全ネット継続応援事業」補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
429	伏見区防災事業補助金	伏見区民の自主防災能力の向上に寄与するため	伏見区の全地域の防災組織により構成される団体	対象事業に要する経費(防災活動運営費)	255	0	255	伏見区防災事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室
430	伏見文化・観光の語り部	「住む人」と「訪れる人」が交流する双方向の創造的な観光の実現に寄与する「伏見文化・観光の語り部」事業の推進のため	NP0法人伏見観光協会	対象事業に要する経費：50万円以内	400	400	400	「伏見文化・観光の語り部」事業補助金交付要綱	伏見区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
431	伏見区深草地域の安心安全 ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取 組の推進	学区単位の活動団体であ り、地域の各種団体を中心 に構成される横断的な団体	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限10万円）	250	246	250	伏見区深草地 域の安心安全 ネット継続応 援事業補助金 交付要綱	深草支所	地域力推進室
432	伏見区深草地域自主防災会 ブロック会防災対策推進事 業補助金	伏見区深草地域の住民が地 域の各種団体及び京都市を はじめとする公的機関と密 接に連携し、地域の防災対 策の円滑な推進を図る。	深草地域であって、隣接す る学区の自主防災会を中心 に構成されたブロック会と して、現に活動している団 体	対象事業に要する経費の100%（ブロック会を構成する団体数×51、000円を上限 とする） ただし、事務所等の備品及び維持に係る経費、研修会等への参加に要する経費な どを除く。	255	255	255	伏見区深草地 域自主防災会 ブロック会防 災対策推進事 業補助金交付 要綱	深草支所	地域力推進室
433	伏見区醍醐地域防災対策推 進事業補助金	伏見区醍醐地域の住民が各 種団体及び京都市をはじめ とする公的機関と密接に連 携し、地域の防災対策の円 滑な推進を図る。	醍醐地域の小学校区の自主 防災会の代表者が組織する 団体	対象事業に要する経費で、毎年度推進事業に関する予算の範囲内	510	510	510	伏見区醍醐地 域防災対策推 進事業補助金 交付要綱	醍醐支所	地域力推進室
434	伏見区醍醐地域の安心安全 ネット継続応援事業補助金	区民が行う安心・安全の取 組の推進	学区単位の活動団体であ り、地域の各種団体を中心 に構成される横断的な団体	1団体当たり左記事業に要する費用の3/4以内（上限10万円）	500	478	500	伏見区醍醐地 域安心安全 ネット継続応 援事業補助金 交付要綱	醍醐支所	地域力推進室
435	北区市民ぐるみ推進運動支 援事業補助金	「誰もが安心安全に、笑顔 で楽しく暮らし、観光でき る、やさしさあふれるおも てなしのまちづくり」に取 り組む「世界ー安心安全・ おもてなしのまち京都 市 民ぐるみ推進運動」の「み んなでつくる安心安全なま ち北区 運動プログラム」 に基づき、北区民等が自主 的・主体的に行う防犯に関 する事業を支援する。	京都府警察本部長から青色 防犯パトロール実施証明書 の交付を受けた団体で、年 間を通じ、概ね週1回以上 のパトロールを行うことが できる団体	①補助対象経費の4分の3。ただし、1車両につき、年間12、000円（年度の途中で 青色防犯パトロールを開始した場合、又は終了した場合は、青色防犯パトロール を運行していない月について、1箇月当たり1、000円を控除した額とする。）を上 限とする。 ②補助対象経費の9割以内。上限を60、000円とする。	72	18	72	北区市民ぐる み推進運動支 援事業補助金 交付要綱	北区役所	地域力推進室
436	左京区地域の安心安全活動 支援事業補助金	左京区内で実施する地域の 防犯活動等の経費を補助 し、地域の防犯力の向上を 図る。	・左京区内の地域団体 ・左京区内の大学の学生を 中心に構成されるクラブ等 の団体 ・左京区内に事業所を有す る法人	事業費の4/5、上限は10万円	500	473	500	左京区地域の 安心安全活動 支援事業補助 金交付要綱	左京区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
437	中京区「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」支援事業補助金	「誰もが安心安全に、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまちづくり」の推進	①運動モデル地域 運動モデル地域における元学区又は小学校区を単位として活動する自治連合会及び各種団体、又はそれらが連合して構成する団体 ②地域活動支援 (1) 元学区又は小学校区を単位とする自治連合会及び各種団体、又はそれらが連合して構成する団体 (2) 上記地域団体と連携して取組を実施する事業者、団体 ③センサーライト設置支援 元学区又は小学校区を単位とする自治連合会及び各種団体、又はそれらが連合して構成する団体	①補助対象経費 ②補助対象経費の4分の3以内(上限10万円) ③補助対象経費の4分の3以内	700	359	600	中京区「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」支援事業補助金交付要綱	中京区役所	地域力推進室
438	山科区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金	青色防犯パトロール活動の活性化	京都府警察本部長から青色回転灯装備車証の交付を受けた団体(年間を通じて概ね週1回程度のパトロールを実施できることが条件)	1車両あたり年間12,000円上限 年度の途中に自主防犯パトロールを開始した場合、又は終了した場合は、自主防犯パトロールを全く運行していない月について、1ヶ月当たり1,000円を控除した額	216	139	216	山科区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金交付要綱	山科区役所	地域力推進室
439	南区青色防犯パトロール活動支援事業補助金	青色防犯パトロールの裾野の広がりを大きな目的として、青色防犯パトロールの新規従事者に青色回転灯とステッカー、また、活動の活性化を図るため、全ての従事者のガソリン代の補助する。	地域団体	<28年度> 一月1千円×6箇月(月9割又は1千円補助)／1団体 <29年度以降> 一月1千円×12箇月(月9割又は1千円補助)／1団体	70	42	90	南区青色防犯パトロール活動支援事業補助金要綱	南区役所	地域力推進室
440	右京区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金	「誰もが安心安全に、笑顔で楽しく暮らし、観光できる、やさしさあふれるおもてなしのまちづくり」に取り組む「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」の「区版運動プログラム」に基づき、右京区民等が自主的・主体的に行う防犯に関する活動等の支援	1) 京都府警察本部長から青色防犯パトロール実施証明書の交付を受けた団体 2) 右京区の自治会連合会、町内会などの地域団体や、大学のクラブ等の団体、事業者など	1) 左記事業に要する費用に対し、次の区分で交付補助対象経費の3/4。ただし、1車両につき、年間上限48,000円(年度の途中に青色防犯パトロールを開始した場合、又は終了した場合は、青色防犯パトロールを運行していない月について、1箇月当たり4,000円を控除した額) 2) 購入経費の8割以内、1団体当たり10万円を上限	1,250	333	670	右京区市民ぐるみ推進運動支援事業補助金交付要綱	右京区役所	地域力推進室
441	西京区青色防犯パトロール活動支援事業	青色防犯パトロールの推進	青色防犯パトロール実施団体	<平成30年度まで> 要件を満たした場合に青色防犯パトロール車1台あたり500円/月 <令和元年度以降> 青色防犯パトロール車1台につき1回200円、1箇月の上限600円	150	87	120	西京区青色防犯パトロール活動支援事業補助金要綱	西京区役所	地域力推進室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
442	選挙啓発活動支援事業	若年層の投票参加意識の高揚	過去1年以上活動実績を有する学生団体	事業実施に係る費用	245	118	300	選挙啓発活動支援事業支援金交付要綱	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局
443	消防団拠点施設等新築等補助金	消防団の業務の推進を図る。	消防分団、自治会、町内会等住民の組織する団体	経費の4/5に相当する額の範囲内において市長が定める額 【補助金の限度額】 ・新築 800万円 ・耐震改修 480万円 ・増築、改築 360万円 ・修繕、模様替え（耐震改修に該当するものを除く。） 200万円 ・上記以外で、付帯施設の新築等 200万円	37,000	20,531	37,000	京都市消防団拠点施設等新築等補助金交付規則	消防局	消防団・自主防災推進室
444	自主防災組織活動助成金	住民の防火防災に関する連帯感の高揚及び平常時における自主防災活動の促進	京都市自主防災組織推進要綱に基づき設置された自主防災組織（合計227組織）	1組織当たり上限5万円	11,350	7,995	11,350	京都市自主防災組織活動助成金交付要綱	消防局	消防団・自主防災推進室
445	北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金	自主防災組織が整備する消火活動器材の充実	京都市内で地域水道が整備されている地域において、消火活動器材を整備する自主防災組織（合計18組織）	左記事業の実施に要する費用の1/2以内（上限5万円）	1,000	243	1,000	北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金交付要綱	消防局	消防団・自主防災推進室
446	職員厚生会補助金	職員の福利厚生への推進	一般財団法人京都市職員厚生会	左記の事業及びその運営に要する費用の1/2以内	576	382	0	京都市職員厚生会条例	消防局	人事課
447	鉛製給水管取替工事助成金	鉛製給水管の布設促進	個人	工事代金の1/2（上限15万円）	1,892	1,891	6,000	京都市水道事業に係る鉛製給水管取替工事助成金交付要綱	上下水道局	水道部 水道管路課
448	雨水貯留施設設置助成金	雨水流出抑制対策の推進	個人、市内の事業者	雨水貯留施設の購入及び設置の工事に要した費用 1基 3/4（上限37,500円（内、設置工事費用限度額10,000円）） ※ 1建築物につき4基まで	4,500	3,543	3,600	京都市雨水貯留施設設置助成金交付要綱	上下水道局	下水道部 管理課
449	雨水浸透ます設置助成金	雨水流出抑制の推進、地下水保全の推進	個人、市内の事業者	新設の場合 1基 2万5千円（上限10万円） 雨水ますからの取替えの場合 1基 上限10万円（上限40万円） ※ 1建築物につき4基まで	7,600	2,900	5,400	京都市雨水浸透ます設置助成金交付要綱	上下水道局	下水道部 管理課
450	水洗便所設置費特別助成金	水洗便所の普及	個人	・水洗化改造工事 工事に要する費用の合計額から京都市水洗便所設置奨励金交付規程に基づく奨励金（以下「奨励金」という。）26,000円を控除した額（上限384,000円） ・し尿浄化槽からの接続替工事 工事に要する費用の合計額から奨励金12,500円を控除した額（上限220,500円）	7,500	6,224	4,452	京都市水洗便所設置費特別助成金交付要綱	上下水道局	下水道部 管理課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
451	水洗便所設置奨励金	水洗便所の普及	個人	・水洗化改造工事 26,000円 ・し尿浄化槽からの接続替工事 12,500円 (京都市水洗便所築造工事資金貸付規程に基づく貸付金（以下「貸付金」という。）を借り受けけない場合に限る。)	1,501	914	1,501	京都市水洗便所設置奨励金交付規程	上下水道局	下水道部 管理課
452	京都府専修学校各種学校協会事業補助金	市民の教養の向上、郷土産業の振興等	一般社団法人京都府専修学校各種学校協会	交付対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認めた額	2,000	2,000	2,000	京都府専修学校各種学校協会事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	総務課
453	京都府私立中学高等学校連合会事業補助金	私立中学・高等学校の充実	京都府私立中学高等学校連合会	交付対象事業に要する経費のうち市長が必要かつ適当と認めた額	9,900	9,900	9,900	京都府私立中学高等学校連合会事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	総務課
454	京都市高校生教育相談・支援事業補助金	京都府私学修学支援相談センターの円滑な運営	京都府私立中学高等学校連合会	京都府私学修学支援相談センターが実施する事業に要する経費のうち一部	4,500	4,500	4,500	京都市高校生教育相談・支援事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	総務課
455	へき地教育振興事業	へき地出身高校生の就学奨励	保護者	賃貸契約の有無、兄弟状況等により設定している限度額以内の実費負担額	2,076	1,104	1,430	京都市へき地高等学校生徒教育補助金交付要綱	教育委員会事務局	調査課
456	遠距離通学費補助	通学費保護者負担の軽減	保護者	通学費負担実費額又は通学費相当額のうち児童3,600円・生徒5,700円を超える分	25,980	22,555	22,964	遠距離通学費等補助事業実施要綱、へき地学校等通学費補助事業実施要綱	教育委員会事務局	調査課
457	民族学校児童・生徒就学援助費	民族学校在籍児童生徒への経済的援助	保護者	就学に伴い保護者が必要な経費について京都市就学援助制度に準じた費目を予算の範囲内において交付	5,980	5,979	5,511	京都市民族学校児童・生徒就学援助費交付要綱	教育委員会事務局	調査課
458	へき地スクールバスに係る補助金	へき地の児童生徒の通学における負担の軽減	各学校スクールバス運営委員会等計2団体	燃料費、点検・整備経費等の必要経費	9,056	8,339	8,911	へき地等スクールバスの運営及び補助金の交付に関する要綱	教育委員会事務局	調査課
459	地域読み書き教室支援事業補助金	文字の読み書き習得の促進	読み書き教室を実施する団体	①指導に伴う実費弁償費（上限3万円） ②会場使用に係る経費の1/2 ③学習者、指導者等団体共有の教材、教具の経費の1/2 *1団体当たり①～③合計10万円上限	44	36	44	地域読み書き教室支援事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
460	学校法人京都朝鮮学園に対する補助金	保護者負担の軽減と教育条件の向上	学校法人京都朝鮮学園	①1校当たり10万円 ②8万3千円×学級数 ③2万3千円×児童生徒数 ①～③の合計金額が1校当たりの交付上限額	4,183	4,183	4,183	学校法人京都朝鮮学園に対する補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
461	へき地学校及び準へき地学校並びに特別地域の学校等の児童生徒校外活動補助	へき地校等の校外活動に係る保護者の経済的負担軽減	保護者	当該年度の要保護・準要保護の児童又は生徒に対する就学援助に係る校外活動費(宿泊を伴わないもの)と同額	89	31	95	へき地学校及び準へき地学校並びに特別地域の学校等の児童生徒校外活動費補助要綱	教育委員会事務局	学校指導課
462	京都市立高等学校修学旅行費用補助	海外研修(天災、感染症、戦争、暴動、内乱その他やむを得ない事情により、海外研修に代わって行う国内での研修旅行を含む)に係る保護者の経済的負担を軽減し、国際交流の促進を図る。	保護者	京都市立高等学校における修学旅行基準最高額を超える額の1/2を限度として決定。	9,409	2,109	8,201	京都市立高等学校海外研修旅行費用補助要綱	教育委員会事務局	学校指導課
463	京都府高等学校文化連盟事業補助金	府内高校生の芸術文化に関する活動の充実と、進行を図る。	京都府高等学校芸術文化連盟	対象事業に要する費用のうち一部 ※対象事業：会場費、生徒交通費等 ※上限：50万円	500	500	500	京都府高等学校芸術文化連盟事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
464	京都府高等学校定時制通信制教育振興会補助金	勤労青年教育の重要性に鑑み、京都の高等学校における定時制及び通信制教育の振興を図る。	京都府高等学校定時制通信制教育振興会	対象事業に要する費用のうち一部 ※対象事業：大会参加費等	144	144	144	京都市高等学校定時制通信制教育振興事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
465	京都市英語検定料補助金	英語検定受験による英語教育の促進	保護者	英語検定試験の受験に要する経費のうち一部を交付 (R3：交付額) 1級：3,400円、準1級：2,900円、 2級：1,950円、準2級：1,800円、 3級：1,450円、4級：950円、 5級：650円	6,967	5,691	6,651	京都市英語検定料補助金交付要綱	教育委員会事務局	学校指導課
466	京都学校教育相談研究大会補助金	教員の資質向上及び学校教育相談の振興	京都学校教育相談研究大会	事業に要する経費のうち、市長が定める額(京都学校教育相談研究大会開催に要する経費のうち一部)	72	72	72	京都学校教育相談研究大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	生徒指導課
467	京都市立中学校選手派遣費	部活動の活性化	保護者	大会会場への交通費の一部、一泊3,500円	6,510	3,279	6,510	京都市立中学校及び高等学校運動部活動選手派遣に関する補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
468	全国野球選手権京都会大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校野球連盟	対象事業に要する経費のうち一部	72	72	72	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
469	高校選手派遣費	部活動の活性化	保護者	大会会場への交通費・宿泊費等の一部	876	291	820	京都市立中学校及び高等学校運動部活動選手派遣に関する補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
470	京都市中学校体育連盟補助金	学校スポーツの振興	京都市中学校体育連盟	対象事業に要する経費のうち一部	6,031	6,022	6,156	京都市学校体育団体事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
471	京都市小学校スポーツ連盟補助金	学校スポーツの振興	京都市小学校スポーツ連盟	対象事業に要する経費のうち一部	207	202	207	京都市学校体育団体事業補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
472	京都府中学校総合体育大会	学校スポーツの振興	京都府中学校体育連盟	対象事業に要する経費のうち一部	43	43	43	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
473	京都府高等学校総合体育大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校体育連盟	対象事業に要する経費のうち一部	144	144	144	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
474	近畿高等学校種目別体育大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校体育連盟	対象事業に要する経費のうち一部	75	75	50	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
475	全国高等学校駅伝競走大会	学校スポーツの振興	京都府高等学校体育連盟	対象事業に要する経費のうち一部	6,000	6,000	6,000	京都市中学校及び高等学校体育大会補助金及び負担金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
476	京都市立高等学校定時制給食費補助金	定時制課程在学生の健康保持と就学援助	京都市立高等学校定時制課程在籍生徒	生徒1食当たり89円	2,533	1,931	2,784	京都市立高等学校定時制給食費補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室
477	京都教育大学大学院連合教職実践研究科受講補助事業	京都市立学校・幼稚園教員(管理職及び教育委員会事務局に所属する教育職員を含む。)の資質向上	京都市立学校・幼稚園教員(管理職及び教育委員会事務局に所属する教育職員を含む。)	当該経費の1/2に相当する額	2,045	2,045	2,045	京都教育大学大学院連合教職実践研究科受講補助金交付要綱	教育委員会事務局	総合教育センター(教員養成支援室)

番号	名 称	交付の目的	主な交付の相手方	主な交付対象事業及び補助率等	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	根拠法令等	所管局 区等	所管課等
478	京都市立学校校長会及び幼稚園長会補助金	校園長会活動の奨励及び支援	京都市立幼稚園長会他4校長会	校長会及び幼稚園長会が実施する研修・研究等に要する経費	8,326	8,223	8,160	京都市立学校校長会及び幼稚園長会補助金交付要綱	教育委員会事務局	研修課
479	各種研究大会	各種研究大会の運営支援	各種研究大会実行委員会等	対象事業に要する経費のうち一部(報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料等)	1,250	500	1,750	教育研究大会実施に対する補助金等交付要綱	教育委員会事務局	研修課
480	「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業体験経費補助金	生き方探究教育の推進に向けて教育の機会の公平化のための体験経費の負担軽減	保護者	対象事業に要する体験経費(交通費等)	9,040	4,825	9,000	「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業体験経費補助事業実施要綱	教育委員会事務局	京都まなびの街生き方探究館企画推進室
481	市立高校生徒への端末購入に係る支援制度の創設	1人1台端末を活用したICT教育の推進に取り組む京都市立高等学校に在籍する生徒の教育機会の公平化	1年生の保護者等 (令和4年度入学生から)	【交付対象】 19歳未満の扶養親族人数別に保護者等の住民税所得割額の基準を設け、交付対象を判定(生活保護(生業扶助)受給世帯は対象外)。 ※4人世帯の場合、年収(給与収入)目安472万円程度未満。 【補助内容】 端末購入費の2/3 (上限2万円、住民税所得割非課税世帯は上限4万円)	12,710	12,040	13,330	京都市立高等学校における1人1台端末環境整備推進のための補助金交付要綱	教育委員会事務局	調査課
482	京都市学校臨時休業対策費補助金	学級閉鎖等に伴う学校給食用物資調達に係る食材提供業者に対する違約金相当額	学校給食に係る食材供給業者等	新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖や臨時休校等に伴い、学校給食を停止したことにより発生する給食用物資調達に係る違約金相当額	8,000	7,011	0	京都市学校臨時休業対策費補助金交付要綱	教育委員会事務局	体育健康教育室

<参考> 負担金の支出状況一覧（令和4年度決算）

1	任意の負担金	:	11,888,497千円
	うち事業の実施に係るもの	:	10,993,342千円
	施設等の維持管理に係るもの	:	774,164千円
	会費	:	120,991千円
2	支出の根拠が法令に基づく負担金	:	318,485,741千円

■負担金支出状況集計表

(単位：件，千円)

所管局名	令和4年度予算		令和4年度決算		令和5年度予算		記載ページ
	件数	支出額	件数	支出額	件数	支出額	
環境政策局	31	156,464	28	136,767	32	172,804	1～3
行財政局	23	66,147	22	64,005	24	84,244	3～5
総合企画局	41	200,195	37	188,135	44	208,217	5～10
文化市民局	66	2,070,720	61	1,961,496	62	2,516,331	10～15
産業観光局	89	1,505,111	83	1,413,079	87	1,577,117	15～23
保健福祉局	95	330,080,872	90	320,294,695	91	335,211,518	23～31
子ども若者はぐくみ局	24	67,482	22	64,987	21	69,177	31～33
都市計画局	32	164,340	29	153,709	38	254,899	33～36
建設局	50	1,289,273	41	1,177,934	48	1,288,089	36～40
区役所	26	100,259	25	96,955	28	90,012	40～42
市会事務局	7	4,291	6	3,884	7	4,286	42～42
選挙管理委員会事務局	4	1,284	2	1,129	4	158,260	42～43
監査事務局	3	320	1	275	3	315	43～43
人事委員会事務局	4	2,458	2	2,202	4	2,458	43～43
消防局	20	194,724	20	179,593	19	233,880	43～45
交通局	79	448,990	66	393,999	77	510,051	45～51
上下水道局	69	4,277,383	63	4,063,031	66	4,315,593	51～55
教育委員会事務局	54	186,834	49	178,363	55	190,415	56～60
合 計	717	340,817,147	647	330,374,238	710	346,887,666	

※ 令和4年度予算は、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額を含みます。令和5年度予算は当初予算額です。

※ 「件数」は交付対象件数ではなく、負担金の種類の件数となっています。

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
1	「ＫＹＯＴＯ地球環境の殿堂」運営協議会負担金	「京都議定書」誕生の地である京都の名のもとに、世界で地球環境の保全に著しい貢献をした者の顕彰を行うとともに、その功績を永く後世にたたえ、京都から世界に向けて広く発信することにより、地球環境問題の解決に向けたあらゆる国、地域、人々の意思の共有と取組の推進に資することを目的とする。	ＫＹＯＴＯ地球環境の殿堂運営協議会	4,875	4,875	4,875	環境政策局	地球温暖化対策室	事業の実施に係る負担金
2	京都環境文化学術フォーラム負担金	環境、経済、文化の分野に関わる世界の学識者による学術会議を、京都議定書誕生の地「京都」で開催し、世界に向けて、自然との共生や世界レベルでの富の公平分配が可能となる新たな価値観や経済・社会のしくみの提案を発信することにより、地球規模で広がる温暖化や生物多様性の崩壊などの環境問題を克服し、循環可能な持続的社会的形成に寄与する。	京都環境文化学術フォーラム	1,125	1,125	1,125	環境政策局	地球温暖化対策室	事業の実施に係る負担金
3	指定都市自然エネルギー協議会会費	地方公共団体を中心に企業・団体が連携することで、自然エネルギーの普及・拡大をさらに加速させる。	指定都市自然エネルギー協議会	50	50	50	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
4	京のアジェンダ21フォーラム会費	「京のアジェンダ21」に提言されている取組の具体化と行動への誘導及びその評価と充実を図り、市民、事業者、行政等の参加のもと、環境と共生する持続可能な社会の構築に向けた取組を推進することを目的とする。	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	2	2	2	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
5	イクレイ日本正会員費	国際的な自治体の連合組織である「ICLEI- Local Governments for Sustainability」(イクレイ- 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会)の活動使命に賛同し、環境改善などの地域活動を通して、地球規模の持続可能な社会の実現をめざすとともに、会員のための情報交換の支援及び交流の促進を図る。	一般社団法人イクレイ日本	690	690	690	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
6	全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会会費	バイオディーゼル燃料に係る関係者間の意見交換等を通じ、我が国におけるバイオディーゼル燃料の円滑な普及・拡大に努め、持続可能な資源循環型社会の構築及び地球温暖化の防止、地域における地産地消の取組の促進を図る。	全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会	20	20	20	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
7	バイオマス産業都市推進協議会会費	バイオマス産業都市並びに民間企業、金融機関及び研究機関等が連携し、地域のバイオマスを活用したバイオマス産業都市の構想の実現に資することを目的とする。	バイオマス産業都市推進協議会	10	10	10	環境政策局	地球温暖化対策室	会費
8	公益社団法人全国都市清掃会議年会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究、情報管理等の事業を行い、全国における清掃事業の円滑な推進を図ることにより、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって公益の増進に寄与する。	公益社団法人全国都市清掃会議	709	709	709	環境政策局	環境総務課	会費
9	全国都市清掃会議近畿地区協議会地区会費	区域内において、公益社団法人全国都市清掃会議の事業を推進するため、諸般の調査研究その他必要となる事業を行い、かつ、会員相互の連絡、親睦を図る。	全国都市清掃会議近畿地区協議会	15	0	15	環境政策局	環境総務課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
10	京都市伏見区アルゼンチンアリ根絶協議会に係る負担金	京都市伏見区における特定外来生物・アルゼンチンアリの防除を行うことにより、生物多様性の保全再生等に資することを目的とする。	京都市伏見区アルゼンチンアリ根絶協議会	750	350	750	環境政策局	環境管理課	事業の実施に係る負担金
11	きょうと生物多様性センター運営協議会に係る負担金	効果的かつ持続可能な生物多様性保全の取組を展開し、京都の伝統・文化や暮らしを支えてきた「京都の自然の恵み」を守り、次世代への継承に資することを目的とする。	きょうと生物多様性センター運営協議会	0	0	6,000	環境政策局	環境管理課	事業の実施に係る負担金
12	公益社団法人瀬戸内海環境保全協会会費	瀬戸内海の環境保全に関する事業を行うことにより、環境保全に資することを目的とする。	公益社団法人瀬戸内海環境保全協会	280	280	280	環境政策局	環境指導課	会費
13	瀬戸内海環境保全知事・市長会議分担金	瀬戸内海環境保全憲章の趣旨に則り、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全を図る。	瀬戸内海環境保全知事・市長会議	225	225	225	環境政策局	環境指導課	会費
14	淀川水質汚濁防止連絡協議会会費	淀川水系の水質を調査し、流域の水質管理の方法並びに汚濁対策について検討し、相互に連絡調整を図ることによって、淀川の水質改善の実効を上げる。	淀川水質汚濁防止連絡協議会	12	11	12	環境政策局	環境指導課	会費
15	公益社団法人大気環境学会会費	大気環境に関する学術的な調査及び研究並びに知識の普及を図り、大気環境保全のために資することを目的とする。	公益社団法人大気環境学会	10	10	10	環境政策局	環境指導課	会費
16	公益社団法人日本騒音制御工学会団体会員C会費	騒音及び振動に関する学術・技術の普及を図り、もって生活環境の保全と向上に寄与する。	公益社団法人日本騒音制御工学会	10	10	10	環境政策局	環境指導課	会費
17	京都府自動車整備振興会会費	自動車の適正な点検、整備を通じて自動車の安全確保、公害防止及び地球環境の保全を図る。	一般社団法人京都府自動車整備振興会	15	12	15	環境政策局	まち美化推進課	会費
18	京都市まちの美化推進事業団年会費	市民、事業者、行政の協働により、京都市全域における散乱の防止等による都市の美化を推進し、国際文化観光都市としての良好な環境の形成に資するための有効な事業を実施する。	京都市まちの美化推進事業団	3,000	3,000	3,000	環境政策局	まち美化推進課	会費
19	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業に係る負担金	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事に係る建設委託料及び次期計画調査に係る調査委託料	大阪湾広域臨海環境整備センター	39,288	36,556	43,120	環境政策局	廃棄物指導課	事業の実施に係る負担金
20	阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	大阪湾フェニックス計画の今後のあり方について研究し、フェニックス事業の円滑な運営に資することを目的とする。	阪神京滋フェニックス事業連絡協議会	10	5	10	環境政策局	廃棄物指導課	会費
21	一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター年会費	京都府内の企業等に対して産業廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用に関する総合的な支援を行う同センターの運営に参画することにより、循環型社会の形成を図る。	一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター	20	20	20	環境政策局	廃棄物指導課	会費
22	近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会分担金	近畿圏における産業廃棄物行政の実務の円滑な遂行に努め、産業廃棄物処理対策の推進を図る。	近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会	80	0	80	環境政策局	廃棄物指導課	会費
23	電波使用料	事業者に対する立入指導等において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	5	2	5	環境政策局	廃棄物指導課	支出の根拠が法令に基づく負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
24	冷凍設備保安協会年会費	冷凍設備による災害を防止するため、冷凍設備の保安に関する技術的な事項についての調査、研究、指導及び冷凍設備の保安に関する検査等の業務を行うことを目的とする。	京都府冷凍設備保安協会	78	77	78	環境政策局	施設管理課	会費
25	廃棄物資源循環学会公益会員年会費	物質循環と廃棄物管理に関する学の体系化を進め、学術的立場から社会の先導的役割を担い、循環型社会の形成と廃棄物問題の解決に貢献し、もって我が国の学術の発展に寄与する。	一般社団法人廃棄物資源循環学会	50	50	50	環境政策局	施設管理課	会費
26	ごみ焼却余熱有効利用促進市町村等連絡協議会会費	ごみ焼却余熱エネルギーの利用に関して、全国の市町村が抱えている共通する諸課題について相互の連絡交流を図ることにより、廃棄物の適正処理過程におけるごみ焼却余熱の有効利用の推進とごみ焼却施設に対する社会的評価の向上を図ることを目的とする。	ごみ焼却余熱有効利用促進市町村等連絡協議会	25	25	25	環境政策局	施設管理課	会費
27	近畿ボイラー・タービン主任技術者会会費	近畿地区のボイラー・タービン主任技術者等相互の技術交流と親睦を通じて、保安技術の向上を図り、もって発電所の保安の確保を図ることを目的とする。	近畿ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	45	環境政策局	施設管理課	会費
28	電力広域的運営推進機関会費	電気事業者が営む電気事業に係る電気の受給の状況の監視及び電気事業者に対する需要の状況が悪化した他の小売電気事業者、一般送配電事業者又は特定送配電事業者たる会員への電気の供給の指示等の業務を行うことにより、電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進することを目的とする。	電力広域的運営推進機関	10	10	10	環境政策局	施設管理課	会費
29	ごみ収集車のBDF製造に係る軽油購入負担金	ごみ収集車で使用するB5分の軽油を交通局が市バス分の軽油と併せて調達し、環境政策局が使用した分の経費を負担するもの	京都市交通局	105,029	88,582	111,544	環境政策局	施設管理課	事業の実施に係る負担金
30	電波使用料	各クリーンセンターにおいて、無線機を使用するため	近畿総合通信局	21	14	14	環境政策局	施設管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
31	電波使用料	東部山間埋立処分地において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	2	0	2	環境政策局	施設管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
32	電波使用料	各ごみ処理施設に設置している、ごみ収集車自動計量システム読取装置において、無線電波を利用するため	近畿総合通信局	3	2	3	環境政策局	施設管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
33	新庁舎整備事業に係る負担金	新庁舎整備工事に伴う雨水取付管及び下水取付管設置に係る負担金	京都市上下水道局	0	0	3,400	行財政局	庁舎管理課	事業の実施に係る負担金
34	新庁舎整備事業に係る負担金	新庁舎整備工事に伴う太陽光発電設備連携工事に係る負担金	関西電力株式会社	0	0	2,200	行財政局	庁舎管理課	事業の実施に係る負担金
35	電波利用料	災害時の情報連絡体制を確保するための防災行政無線及び緊急避難先に配備するトランシーバーの電波利用料を支出する。	近畿総合通信局	464	264	388	行財政局	防災危機管理室	支出の根拠が法令に基づく負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
36	一般財団法人自治体衛星通信機構地域衛星通信ネットワーク分担金	国、地方公共団体等との非常通信手段として、一般財団法人自治体衛星通信機構が運営する地域衛星通信ネットワークを利用するための分担金を支出する。	一般財団法人自治体衛星通信機構	68	68	68	行財政局	防災危機管理室	事業の実施に係る負担金
37	中央労働災害防止協会会費	本市事業場等における労働災害防止及び快適職場の推進のため、中央労働災害防止協会が実施する研修への積極参加や、本市が実施する教育研修への講師派遣依頼及び安全衛生に関する最新情報等の収集を行う。	中央労働災害防止協会	50	50	50	行財政局	人事課	会費
38	派遣職員（ＪＲ西日本）の負担金	西日本旅客鉄道株式会社との間で取り交わした「社員派遣に関する協定書」に係る覚書により、派遣職員１名の人件費相当額を負担金として支出する。	西日本旅客鉄道株式会社	4,403	4,402	0	行財政局	人事課	会費
39	メンタルヘルスカウンセリング事業に係る負担金	メンタルヘルス対策として、京都市職員共済組合が本市職員及びその家族に対し実施しているメンタルヘルスカウンセリング事業に係る費用の一部を負担する。	京都市職員共済組合	2,300	1,290	1,300	行財政局	人事課	事業の実施に係る負担金
40	共同発行市場公募地方債に係る広報経費等負担金	共同発行市場公募地方債の広報関係事務に関する費用を、構成自治体で負担する。	一般財団法人地方債協会	150	7	150	行財政局	財政室	事業の実施に係る負担金
41	会営競馬場所在都市協議会負担金	加盟市が協調して中央競馬会営競馬場及び関連施設所在に伴う各種の問題を総合的に研究して、これが解決を図るための税財政上の具体的方策を推進する。	会営競馬場所在都市協議会	62	59	62	行財政局	財政室	会費
42	地方財務協会会費負担金	自主的にして健全な地方行政制度及び地方税財政制度の確立に寄与し、もって地方自治の発展に資する。	一般財団法人地方財務協会	540	540	540	行財政局	財政室	会費
43	宝くじ事務協議会分担金	地方財政の資金の調達を図るため、当せん金付証票の発売に関する事務を共同して管理し及び執行する。	近畿宝くじ事務協議会及び全国自治宝くじ事務協議会	386	334	386	行財政局	財政室	会費
44	地方債協会年会費	団体が実施する地方債全体の普及啓発や地方債市場をはじめ金融経済に係る調査研究の成果等の享受、各自治体の地方債情報の提供などを通じて、本市の起債運営に生かす。	一般財団法人地方債協会	1,300	1,260	1,300	行財政局	財政室	会費
45	土地対策全国連絡協議会負担金	都道府県及び指定都市の土地対策主管課長相互の連絡を密にし、協調して土地対策に関する事業の円滑な推進を図る。	土地対策全国連絡協議会	8	0	8	行財政局	資産管理課	会費
46	全国国土調査協会会費	国土調査事業を推進する自治体間との連絡協調を図り、国土の総合開発及び保全並びにその利用の高度化に寄与する。	公益社団法人全国国土調査協会	17	17	21	行財政局	資産管理課	会費
47	京都府国土調査推進連絡協議会会費	京都府における国土調査事業を推進する市町村間の連絡協調を図り、事業の総合的かつ効率的な推進に寄与する。	京都府国土調査推進連絡協議会	5	5	5	行財政局	資産管理課	会費
48	京都府租税教育推進連絡協議会分担金	国、府、市町村、学校教育機関及び関係民間団体等が連携、協調し、租税教育の推進と充実を図る。	京都府租税教育推進連絡協議会	329	329	318	行財政局	税制課	事業の実施に係る負担金
49	近畿都市税務協議会分担金	適正な都市税務制度の確立とその運営に関する相互の円滑な連絡を図る。	近畿都市税務協議会	19	9	19	行財政局	税制課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
50	地方税共同機構負担金等	地方税法に基づく地方共同法人として、同法に規定する機構処理税務事務を行うとともに、地方団体に対してその地方税に関する事務の支援を行い、地方税に関する事務の合理化並びに納税義務者及び特別徴収義務者の利便の向上を図る。	地方税共同機構	44,143	43,806	60,356	行財政局	税制課 納税室納税 推進担当	会費
51	資産評価システム研究センター正会員年会費	当センターによる固定資産税に関する調査研究事業、固定資産評価技術の向上のための研修事業、評価の均衡化及び適正化のための情報収集等の実施により、本市の固定資産税業務の施策を一層推進する。	一般財団法人資産評価システム研究センター	150	150	150	行財政局	資産税課	会費
52	所得税確定申告書等の共同発送費用及び申告会場借上に係る分担金	国税と地方税の申告に関する国と地方公共団体との税務行政運営上の協力に要する経費を分担する。	各地区税務協議会	4,280	4,280	4,000	行財政局	市民税室個人市民税担当	事業の実施に係る負担金
53	地区税務協議会分担金	国税庁と総務省の了承事項に基づいて、国・府・市相互間における税務行政の円滑かつ適正な実現を図る。	各地区税務協議会	296	296	300	行財政局	市民税室個人市民税担当	会費
54	地区租税教育推進協議会分担金	各地区における国税・地方税関係機関及び教育関係機関が協力し、各地区の実情に沿った租税教育の推進及びその充実のための環境整備を図る。	各地区租税教育推進協議会	193	192	270	行財政局	市民税室個人市民税担当	会費
55	年末調整関係用紙及び法定調書関係用紙の共同封入及び発送業務に係る分担金	給与支払報告書等の様式の統一、刷成に必要な調整及び事務的援助を行い、年末調整に係る事務等の円滑を図る。	各地区税務協議会	2,301	1,965	2,500	行財政局	市民税室法人税務担当	事業の実施に係る負担金
56	事業所税都市連絡協議会負担金	都市の事業所税に関する調査、研究を行い、課税団体相互の運営等の円滑を図る。	事業所税都市連絡協議会	3	3	1	行財政局	市民税室法人税務担当	会費
57	軽自動車税環境性能割に係る徴収取扱費	府が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、徴収取扱費として府に交付する。	京都府	4,680	4,679	6,452	行財政局	納税室納税推進担当	支出の根拠が法令に基づく負担金
58	「KYOTO CITY OPEN LABO」実証実験負担金	民間事業者の技術やノウハウ・アイデアを市民サービスに取り入れ、行政と民間事業者が互いのリソースを持ち寄って新たなサービスを創出する「KYOTO CITY OPEN LABO」の実証実験及び具体的実践に係る経費について、事業費用の一部を本市が負担する。	企業、大学、NPO、個人事業主	0	0	4,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
59	京都ブランド推進連絡協議会分担金	京都府、京都市、京都商工会議所のそれぞれがオール京都体制で京都のブランド力の維持向上・都市格の高さを国内外に発信する。	京都ブランド推進連絡協議会	2,000	1,000	2,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
60	双京構想推進検討会議分担金	双京構想の実現のために京都府、京都市、京都商工会議所が共同で事務を行う。	双京構想推進検討会議	1,000	1,000	1,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
61	大学地域連携創造・支援事業負担金	大学にとっては実践的な教育・研究機会の確保による人材の育成などを、地域にとっては大学の研究成果をはじめとする知的・人的資源の還元による地域の課題解決や賑わいの創出などを図る。採択された事業については、大学と連携した魅力ある地域づくり推進事例として、広く市民に周知し、大学と地域との連携による取組を促進することを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	2,200	1,788	2,200	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
62	「学まち連携大学」促進事業負担金	大学の教育・研究成果の蓄積や学生の活力を地域の課題解決や活性化にいかすとともに、地域社会との関わりの中で得られる学生の学びと成長の機会を創出する取組を、大学等の組織的な取組として定着させ、更に充実・発展させる。また、大学地域連携創造・支援事業をはじめとした大学・地域連携事例を広く発信するとともに、大学・地域連携活動に関わる学生や大学関係者、地域団体等が交流する機会を創出することを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	6,700	6,250	5,500	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
63	「大学のまち京都・学生のまち京都推進会議」分担金	大学政策の推進による京都のまちの発展に寄与する。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	200	147	100	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
64	「大学のまち京都・学生のまち京都」のプロモーション事業負担金	京都で学生生活を送り、魅力を体感している学生が京都で学ぶ魅力を発信することにより、大学進学を検討する中学・高校生や保護者に「京都で学びたい、学ばせたい」と思っただき、京都の大学へ進学していただくことを目的とする。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	1,850	1,850	1,850	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
65	留学生スタディ京都ネットワーク負担金	京都地域における留学生の誘致及び受入体制の整備や留学生の知識・経験を地域の国際化・活性化に活かすための仕組みづくりをオール京都で推進し、「大学のまち・学生のまち」としての京都の魅力向上に寄与する。	留学生スタディ京都ネットワーク	10,864	8,382	9,800	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
66	京都留学コーディネータ採用等業務に係る負担金	京都留学に関する相談対応、京都の留学情報の発信、その他留学支援に係る業務を行うことにより、留学生誘致の更なる促進や留学生の受入環境の充実等に取り組み、もって「大学のまち京都・学生のまち京都」の国際化に寄与する。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	5,000	5,000	5,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
67	平和首長会議メンバーシップ納付金	核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するとともに、人類の共存を脅かす飢餓・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護のために努力し、もって世界恒久平和の実現に寄与する。	公益財団法人広島平和文化センター	2	2	2	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
68	京都市政経文化懇話会会費	京都府・滋賀県はもとより、日本の政治・経済・文化の発展向上に寄与するため、地元各界の動向や我が国を巡る内外の情勢について情報提供を受けるとともに、他の会員との交流を図る。	京都市政経文化懇話会	0	0	0	総合企画局	総合政策室	会費
69	指定都市市長会分担金	全国の指定都市の緊密な連携の下に、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図る。	指定都市市長会	3,900	3,900	3,900	総合企画局	総合政策室	会費
70	全国市長会分担金	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑なる運営と進展に資し、もって地方自治の興隆繁栄に寄与する。	全国市長会	2,769	2,769	2,769	総合企画局	総合政策室	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
71	近畿市長会分担金	近畿地区各市間の連絡協調を図り、全国市長会と連携して市政の円満な運営と進展に資し、もって地方自治の興隆発展に寄与する。	近畿市長会	536	268	536	総合企画局	総合政策室	会費
72	京都市市長会分担金	京都府下各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と発展に資し、もって地方自治の振興発展に寄与する。	京都市市長会	5,832	5,832	5,832	総合企画局	総合政策室	会費
73	NPO法人ふるさと回帰支援センター団体正会員年会費	当該法人を通じ、移住に関して必要な情報の提供、支援に関する諸事業を行うことで、本市への移住促進及び地域社会の振興・発展等に寄与する。	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	50	50	50	総合企画局	総合政策室	会費
74	「京都市移住・定住応援団」事業に係る負担金	京都市移住・定住応援団に登録する企業・団体等が実施する取組のうち、市長が適当と認める有効な提案に対して、実証実験及び具体的実践に係る経費として、事業費用の一部を本市が負担する。	京都市移住・定住応援団に登録された企業・団体等	0	0	5,000	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
75	国際京都学協会年会費	京都学の発展と京都の文化・産業の発展に寄与する。	国際京都学協会	10	10	10	総合企画局	総合政策室	会費
76	大学コンソーシアム京都会費	大学政策の推進による京都のまちの発展に寄与する。	公益財団法人大学コンソーシアム京都	500	500	500	総合企画局	総合政策室	会費
77	関西広域連合負担金	以下の3つの設立趣旨に基づく取組を行う。 (1) 地方分権改革の突破口を開く(分権型社会の実現) (2) 関西における広域行政を展開する(関西全体の広域行政を担う責任主体づくり) (3) 国と地方の二重行政を解消する(国の地方支部局の事務の受け皿づくり)	関西広域連合	47,176	44,931	47,255	総合企画局	総合政策室	支出の根拠が法令に基づく負担金
78	学生向けアプリ(「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT)の活用負担金	本市や(公財)大学コンソーシアム京都、地域、企業等の多様な主体による、京都でしか味わえない学生生活を実現する様々な取組や学生向けの各種情報を、学生に直接かつ確実に届けるとともに、学生のニーズ・行動特性の収集・活用を通じた、様々な取組の改善や新たな事業の創出など、好循環を生み出すための基盤として、学生向けアプリ(「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT)の活用を行うため	「京都ならではの学び・魅力向上」協議会	1,800	1,800	1,800	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
79	The Future of KYOTO AWARD 会費	学生が地域課題の解決策を地域企業に提案し、学生の提案に賛同した企業の伴走支援を得ながら解決策の実証まで行うことで、学生と地域企業のつながりを通して、学生の成長と京都への定着を目指すことを目的とする。	The Future of KYOTO AWARD 実行委員会	0	0	50	総合企画局	総合政策室	事業の実施に係る負担金
80	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会会費	国土交通省等関係機関及び都道府県、政令指定都市国土交通省担当者相互の連絡調整を図り、資料の調査、収集等を行う。	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	15	15	15	総合企画局	東京事務所	会費
81	経済行政研究会会費	経済産業省等関係機関及び都道府県、政令指定都市経済産業省担当者相互の連絡調整並びに緊密を図り、もって経済産業行政の円滑化に資することを目的とする。	経済行政研究会	5	5	5	総合企画局	東京事務所	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
82	都市東京事務所長会負担金	都市の東京事務所長相互の連携を緊密にし、東京事務所 所管事務の活発な運営と全国市長会との円滑な事務連絡 に資することを目的とする。	都市東京事務所長会	20	20	20	総合企画 局	東京事務所	会費
83	公益社団法人日本広報協会会 費	国、地方自治体等の情報発信、情報収集、コミュニケー ション等をより効果的・効率的に行うための広報・広聴 活動を支援し、その向上を図る。	公益社団法人日本広報協会	120	120	120	総合企画 局	市長公室	会費
84	京都府広報協議会会費	府内30の市町村、団体の連絡を密にし、広報に関する研 究を行うことにより、広報行政の推進を図る。	京都府広報協議会	10	10	10	総合企画 局	市長公室	会費
85	一般財団法人地域活性化セン ター年会費	当該団体は、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現する ため、ひとづくり、まちづくり等地域社会の活性化のた めの諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与することを 目的としており、当該団体からの情報提供等を本市の地 域活性化に生かすため	一般財団法人地域活性化センター	900	900	900	総合企画 局	総合政策室	会費
86	大都市企画主管者会議 負担 金	当該団体は、指定都市の企画担当局長により構成され、 大都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研 究等を行い、大都市住民の福祉の向上と都市問題の解決 に資することを目的としているため。	大都市企画主管者会議 事務局	30	0	30	総合企画 局	市長公室	会費
87	京都府中央リニアエクスプレ ス推進協議会分担金	リニア中央新幹線の京都誘致を図る。	京都府中央リニアエクスプレス推進 協議会	150	150	150	総合企画 局	リニア・北 陸新幹線誘 致推進室	事業の実施に 係る負担金
88	「京都駅西部エリアまちづく り協議会」運営及び事業負担 金	「京都駅西部エリア活性化将来構想」に掲げる将来ビ ジョン「多彩な地域資源をつなげ、京都の新しい賑わい を創出するまち」の実現を目的とする。	京都駅西部エリアまちづくり協議会	3,400	3,400	2,400	総合企画 局	プロジェク ト推進室	事業の実施に 係る負担金
89	世界歴史都市連盟事務局運営 負担金	世界歴史都市連盟の事務局の運営（機関紙発行や事務局 長の出張旅費等）に資することを目的とする。	世界歴史都市連盟事務局	170	156	600	総合企画 局	国際交流・ 共生推進室	事業の実施に 係る負担金
90	医療通訳派遣事業負担金	日本語でのコミュニケーションが困難な市民が安心して 医療サービスを受け、京都で健康に暮らせるよう、医療 機関に通訳者を派遣することを目的とする。	特定非営利活動法人多文化共生セン ターきょうと	3,000	2,590	3,000	総合企画 局	国際交流・ 共生推進室	事業の実施に 係る負担金
91	一般財団法人自治体国際化協 会京都市支部分担金	地方公共団体を主体とした地域の国際化推進事業の支援 並びに諸外国における地方行政制度及びその動向の調 査研究等を行うとともに、地方公共団体の海外における 国際化推進のための活動に対する支援等を行い、国際化 に対応した地域社会の振興及び地方公共団体の人材の養 成を図り、もって地方自治の発展に寄与する。	一般財団法人自治体国際化協会	16,000	16,000	16,000	総合企画 局	国際交流・ 共生推進室	事業の実施に 係る負担金
92	世界歴史都市連盟年会費	歴史都市の日常的な交流を促進し、共通の課題の解決に 向けて情報交換等を行うことを目的とする。	世界歴史都市連盟事務局	12	12	15	総合企画 局	国際交流・ 共生推進室	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
93	NPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会会費負担金	日韓親善友好の歴史的資産である「朝鮮通信史」を支えた「誠信の交隣」の精神を広く世界に広め後生に伝えることを目的とする。	NPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会	10	10	10	総合企画局	国際交流・共生推進室	会費
94	NPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会ユネスコ連絡部会会費負担金	日韓親善友好の歴史的資産である「朝鮮通信史」を支えた「誠信の交隣」の精神を広く世界に広め後生に伝えることを目的とする。	NPO法人朝鮮通信使縁地連絡協議会	30	30	30	総合企画局	国際交流・共生推進室	会費
95	京都・キーウ姉妹都市提携50周年記念事業負担金	キーウ市との姉妹都市提携50周年を記念して、市民団体とともに様々なイベントを実施し、姉妹都市交流を促進するため	京都・キーウ姉妹都市提携50周年記念事業実行委員会	1,500	0	0	総合企画局	国際交流・共生推進室	事業の実施に係る負担金
96	京都・ケルン姉妹都市提携60周年記念事業負担金	ケルン市との姉妹都市提携60周年を記念して、市民団体とともに様々なイベントを実施し、姉妹都市交流を促進するため	京都・ケルン姉妹都市提携60周年記念事業実行委員会	0	0	4,200	総合企画局	国際交流・共生推進室	事業の実施に係る負担金
97	共同開発事業負担金	京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与する。	京都府自治体情報化推進協議会	18,553	16,027	17,808	総合企画局	情報化推進室	施設等の維持管理に係る負担金
98	京都自治体情報セキュリティクラウドに係る運用経費の負担金	都道府県と市区町村が協力して、インターネット接続口を集約したうえで、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度なセキュリティ対策を講じる。	京都府自治体情報化推進協議会	37,903	37,264	37,772	総合企画局	情報化推進室	施設等の維持管理に係る負担金
99	I Tコンソーシアム京都会費	I Tコンソーシアム京都は、産学公が連携し、歴史的・文化的資源や知的集積、先端産業など京都が有する特性を活かして、I Tの利活用により京都の発展と産業の活性化を図り、市民生活の向上に寄与する。	I Tコンソーシアム京都	500	500	500	総合企画局	デジタル化戦略室	会費
100	京都府都市統計協議会負担金	府下都市統計主幹者相互の連絡調整を図り、統計事務の充実発展及び統計思想の普及を図るとともに、都市統計協会の運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。	京都府都市統計協議会	3	0	3	総合企画局	情報化推進室	会費
101	近畿都市統計協議会分担金	統計事務に関し相互の連絡協調を図り、都市統計活動の充実発展並びに統計思想の普及を図る。	近畿都市統計協議会	28	0	28	総合企画局	情報化推進室	会費
102	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	地方公共団体情報システム機構は、住民基本台帳法、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による事務並びにその他の地方公共団体の情報システムに関する事務を地方公共団体に代わって行うとともに、地方公共団体に対してその情報システムに関する支援を行い、もって地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与する。	地方公共団体情報システム機構	1,800	1,800	1,800	総合企画局	情報化推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
103	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	地方公共団体情報システム機構が運営を行う中間サーバ・プラットフォームを活用することにより、経費節減やセキュリティ・運用の安定性の確保を図る。	地方公共団体情報システム機構	23,647	23,647	23,647	総合企画局	情報化推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
104	公立大学法人京都市立芸術大学運営費交付金	公立大学法人京都市立芸術大学の運営	公立大学法人京都市立芸術大学	1,594,172	1,585,378	2,050,046	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
105	全国公立大学設置団体協議会会費	公立大学の運営にかかる共通の諸問題を設置者の立場から解決するための必要な活動を行い、もって公立大学の健全な発展を期する。	全国公立大学設置団体協議会	20	0	20	文化市民局	文化芸術企画課	会費
106	市立芸術大学移転整備工事に係る負担金	市立芸術大学移転整備工事に伴う上下水接続に係る負担金	京都市上下水道局	10,404	0	0	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
107	地域創造負担金	文化芸術の振興による地域づくりに資する事業を実施している（一財）地域創造への事業費負担	一般財団法人地域創造	6,187	5,935	6,187	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
108	古典の日推進事業に係る負担金	平成24年に公布・施行された「古典の日に関する法律」の目的の実現を目指すための事業実施負担	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	7,000	7,000	7,000	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
109	伝統芸能文化創生プロジェクト負担金	京都文化芸術都市創生条例の趣旨に基づき、和の文化を次世代に引き継いでいくため、伝統芸能を研究・創造・普及するための「国立京都伝統芸能文化センター（仮称）」構想に掲げる機能の実現を目指す「伝統芸能創生プロジェクト」の事業実施負担	公益財団法人京都市芸術文化協会	9,800	9,800	9,300	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
110	北文化会館区分所有者負担金	北文化会館は、交通局、イオンモール㈱との合築施設（キタオオジタウン）であることから、区分所有者として、占有面積割合に応じ、共用部管理及び大規模修繕の積立てのため負担する。	キタオオジタウン管理者	25,640	18,492	34,910	文化市民局	文化芸術企画課	施設等の維持管理に係る負担金
111	久世ふれあいセンター改修負担金	久世ふれあいセンターは、久世特別養護老人ホームとの合築施設であることから、共有施設の改修費用について、持分割合に応じて負担する。	社会福祉法人清和園 京都市久世特別養護老人ホーム	0	0	4,237	文化市民局	文化芸術企画課	施設等の維持管理に係る負担金
112	京都学生アートオークション実行委員会負担金（仮称）	京都学生アートオークションの開催に要する経費の負担金	京都学生アートオークション実行委員会	3,000	0	3,000	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
113	文化庁京都移転準備実行委員会分担金	京都府、京都市、京都商工会議所が共同で文化庁の京都移転に係る事業を開催することにより、文化庁移転に係る機運醸成を目的とする。	文化庁京都移転準備実行委員会	2,500	2,500	0	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金
114	京の伝統文化体験事業に係る負担金	文化庁委託事業「京の伝統文化体験事業」の事業実施負担	京の伝統文化体験事業実行委員会	100	47	0	文化市民局	文化芸術企画課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
115	非常用発電機実負荷試験実施に係る久世ふれあいセンター分担金	久世ふれあいセンターと久世特別養護老人ホームが共同使用している非常用発電機について、消防設備点検における非常用発電機実負荷試験を実施するため、持分割合に応じて負担する。	社会福祉法人清和園 京都市久世特別養護老人ホーム	110	78	110	文化市民局	文化芸術企画課	施設等の維持管理に係る負担金
116	日本伝統工芸展京都展分担金	日本伝統工芸展京都展実行委員会会員のため	日本伝統工芸展京都展実行委員会	470	470	470	文化市民局	文化財保護課	事業の実施に係る負担金
117	文化財マネージャー育成実行委員会負担金	文化財マネージャー育成実行委員会会員のため	文化財マネージャー育成実行委員会	1,000	1,000	1,000	文化市民局	文化財保護課	事業の実施に係る負担金
118	全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費	全国民俗芸能保存振興市町村連盟に加盟のため	全国民俗芸能保存振興市町村連盟	30	30	30	文化市民局	文化財保護課	会費
119	全国史跡整備市町村協議会加盟市町村分担金	全国史跡整備市町村協議会に加盟のため	全国史跡整備市町村協議会	40	40	40	文化市民局	文化財保護課	会費
120	全史協近畿地区協議会分担金	全史協近畿地区協議会に加盟のため	全史協近畿地区協議会	10	10	10	文化市民局	文化財保護課	会費
121	全国近代化遺産活用連絡協議会会費	全国近代化遺産活用連絡協議会に加盟のため	全国近代化遺産活用連絡協議会	20	20	20	文化市民局	文化財保護課	会費
122	「世界文化遺産」地域連携会議分担金	「世界文化遺産」地域連携会議に加盟のため	「世界文化遺産」地域連携会議	100	100	100	文化市民局	文化財保護課	会費
123	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会会費	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会に加盟のため	全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会	30	25	30	文化市民局	文化財保護課	会費
124	全国文化的景観地区連絡協議会会費	全国文化的景観地区連絡協議会に加盟のため	全国文化的景観地区連絡協議会	30	30	30	文化市民局	文化財保護課	会費
125	日展京都展開催負担金	日展京都展開催に要する経費の負担金	日展京都展実行委員会	45,000	45,000	45,000	文化市民局	美術館総務課	事業の実施に係る負担金
126	全国美術館会議年会費	美術館の使命を実現する活動を支援するため、美術館相互の連絡及び提携を図ることを目的とする会に参画するため	全国美術館会議	30	30	30	文化市民局	美術館総務課	会費
127	日本博物館協会年会費	博物館の振興に関する諸事業の実施を通じて、博物館の健全な発達を図り、文化の発展に寄与する会に参画するため	公益財団法人日本博物館協会	40	40	40	文化市民局	美術館総務課	会費
128	日本博物館協会近畿支部年会費	会員相互の連絡・連携を図り、同時に博物館事業の振興発展に寄与する支部に参画するため	日本博物館協会近畿支部	5	5	5	文化市民局	美術館総務課	会費
129	I C O M年会費	博物館活動のための専門的・倫理的基準に関して勧告し、知識を増進する世界規模のネットワークに参画するため	I C O M日本委員会	110	97	110	文化市民局	美術館総務課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
130	森村泰昌展開催負担金	当該展覧会の開催に要する経費の負担金	森村泰昌展実行委員会	30,511	30,511	0	文化市民 局	美術館総務 課	事業の実施に 係る負担金
131	特別展「綺羅めく京の明治美術―世界が驚いた帝室技芸員の神業」開催負担金	当該展覧会の開催に要する経費の負担金	特別展「綺羅めく京の明治美術―世界が驚いた帝室技芸員の神業」実行委員会	15,100	15,100	0	文化市民 局	美術館総務 課	事業の実施に 係る負担金
132	跳躍するつくり手たち展開催負担金	当該展覧会の開催に要する経費の負担金	跳躍するつくり手たち展実行委員会	56,822	56,761	29,437	文化市民 局	美術館総務 課	事業の実施に 係る負担金
133	京都市美術館開館90周年記念展「村上隆（仮称）」	当展覧会の開催に要する経費の負担金	未定	0	0	42,000	文化市民 局	美術館総務 課	事業の実施に 係る負担金
134	ファンドレイズ推進	ファンドレイズ推進	未定	8,000	0	0	文化市民 局	美術館総務 課	事業の実施に 係る負担金
135	京都市美術館開館90周年記念展 竹内栖鳳 破壊と創生のエネルギー	当該展覧会の開催に要する経費の負担金	竹内栖鳳展実行委員会	20,000	20,000	30,000	文化市民 局	美術館総務 課	事業の実施に 係る負担金
136	近代美術展（R6）	当該展覧会の開催に要する経費の負担金	未定	0	0	20,000	文化市民 局	美術館総務 課	事業の実施に 係る負担金
137	公益社団法人日本動物園水族館協会会費	当該協会に加盟し、国内の動物園との連携を行うことで、動物園の役割である種の保存や環境教育等に寄与していく。	公益社団法人日本動物園水族館協会	250	250	250	文化市民 局	動物園	会費
138	公益財団法人日本博物館協会会費	博物館相当施設として、関連事業の実施を通じ、社会教育の進展や教育・学術及び文化の発展に寄与していく。	公益財団法人日本博物館協会	45	45	45	文化市民 局	動物園	会費
139	公益財団法人日本博物館協会近畿支部会費	博物館相当施設として、関連事業の実施を通じ、社会教育の進展や教育・学術及び文化の発展に寄与していく。	公益財団法人日本博物館協会	5	5	5	文化市民 局	動物園	会費
140	世界動物園水族館協会会費	動物福祉、環境教育、地球環境の保全に寄与していく。	世界動物園水族館協会（World Association of Zoos and Aquariums）	725	702	380	文化市民 局	動物園	会費
141	電波使用料	動物園内での職員間の連絡手段として、無線機を利用しているため	総務省近畿総合通信局	40	26	40	文化市民 局	動物園	支出の根拠が 法令に基づく 負担金
142	全国城郭管理者協議会負担金	全国の城郭管理者が加盟する協議会への負担金	全国城郭管理者協議会	50	35	50	文化市民 局	元離宮二条 城事務所	会費
143	全国国宝重要文化財連盟負担金	全国の国宝重要文化財を所有施設が加盟する連盟への負担金	全国国宝重要文化財連盟	35	20	35	文化市民 局	元離宮二条 城事務所	会費
144	文化財指定庭園保護協議会負担金	文化財指定庭園を所有する施設が加盟する協議会への負担金	文化財指定庭園保護協議会	25	10	25	文化市民 局	元離宮二条 城事務所	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
145	日本博物館協会負担金	博物館に関する諸事業を実施する施設が加盟する協会への負担金	日本博物館協会	60	45	60	文化市民局	元離宮二条城事務所	会費
146	電波使用料	元離宮二条城事務所内において、無線機を使用するため	総務省近畿総合通信局	15	7	15	文化市民局	元離宮二条城事務所	支出の根拠が法令に基づく負担金
147	Living History in 二条城	Living History in 京都・二条城を企画する協議会への負担金	Living History in 京都・二条城協議会	8,000	7,087	7,000	文化市民局	元離宮二条城事務所	事業の実施に係る負担金
148	日本博物館協会近畿支部年会費	博物館に関する諸事業を実施する施設が加盟する協会への負担金	日本博物館協会近畿支部	15	5	15	文化市民局	元離宮二条城事務所	会費
149	城内営繕工事に係る負担金	城内営繕に係る工事を実施するに当たり、関西電力送配電株式会社に工事負担金を支払うもの	関西電力送配電株式会社	0	0	60	文化市民局	元離宮二条城事務所	施設等の維持管理に係る負担金
150	電気責任分界点移設工事に係る負担金	電気責任分界点移設工事を実施するに当たり、関西電力送配電株式会社に工事負担金を支払うもの	関西電力送配電株式会社	1,000	251	0	文化市民局	元離宮二条城事務所	施設等の維持管理に係る負担金
151	京都労働学校における勤労者教育事業負担金	京都労働学校における勤労者教育に関する事業実施	公益社団法人京都勤労者学園	19,200	19,200	18,800	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当	事業の実施に係る負担金
152	京都労働者総合会館修繕工事負担金	京都労働者総合会館の持ち分比率に応じた修繕分担金	公益財団法人京都労働者総合会館	1,178	1,177	0	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当	事業の実施に係る負担金
153	公益社団法人京都勤労者学園園費	京都勤労者学園の園員の会費	公益社団法人京都勤労者学園	50	50	50	文化市民局	共生社会推進室男女共同参画推進担当	会費
154	日本青年会議所「京都会議」に係る役員団歓迎京都市長レセプション経費	全国の青年会議所関係者を集めて開催され、市内の観光や経済に高い効果をもたらす「京都会議」が、今後も継続的に京都で開催されることに繋がるため。	公益社団法人京都青年会議所	275	275	275	文化市民局	地域自治推進室	事業の実施に係る負担金
155	小金塚バス回転場賃借料負担金	小金塚地域住民が利用する公共交通を維持するため	大津市役所	1,850	1,598	1,750	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
156	コーナー共益費（山科）	山科駅証明書発行コーナーとして使用しているラクトAの敷地及び共用部分等の維持管理並びに管理組合及び部会の運営	ラクトA管理組合	923	923	941	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
157	コーナー共益費（阪急桂）	桂駅証明書発行コーナーとして使用している桂東阪急ビルの中出店者をもって構成する商店会の運営	阪急阪神ビルマネジメント株式会社	111	77	111	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
158	J-LISへの負担金（コンビニ交付）	証明書のコンビニ交付を実施するに当たり、証明書交付センターの運営負担金として支出するもの	地方公共団体情報システム機構	9,880	9,879	9,880	文化市民局	地域自治推進室	事業の実施に係る負担金
159	京都府戸籍住民登録事務協議会分担金	京都地方法務局管内にある各戸籍住民登録事務協議会及び全国連合戸籍住民登録事務協議会との連絡を図り、戸籍住民登録及び特別永住事務の向上発展に資する。	京都府戸籍住民登録事務協議会	400	47	400	文化市民局	地域自治推進室	会費
160	水源の里協議会負担金	過疎・高齢化が進行し、地域活動が困難な状況に直面している集落の活性化を図るため	全国水源の里連絡協議会	20	20	20	文化市民局	地域自治推進室	会費
161	コーナー共益費（市役所）	市役所証明書発行コーナーとして使用しているゼスト御池地下街の全出店者をもって構成するテナント会の運営	京都御池地下街株式会社	84	84	84	文化市民局	地域自治推進室	施設等の維持管理に係る負担金
162	「交通安全府民のつどい」事業負担金	府民に広く交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けることで、交通事故防止を徹底するため	京都府交通対策協議会	211	211	211	文化市民局	くらし安全推進課	事業の実施に係る負担金
163	京都府スポーツ推進委員協議会分担金	京都府内のスポーツ推進委員相互の連携を密にし、協力して生涯スポーツの推進を図り、スポーツ推進委員本来の使命を達成することを目的に支出している。	京都府スポーツ推進委員協議会	245	203	240	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
164	市民総合体育大会開催負担金	広く市民が競技スポーツに参加できる機会を設けることにより、市全体の競技力の向上はもとより、体力の向上と健康の保持・増進を図るとともに、明るく豊かな市民生活に資することを目的に支出している。	公益財団法人京都市スポーツ協会	2,500	2,126	2,500	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
165	京都マラソンに係る上下水道局管理職特動相当額	市民スポーツの振興はもとより、京都経済の活性化や京都ブランドのさらなる向上を図ることを目的とし環境にも配慮した、参加者、応援者、市民が一体となって楽しめる総合スポーツイベント「京都マラソン」について、京都の財産として継承し、更なる発展を図ることを目的としている。	京都市上下水道局	200	179	500	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
166	京都マラソン	市民スポーツの振興はもとより、京都経済の活性化や京都ブランドのさらなる向上を図ることを目的とし環境にも配慮した、参加者、応援者、市民が一体となって楽しめる総合スポーツイベント「京都マラソン」について、京都の財産として継承し、更なる発展を図ることを目的としている。	京都マラソン実行委員会	150,208	83,649	150,244	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
167	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」京都市実行委員会負担金	ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会や他府県市の関係者等と協力連携する体制を整えるとともに、大会開催に向けて必要な事項の協議・検討を進める。	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」京都市実行委員会	1,000	1,000	1,000	文化市民局	市民スポーツ振興室	事業の実施に係る負担金
168	サンサ右京負担金	サンサ右京施設管理規約に基づき、管理委託に要する経費について入居各施設において按分負担する必要があるため	サンサ右京施設管理組合	12,730	12,603	13,906	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
169	パセオ・ダイゴロー西館負担金	パセオ・ダイゴロー西館に係る管理規約に基づき、管理委託に要する経費について入居各施設において按分負担する必要があるため	京都醍醐センター（株）	13,888	13,888	14,229	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
170	サンサ右京特別修繕負担金	サンサ右京施設管理規約に基づき、特別修繕に要する経費について入居各施設において按分負担する必要があるため	サンサ右京施設管理組合	4,079	4,079	4,079	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
171	パセオ・ダイゴロー西館特別修繕負担金	パセオ・ダイゴロー西館に係る管理規約に基づき、特別修繕に要する経費について入居各施設において按分負担する必要があるため	京都醍醐センター（株）	3,202	3,201	3,829	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
172	京都府体育施設協会会費	同協会の年会費について、規約に基づき負担する必要があるため	京都府体育施設協会	40	40	40	文化市民局	市民スポーツ振興室	会費
173	共同開発事業負担金	京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与する。	京都府自治体情報化推進協議会	1,900	0	2,100	文化市民局	市民スポーツ振興室	施設等の維持管理に係る負担金
174	一般社団法人京都産業会館特別委員会会費	会員が協力して京都産業会館を建設し、その公共的運営を通じて産業の振興をはかり、あわせて市民生活の向上を進める。	一般社団法人京都産業会館	30	30	30	産業観光局	産業企画室	会費
175	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会京都協会年会費	電気通信サービスの利用に関する調査、研究、知識の普及、及びその他利用者の便益を増進する事業企画・施行することにより、電気通信事業ならびに、わが国経済社会の発展に寄与する。	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会京都協会	6	6	6	産業観光局	産業企画室	会費
176	全国特定市計量行政協議会会費	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する。	全国特定市計量行政協議会	18	10	18	産業観光局	産業企画室	会費
177	大阪・関西万博きょうと推進委員会負担金	2025年の大阪・関西万博を契機に、最先端の科学技術や研究開発などの京都産業の強みや、府内各地の文化や観光資源などの魅力を国内外に広くアピールし、交流促進によって京都の発展に着実につなげるため、オール京都で、その具体的な取組を検討、推進する。	大阪・関西万博きょうと推進委員会	0	0	6,600	産業観光局	産業企画室	事業の実施に係る負担金
178	京都市中央卸売市場体育連盟分担金	体育を通じて健全な心身の育成と会員相互の親睦を図り、市場厚生事業に寄与するため、費用負担を行う。	京都市中央卸売市場体育連盟	50	50	50	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
179	取扱数量増加対策事業	水産物の市場取扱数量を拡大し、市場の活性化を図る取組に対し、事業負担を行う。	京都水産協会	4,520	1,826	4,690	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
180	青果部・市場活性化推進事業	取扱数量の増加を図ること等を目的とし、「京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（平成28年度版）」の推進や市場の活性化に意義ある取組に対し、事業負担を行う。	京都青果協会	5,060	5,060	5,060	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
181	廃棄物処理費に係る負担金	第一市場から発生する一般廃棄物及び産業廃棄物の運搬及び処理業務に必要とする経費相当額を負担する。	京都市中央市場衛生自治会	84,180	60,375	77,477	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
182	鮮魚冷蔵庫棟及び製氷棟の維持管理費用負担金	鮮魚冷蔵庫棟及び製氷棟に係る維持管理費用を負担する。	京都全魚類卸協同組合	6,500	0	0	産業観光局	中央卸売市場第一市場	施設等の維持管理に係る負担金
183	塩干冷蔵庫棟の維持管理費用負担金	塩干冷蔵庫棟に係る維持管理費用を負担する。	京都塩干魚卸協同組合	7,500	6,470	0	産業観光局	中央卸売市場第一市場	施設等の維持管理に係る負担金
184	全国中央卸売市場協会会費	生鮮食料品の卸売の中核的拠点である中央卸売市場の機能を充実し、円滑な流通を確保することにより国民生活の安定に寄与するため、費用負担を行う。	全国中央卸売市場協会	130	130	130	産業観光局	中央卸売市場第一市場	会費
185	全国中央卸売市場協会近畿支部会費	支部内各市場及び全国中央卸売市場協会と密接な連絡をとることにより、中央卸売市場の機能を充実し、円滑な流通を確保するため、費用負担を行う。	全国中央卸売市場協会近畿支部	10	10	10	産業観光局	中央卸売市場第一市場	会費
186	場内事業者の引越経費に対する負担金	京都市中央卸売市場第一市場の施設整備に伴う移転作業の効率化や費用負担の軽減を図るため、費用を負担する。	場内事業者等	82,161	39,927	81,823	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
187	「食の京都」推進協議会負担金	府内共通の観光資源である「食の京都」を発信する拠点を京都市中央市場の水産棟見学エリアに設置し、市場及び地域の活性化を図る。	「食の京都」推進協議会	0	0	5,000	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
188	市場活性化事業負担金	安全・安心な生鮮食料品等の流通拠点としての役割周知、京都市中央市場のブランド化の推進、「京の食文化」の継承・発展などの実施に係る費用を負担する。	一般社団法人京都市中央卸売市場協会	0	0	30,252	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
189	関電埋設配管撤去等工事負担金	地中に埋設している電気の配線・配管（以下「電気配管等」という。）が障害物となり、建設工事に支障をきたすため、当該電気配管等の撤去工事に対して、費用負担を行う。	関西電力株式会社	0	0	38,000	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
190	上水路面復旧工事負担金	既設水道管の撤去に伴い、既存の給排水経路が失われ、別経路からの引き込み工事及び路面復旧工事を行う必要があるため、当該工事の費用負担を行う。	京都市上下水道局	0	0	500	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
191	上水水道消火栓の移設等工事負担金	既設水道管の撤去に伴い、当該水道管に接続している消火栓の機能が失われ、当該消火栓を別の場所へ移設するための工事を行う必要があるため、当該工事の費用負担を行う。	京都市上下水道局	0	0	5,400	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
192	八坂駐車場棟改修工事負担金	場内事業者の仮設移転に当たり、リース物件である八坂駐車場棟の改修工事を行う必要があるため、当該工事の費用負担を行う。	大和リース株式会社	0	0	10,000	産業観光局	中央卸売市場第一市場	事業の実施に係る負担金
193	電波利用料	施設管理センターとと室の間で連絡を取り合うために使用する無線機の電波利用料を負担する。	近畿総合通信局 歳入徴収官 近畿総合通信局総務部長	2	1	2	産業観光局	中央卸売市場第二市場	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
194	京都知恵産業フェアに係る負担金	京都の伝統や文化を背景とした「知恵」を活用した様々な分野における商品や製品を、オール京都体制によりPRするとともに、京都の企業の販路開拓につながるよう支援する。	京都知恵産業フェア実行委員会	2,000	2,000	2,000	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
195	知恵ビジネス成長支援事業	知恵を活かした高付加価値型の経営モデルの構築と知恵ビジネス企業の集積による地域経済の活性化をめざし、知恵ビジネスの誘発を図る。	京都商工会議所	1,000	1,000	1,000	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
196	ジェトロ京都貿易情報センター運営に係る負担金	京都企業の海外展開や新たな海外需要の取り込みを後押しすることを目的に、府市協働で誘致したジェトロ京都の運営費を一部負担する。	独立行政法人日本貿易振興機構	11,100	10,909	11,100	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
197	京都教育懇話会年会費	次代を担う子どもたちのため、学校、企業、行政、地域、市民及びメディア等が共に集い、社会総ぐるみでお互いの立場や地域の壁を越え連携し、小・中・高校から大学卒業後までの過程を次世代教育、人づくりの場として、具体的な支援策や参画のあり方を探り、新たな教育モデルの構築と併せ、その成果を全国に発信する。	京都教育懇話会	90	90	90	産業観光局	産業イノベーション推進室	会費
198	産業技術研究所運営費交付金	本市の産業振興発展を図るため、地方独立行政法人京都市産業技術研究所の運営に係る費用を一部負担する。	地方独立行政法人京都市産業技術研究所	901,097	899,291	898,987	産業観光局	産業イノベーション推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
199	京都海外ビジネスセンター負担金	京都経済センターにオール京都で設置した「京都海外ビジネスセンター」における、中小企業の海外展開、ネットワークづくりを促進するためのワンストップ支援を実施する。	京都海外ビジネスセンター	400	400	400	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
200	スマートキャンパス京都モデル構築推進事業負担金	大学キャンパスを一つの街と見立て、エネルギーの効率化とともに快適性・安全性等の向上も実現するスマートシステムの実証実験を行い、全国に先駆けたシステムの検討・構築を行う。	スマートキャンパス京都モデル構築推進協議会	3,000	3,000	0	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
201	ものづくり（ハードウェアベンチャー）戦略拠点運営協議会負担金	国内外のものづくりベンチャー企業を京都に呼び込み、京都の試作における高い技術をもつ中小企業とマッチングさせるとともに、ものづくり起業を促進させることで、京都経済の活性化させることを目的に支援協議会の運営費用を一部負担する。	京都ものづくりベンチャー支援協議会	9,000	9,000	7,500	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
202	創業・イノベーション拠点創生事業（地域企業応援プロジェクト）	京都経済の活性化に向けた、地域企業の成長支援や市内創業率の向上を図る。	京都市創業・イノベーション拠点運営協議会	13,100	13,100	11,700	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
203	一般社団法人京都知恵産業創造の森会費	「（一社）京都知恵産業創造の森」の一員として、起業家や創業を目指す学生、経営者、産業支援機関等、様々な人々の交流と協働を促進し、コワーキング等との連携を図りながら、新たなビジネスの創出を支援する。	一般社団法人京都知恵産業創造の森	39,504	39,504	37,569	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
204	スタートアップ・エコシステム推進事業負担金	京都のスタートアップエコシステムを活用したアート・デザイン事業「クラフトソン・グローバルプロジェクト」を展開する。	京都NEW MONOZUKURI創出協議会	2,000	2,000	0	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
205	スタートアップビザを活用した外国人起業活動促進事業負担金	全国版スタートアップビザを活用した外国人起業活動促進事業を運用する。	独立行政法人日本貿易振興機構	6,000	6,000	6,000	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
206	スタートアップ・エコシステム推進事業負担金	京都のスタートアップエコシステム推進協議会の企画・運営及び京阪神連携を推進する。	一般社団法人京都知恵産業創造の森	2,250	2,250	2,000	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
207	グローバル拠点推進事業（スタートアップグローバルPR、ミートアップイベント）	京都のスタートアップ及びエコシステムを国内外に発信することで、スタートアップや投資家等を京都に集積させる。また、京阪神地域で連携し、京都のスタートアップの技術やアイデアを発表できるミートアップイベントを開催することで資金調達や販路開拓等を支援する。	一般社団法人京都知恵産業創造の森	9,000	9,000	8,000	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
208	貿易振興事業負担金	貿易関連団体と貿易手続等の普及啓発を行うことで、貿易の振興を図る。	京都貿易協会	200	200	200	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
209	産業技術研究所1階外部丸柱耐火塗装修繕に係る負担金	産業技術研究所外部の丸柱について、穴やクラックが見受けられたため、修繕を実施する。	地方独立行政法人京都市産業技術研究所	3,773	3,773	0	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
210	京都スマート電力システム構築協議会に対する負担金	グリーントランスフォーメーションの中核である化石燃料から再生エネルギーへの転換に重要な、様々なエネルギーリソースを用いた電力の需給調整等を組み込んだ電力システム（スマート電力システム）の構築に向けた取組の推進を図る。	京都スマート電力システム構築協議会	0	0	3,000	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
211	独立行政法人日本貿易振興機構バンコク事務所への出向に伴う負担金	本市職員の独立行政法人日本貿易振興機構バンコク事務所への出向に伴う負担金を負担する。	独立行政法人日本貿易振興機構	2,084	2,084	0	産業観光局	産業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金
212	一般財団法人日本立地センター賛助会費	企業立地に関する国内外の最新の情報や事例等を把握し、本市の企業立地を推進していく。	一般財団法人日本立地センター	126	126	126	産業観光局	企業誘致推進室	会費
213	京都府市町村企業誘致推進連絡会議分担金	企業誘致に意欲を持つ京都府内の市町村が緊密な連携を図りながら、企業立地の促進を図る。	京都府市町村企業誘致推進連絡会議	80	80	80	産業観光局	企業誘致推進室	会費
214	旧公設小売市場管理費負担金	旧公設小売市場の施設及び設備管理を行う。	京都市住宅供給公社 独立行政法人都市再生機構	50	44	50	産業観光局	地域企業イノベーション推進室	施設等の維持管理に係る負担金
215	旧七条公設小売市場施設等除却工事に係る負担金	旧七条公設小売市場を含む施設（本市、一般財団法人本願寺文化興隆財団、独立行政法人都市再生機構の合築施設）の除却工事を行う。 なお、除却工事は、土地所有者である本願寺文化興隆財団が主体となって実施し、除却費用等に所有する床面積の割合を乗じて得た額を本市負担として本願寺文化興隆財団に支払う。	一般財団法人 本願寺文化興隆財団	0	0	32,400	産業観光局	地域企業イノベーション推進室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
216	和装産業振興への負担金	市内中高生や修学旅行生への着付け事業などを実施し、和装産業の振興を図る。	公益財団法人京都和装産業振興財団	5,810	5,810	5,810	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
217	「京の老舗めぐり」に係る負担金	東京をはじめ北・東日本において、伝統産業製品を中心した京都産品の販路拡大及び観光客の誘致を図る。	京都市物産懇話会	550	0	550	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
218	K P A 京都プリント振興協会事業に係る負担金	京都の高い技術力、制作力を結束することで、プリント産業の持続的な振興、発展を遂げる。	K P A 京都プリント振興協会	800	800	800	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
219	伝統的工芸品月間「全国くらしの工芸展」事業負担金	高度な伝統的技術を持つ者として認定された伝統工芸士の作品展示を通じ、その卓越した技術・技法を披露することで、伝統的工芸品に対する理解を深める。	京都伝統工芸産地協会	414	364	406	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
220	伝統的工芸品月間事業負担金	毎年11月の伝統的工芸品月間に全国的な普及事業を行うことにより、伝統的工芸品に対する理解を深め、伝統的工芸品を生活に浸透させる。	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	300	300	300	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
221	「京に生きづく手しごと展」に対する負担金	京都市の希少な伝統産業製品を集めて展示することにより、伝統産業の一層の振興発展を図るとともに、その魅力を広く国内外に発信する。	「伝統産業の日」実行委員会	1,100	1,100	1,100	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
222	「伝統的工芸品展 W A Z A」に対する負担金	首都圏における伝統的工芸品の普及啓発、潜在的需要の喚起、今日の生活需要に対応する商品開発に役立てる消費者ニーズの把握等により、伝統的工芸品産業のより一層の発展を図る。	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	752	752	760	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
223	ファッション京都推進協議会分担金	京都の染織・繊維をはじめとするものづくり産業における知的資源（技術、素材、意匠、感性等）を活かした新商品開発及び国内の販路開拓を行う。	ファッション京都推進協議会	2,500	2,500	2,500	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
224	京都市伝統産業技術功労者作品展及び京の伝統産業わかば会作品展に係る負担金	伝統産業界に功労のあった優秀な技術者及び伝統産業技術後継者育成制度に基づき、伝統産業の後継者を育成することを目的に支援を行っている若手技術者の作品展を実施し、世代・業種において幅広い技術者の製作した作品を広く市民に紹介する。	京の伝統産業春秋会・わかば会連携活性化事業協議会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
225	全国和装産地市町村協議会負担金	全国の伝統的な和装産地を有する市町村の議会と行政で構成し、相互に協力して国内和装産業の振興を果たすことを目的とする。	全国和装産地市町村協議会	50	50	50	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	会費
226	繊維産業振興事業負担金	きものステーション・京都における伝統産業振興に資する事業を実施する。	きものステーション・京都運営協議会	20,000	20,000	20,000	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
227	KYOTO CMEX (KYOTO Cross Media Experience) に係る負担金	オール京都によるコンテンツイベント「KYOTO CMEX」を開催する。	KYOTO Cross Media Experience 実行委員会	10,000	10,000	10,000	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
228	京都国際マンガ・アニメフェアに係る負担金	マンガ・アニメの総合見本市「京都国際マンガ・アニメフェア」を開催する。	京都国際マンガ・アニメフェア実行委員会	53,000	53,000	51,000	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
229	「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業	「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業を実施する。	「伝統産業の日」実行委員会	10,000	10,000	10,000	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	事業の実施に係る負担金
230	一般社団法人日本デジタル空間経済連盟会費	メタバースに関する情報収集等を行う。	一般社団法人日本デジタル空間経済連盟	10	10	50	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	会費
231	京都市勧業館受変電設備改修工事負担金	京都市勧業館に設置している受変電設備を改修することで施設の長寿命化を図る。	関西電力送配電株式会社	10,000	5,919	0	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	施設等の維持管理に係る負担金
232	メタバース関係団体会費	メタバースに関する情報収集等を行う。	メタバース関係団体	0	0	100	産業観光局	クリエイティブ産業振興室	会費
233	修学旅行生誘致に向けた取組	京都を訪れる修学旅行生の継続・拡大に向け、新規校への積極的な誘致や継続して修学旅行に来ていただくための取組を進める。	京都観光推進協議会	14,100	14,100	19,100	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
234	メディア向けコンシェルジュ機能の運営事業（京都観光推進協議会負担金）	メディアへの写真提供やTVロケ等の撮影協力を実施する。	京都観光推進協議会	700	700	700	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
235	科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム（STSフォーラム）開催支援事業に係る分担金	地元主催事業実施によりSTSフォーラムを支援するとともに、フォーラム開催を通じた京都の魅力を海外発信と科学技術・経済交流の契機づくりを推進する。	STSフォーラム支援京都実行委員会	7,000	7,000	6,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
236	広域観光対策	京阪神三都市への観光誘客を図るため、三都市及び三都市観光協会とJR西日本が一体となって誘致受入の諸施策を推進し、三都市の観光事業の振興に寄与することを目的とする。	京都・大阪・神戸観光推進協議会	2,000	2,000	2,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
237	京都観光宣伝協議会分担金	首都圏・中部・東海地区などの主要都市からの京都誘客を図る。	京都観光宣伝協議会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
238	京都デスティネーションキャンペーン実行委員会分担金	JRグループが宣伝展開するデスティネーションキャンペーンに京都が参加するにあたり地元京都が行うキャンペーン事業を円滑に推進することを目的とする。	京都デスティネーションキャンペーン実行委員会	3,000	3,000	3,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
239	祇園祭宵山会議分担金	祇園祭宵山における観覧者等に対する適切な案内誘導整理を行うことにより安全かつ良好な観覧環境の保全に資することを目的とする。	祇園祭宵山会議	3,600	3,600	3,600	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
240	訪日外国人旅行者来訪促進事業負担金	独立行政法人国際観光振興機構と連携した海外プロモーション及び訪日外国人観光客の市場動向についての情報共有等を図る。	独立行政法人国際観光振興機構	300	300	300	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
241	京都一周トレイル会分担金	京都の自然に触れながら、歩いて楽しむことができる本事業の推進を通じて観光客数を増加させるとともに利用者の健康の維持増進に寄与する。	京都一周トレイル会	1,800	1,800	1,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
242	国際観光振興機構職員派遣研修受入負担金	独立行政法人国際観光振興機構における本市職員の研修費として支出する。	独立行政法人国際観光振興機構	1,000	1,000	0	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
243	京都総合観光案内所の運営	京都総合観光案内所運営にかかる費用を支出する。	京都総合観光案内所運営協議会	54,771	51,794	50,251	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
244	京都総合観光案内所の設置	京都総合観光案内所賃料及び共同管理費にかかる費用を支出する。	京都駅ビル開発株式会社	19,148	19,148	19,148	産業観光局	観光MICE推進室	施設等の維持管理に係る負担金
245	日本観光振興協会会費	日本観光振興協会への会費を支出する。	(公社)日本観光振興協会	800	800	800	産業観光局	観光MICE推進室	会費
246	一般財団法人アジア太平洋観光交流センター賛助会費	国連世界観光機関アジア太平洋センターの活動を支援し、訪日観光客の拡大等に取り組んでいる法人であり、観光交流促進の活動等は本市の観光振興に寄与するため会費を支出する。	一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1,000	1,000	1,000	産業観光局	観光MICE推進室	会費
247	京都市観光協会会費	京都市観光協会への会費を支出する。	(公社)京都市観光協会	6,000	6,000	6,000	産業観光局	観光MICE推進室	会費
248	ジャパン・フィルムコミッション年会費	全国の撮影支援ネットワーク強化を図り、映像産業の振興、映像文化の普及を促進する。	特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション	100	100	100	産業観光局	観光MICE推進室	会費
249	京都の温泉観光魅力発信事業負担金	市内温泉観光の活性化や温泉施設の質の向上による観光客の安心安全を確保する。	京都市温泉観光活性化協議会	7,600	7,600	8,746	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
250	関西国際空港内広域観光案内推進協議会分担金	関西国際空港を利用する内外旅行者に対し、的確な観光情報を提供するとともに、魅力ある関西をPRする観光案内所の整備を進める。	関西国際空港内広域観光案内推進協議会	800	800	800	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
251	「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光の推進」	民間事業者と連携し、「京の七夕」を実施するとともに、民間事業者等によるライトアップ事業に対して行灯等の貸出支援を行い、多様なエリアでの夜の賑わいを創出することで、宿泊観光の推進を図る。	京の七夕実行委員会 京都・花灯路推進協議会	15,700	15,700	11,600	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
252	朝・夜観光など幅広い京都の魅力向上事業	朝・夜観光や京都の歴史、文化、自然など多様な魅力発信など、観光の分散化の取組を推進することで、宿泊観光の促進による滞在長期化や観光消費額の増を図る。	京都千年の心得推進協議会	20,000	20,000	10,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金
253	京都市音楽噴水運営委員会負担金	本市が京都駅北口広場内、地下街ボルタ屋上に設置している音楽噴水「AQUA FANTASY」を運営するため、運営主体である京都市音楽噴水運営委員会に対して負担金を支出する。	京都市音楽噴水運営委員会	3,000	0	2,904	産業観光局	観光MICE推進室	施設等の維持管理に係る負担金
254	EXPO2025関西観光推進協議会会費	2025年大阪・関西万博の開催を契機として「万博会場から地域へ」というテーマを共有し、広域観光を促進することを通じて、万博開催の効果を関西一円に波及させるため、万博プラス関西観光推進事業を実施する。	EXPO2025関西観光推進協議会	0	0	5,000	産業観光局	観光MICE推進室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
255	野菜等経営安定対策事業負担金	野菜販売価格の下落時の生産農家の経営安定対策に取り組む生産者組織に負担金を支出することにより、野菜生産の健全な発展を図る。	京都農業協同組合	326	326	429	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
256	公益社団法人京のふるさと産品協会会費	農産物の価格安定を図ることで、農産物の安定生産と市民の消費生活の確保に寄与することを目的とする。	公益社団法人京のふるさと産品協会	60	60	69	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
257	機構集積協力金交付事業交付金	農地を地域の中心となる経営体へ貸し付ける農業者等に対して交付する本交付金を活用し、担い手への農地集積を促進する。	農地中間管理機構に農地を貸し付ける農業者等	420	0	7,120	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
258	一般社団法人京都府農業会議会費	農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施並びに農業及び農村社会の健全な発展に寄与することを目的とする。	一般社団法人京都府農業会議	540	540	540	産業観光局	農林企画課	会費
259	京都府土地改良事業団体連合会賦課金	土地改良事業を行う者の共同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進する。	京都府土地改良事業団体連合会	190	163	180	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
260	京都府農業農村整備事業推進協議会集落排水事業部会費	優良農地の確保や農村が有する緑豊かな自然環境の維持及び安全・安心な農村生活の実現をはかり、活力ある農村の地域社会づくりを推進するため、会費を支出する。	京都府土地改良事業団体連合会	3	0	0	産業観光局	農林企画課	会費
261	洛西水管理システム負担金	農地のたん水被害だけでなく、市街地の浸水被害防止に資する施設であるため維持管理費用の一部を負担する。	洛西土地改良区	5,000	5,000	5,000	産業観光局	農林企画課	施設等の維持管理に係る負担金
262	松林排水機場排水対策事業負担金	農地のたん水被害だけでなく、市街地の浸水被害防止に資する施設であるため維持管理費用の一部を負担する。	京都市洛南土地改良区	3,232	2,894	3,232	産業観光局	農林企画課	施設等の維持管理に係る負担金
263	大下津排水機場排水対策事業負担金	農地のたん水被害だけでなく、市街地の浸水被害防止に資する施設であるため維持管理費用の一部を負担する。	洛西土地改良区	1,163	1,163	1,163	産業観光局	農林企画課	施設等の維持管理に係る負担金
264	洛西湛水防除協議会排水機場管理負担金	本市、長岡京市、向日市、大山崎町、洛西土地改良区で運転管理する排水機場管理に関する負担する。	洛西湛水防除協議会	3,715	3,703	3,715	産業観光局	農林企画課	施設等の維持管理に係る負担金
265	下三栖樋門撤去助成事業負担金	東高瀬川に設置された下三栖樋門について、農業用の機能を喪失したため、その撤去事業に対し負担する。	京都市洛南土地改良区	268	48	0	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
266	京都府畜産振興協会会費	京都府内畜産業を振興する。	公益社団法人 京都府畜産振興協会	50	50	50	産業観光局	農林企画課	会費
267	一般社団法人地域環境資源センター正会員年会費	農業集落排水の汚水処理、農地環境保全に関する研究及び啓発を行っている会から技術、情報を取得する。	一般社団法人 地域環境資源センター	20	20	0	産業観光局	農林企画課	会費
268	京都市農林作物鳥獣被害対策協議会負担金	野生鳥獣による被害防止対策の充実・強化を図るとともに、関係機関の連携の下、総合的かつ効果的な被害防止体制を確立し、農林水産物に係る被害の軽減・防止等に資する。	京都市農林作物鳥獣被害対策協議会	5,200	5,200	6,135	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
269	府営農村地域防災減災事業負担金	巨椋池地域の農業用水の安定供給に必要な揚水機の改修に係る費用を負担するため	京都府	2,500	2,421	0	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
270	インフラ撤去に係る負担金	北部・西部・東部農業振興センター移転に伴い、旧農業振興センターの解体に係るインフラ撤去に係る負担金	京都市上下水道局	2,000	0	0	産業観光局	農林企画課	事業の実施に係る負担金
271	丹波広域基幹林道利用推進協議会負担金	丹波広域基幹林道沿線の森林整備や木材生産の拡大、丹波広域基幹林道の利用推進及び適切な管理を図る。	丹波広域基幹林道利用推進協議会	70	70	70	産業観光局	林業振興課	事業の実施に係る負担金
272	京都府林業振興会会費及び負担金	総合的かつ合理的な林業施策を研究し、治山治水の強化、森林資源の増強及び府民の福祉に資する。	京都府林業振興会	608	608	669	産業観光局	林業振興課	会費
273	公益財団法人京都モデルフォレスト協会正会員会費	人と森林との新しい共生関係を築き、良好な地球環境の形成と持続可能な社会づくりに寄与する。	公益財団法人京都モデルフォレスト協会	20	20	20	産業観光局	林業振興課	会費
274	京都市居宅介護等事業連絡協議会会費	居宅介護等事業の円滑な実施、事業所間の連携強化、情報交換等のため	京都市居宅介護等事業連絡協議会	5	5	5	保健福祉局	障害保健福祉推進室	会費
275	心身障害者扶養共済年金	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度の加入者の負担を補助、軽減することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため	個人	341,014	319,400	329,180	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
276	心身障害者扶養共済弔慰金	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度の加入者の負担を補助、軽減することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため	個人	975	975	975	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
277	心身障害者扶養共済脱退一時金	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度の加入者の負担を補助、軽減することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため	個人	690	212	690	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
278	心身障害者扶養保険事業に係る特別調整費	障害者を扶養する保護者の相互扶助制度である心身障害者扶養共済保険制度を運営する（独）福祉医療機構の運営を補助することにより、障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため	独立行政法人福祉医療機構	212,408	212,408	212,408	保健福祉局	障害保健福祉推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
279	難病相談支援センター運営負担金	難病患者が地域で安心して療養しながら暮らしを続けていくことができるよう、難病患者等に対する相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行う拠点施設として、府市協同で設置し、運営していくため	京都府	4,784	4,784	8,359	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
280	福祉乗車証制度に関する協定書に基づく交付金	社会参加の機会が少なくなりがちな障害のある市民等の行動に係る経費を交付することにより、自立と社会参加を促進する。	京阪バス株式会社ほか3件	209,769	209,720	207,709	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
281	洛南病院施設運営費負担金	休日・夜間の急な症状悪化により精神科医療が必要になった市民へ精神科救急医療を提供する精神科救急医療システムの構築のため	京都府	70,550	70,549	66,251	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
282	洛南病院施設整備費負担金	休日・夜間の急な症状悪化により精神科医療が必要になった市民へ精神科救急医療を提供する精神科救急医療システムの構築のため	京都府	1,237	1,236	1,237	保健福祉局	障害保健福祉推進室	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
283	3施設一体化整備事業（上下水負担金）	水道の引込のための費用	京都市上下水道局	0	0	2,300	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
284	身体障害者福祉センター整備事業	共同整備する建物に係る費用について京都市負担分を支払うもの。	特定非営利活動法人京都社会福祉推進協議会	322,043	13,477	0	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
285	全国障害者自立訓練事業所協議会会費	全国の障害者自立訓練事業所間相互の連絡と親睦を図り、障害者のリハビリテーション等の業務の向上に寄与する。	全国障害者自立訓練事業所協議会	15	15	15	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
286	近畿ブロック障がい者自立訓練事業所協議会会費	近畿内の障害福祉サービスを行う施設の相互の連絡と親睦を図り、障がい者のリハビリテーション等の業務の向上に寄与する。	近畿ブロック障がい者自立訓練事業所協議会	5	5	5	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
287	日本医師会等会費	医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進する。	一般社団法人京都府医師会ほか1件	354	354	354	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
288	京都府保険医協会会費	国民と連携し、保険医の団結によって、医療保険制度の確立と制度運用の合理化の追求及び保険医の知識と技能の向上と生活権の擁護を遂行する。	京都府保険医協会	66	66	0	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
289	京都障害者スポーツ振興会加入団体負担金	心身障害者のスポーツを振興し、スポーツを通じて心身障害者の健康の増進と豊かな生活の実現をはかることにより、京都における社会福祉の進展に寄与する。	一般社団法人京都障害者スポーツ振興会	2	2	2	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
290	京都市身体障害者福祉施設長協議会会費	京都市内の身体障害者福祉施設の連携を深め、施設の充実発展に寄与するとともに、身体障害者福祉の増進を図る。	京都市身体障害者福祉施設長協議会	18	18	18	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
291	全国身体障害者更生相談所長協議会会費	全国の身体障害者更生相談所相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する。	全国身体障害者更生相談所長協議会	7	7	7	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
292	京都市社会福祉協議会会費	京都市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	15	15	15	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費
293	近畿ブロック身体障害者更生相談所長協議会会費	近畿内の身体障害者更生相談所相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する。	近畿ブロック身体障害者更生相談所長協議会	4	4	4	保健福祉局	地域リハビリテーション推進センター	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
294	日本医師会等会費	医道の高揚、医学及び医術の発展並びに公衆衛生の向上を図り、もって社会福祉を増進する。	一般社団法人京都府医師会ほか1件	354	292	354	保健福祉局	こころの健康増進センター	会費
295	全国精神保健福祉センター長会会費	地域精神保健福祉の向上	全国精神保健福祉センター長会	70	70	70	保健福祉局	こころの健康増進センター	会費
296	京都デイ・ケア連絡会会費	精神障害者の社会参加を推進するために、精神科デイ・ケアの相互交流・情報交換を進め、デイ・ケアに関する問題を討議し、相互の知識、技術の向上を図ることにより、精神科リハビリテーションの発展に寄与する。	京都デイ・ケア連絡会	4	0	4	保健福祉局	こころの健康増進センター	会費
297	京都府後期高齢者医療広域連合に係る分賦金	京都府後期高齢者医療広域連合の運営に係る分賦金	京都府後期高齢者医療広域連合	369,364	369,364	375,751	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
298	国民健康保険団体連合会分担金	京都府国民健康保険団体連合会の会員に対する分担金	京都府国民健康保険団体連合会	17,156	17,142	16,363	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
299	国民健康保険団体連合会分担金（電算機器更改整備負担金）	電算機器の更改整備に要する負担金	京都府国民健康保険団体連合会	61,082	61,353	66,938	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
300	近畿都市国民健康保険者協議会会費	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、その発展を図る。	近畿都市国民健康保険者協議会	3	3	3	保健福祉局	保険年金課	会費
301	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会特別会員年会費	地方税、公共料金等の支払いについて、公益に資する決済に関する仕組みを構築し、その普及を図る。	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	100	100	100	保健福祉局	保険年金課	会費
302	京都府市町村保健師協議会負担金	京都府内市町村に勤務する保健師相互の連絡調整の外、業務の調査研究などを行い、保健師業務を通じて地域住民の保健福祉事業の推進に寄与する。	京都府市町村保健師協議会	20	13	20	保健福祉局	保険年金課	会費
303	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療制度における療養給付費等に係る本市負担金	京都府後期高齢者医療広域連合	17,127,563	16,857,103	17,599,037	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
304	保険料特別徴収に係る負担金	国民健康保険料の年金からの特別徴収に要する負担金	京都府国民健康保険団体連合会	1,000	911	1,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
305	一般医療給付費	一般被保険者の医療給付に要する経費	京都府国民健康保険団体連合会ほか	98,249,442	96,858,965	97,064,700	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
306	出産育児一時金	被保険者の出産育児一時金に要する経費	京都府国民健康保険団体連合会ほか	370,000	346,983	375,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
307	葬祭費	被保険者の葬祭費に要する経費	請求者	86,000	84,850	88,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
308	退職者等医療給付費	退職被保険者の医療給付に要する経費	京都府国民健康保険団体連合会ほか	3,000	29	3,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
309	保険料特別徴収に係る負担金	後期高齢者医療保険料の年金からの特別徴収に要する負担金	京都府国民健康保険団体連合会	1,050	992	1,024	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
310	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療保険料の京都府後期高齢者医療広域連合への納付金	京都府後期高齢者医療広域連合	24,216,480	23,186,058	25,313,630	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
311	国民健康保険事業費納付金 (医療分)	京都府は府内全体で必要となる医療費（一般分）を、国からの公費や市町村から徴収した納付金により賄うこととなる。市町村は、府が市町村ごとの医療費水準や所得水準に基づき算出した納付金を納める。	京都府	25,520,000	25,519,505	24,637,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
312	国民健康保険事業費納付金 (後期高齢者支援金分)	京都府は府内全体で必要となる後期高齢者支援金を、国からの公費や市町村から徴収した納付金により賄うこととなる。市町村は、府が市町村ごとの所得水準等に基づき算出した納付金を納める。	京都府	8,147,000	8,146,954	8,981,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
313	国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分)	京都府は府内全体で必要となる介護納付金を、国からの公費や市町村から徴収した納付金により賄うこととなる。市町村は、府が市町村ごとの所得水準等に基づき算出した納付金を納める。	京都府	3,471,000	3,471,249	3,452,000	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
314	国民健康保険事業費納付金 (退職者分)	京都府は府内全体で必要となる医療費（退職分）を、被用者保険からの拠出金や市町村から徴収した納付金により賄うこととなる。市町村は、府が市町村ごとの医療費水準や所得水準に基づき算出した納付金を納める。	京都府	200	185	46	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
315	国民健康保険団体連合会分担金（国保情報集約システム運用管理手数料）	国民健康保険の都道府県単位化に係る京都府国民健康保険団体連合会におけるシステム運用経費	京都府国民健康保健団体連合会	62,199	61,431	59,872	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
316	オンライン資格確認等運営負担金	オンライン資格確認等の実施に伴う市町村の運営負担金	国民健康保険中央会	7,049	7,049	7,132	保健福祉局	保険年金課	事業の実施に係る負担金
317	民生委員協議会交付金	学区民生児童委員協議会の一層の活性化を通じて地域福祉の推進を図るため、その運営費の一部を交付するもの	各学区民生児童委員協議会216学区	29,280	26,942	29,280	保健福祉局	健康長寿企画課	事業の実施に係る負担金
318	元上京保健所施設費用分担金	区分所有している当該建物について、共有部分の費用分担金を支払うもの	独立行政法人都市再生機構 西日本支社	3	0	0	保健福祉局	健康長寿企画課	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
319	公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会賛助会費	定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業等を援助して、生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力をいかした活力ある地域社会づくりに寄与する京都府シルバー人材センター事業協会の事業に賛同、同事業に協力するため、総会において定められた賛助会費を支払うもの	公益社団法人京都府シルバー人材センター連合会	50	50	50	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
320	全国保健所長会会費	保健所活動の進展と保健所相互の連携を図り、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的として、全国保健所設置市により構成されている全国保健所長会に加入しており、会員として会費を負担するもの	全国保健所長会	15	15	15	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
321	近畿公衆衛生学会負担金	近畿地区の府県及び指定都市・中核市の自治体並びに近畿地区の公衆衛生協会によって構成し、近畿地区の公衆衛生の向上発展に寄与することを目的として開催される学会に事務局として負担金を支出するもの	近畿公衆衛生学会運営委員会	120	120	120	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
322	近畿保健所長会会費	保健所活動の進展と会員相互の連携を図り、もって公衆衛生の向上に寄与することを目的として、近畿の保健所設置市により構成されている近畿保健所長会に加入しており、会員として会費を負担するもの	近畿保健所長会	8	8	8	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
323	日本公衆衛生学会総会分担金	日本の公衆衛生の向上に寄与することを目的として、全国の府県及び指定都市等により開催される学会に事務局として負担金を支出するもの	日本公衆衛生学会	54	54	54	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
324	日本医師会等会費	各保健センターの医師について、各医師が担当する地区、府、医師会に加入し、会費を負担するもの	一般社団法人京都府医師会ほか	813	663	844	保健福祉局	健康長寿企画課	会費
325	UR今出川堀川団地除却工事	共同所有する建物の除却に係る費用について京都市負担分を支払うもの。	独立行政法人都市再生機構西日本支社	30,539	30,538	0	保健福祉局	健康長寿企画課	事業の実施に係る負担金
326	敬老乗車証制度に関する協定書に基づく交付金	長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の皆様に敬老の意を表するとともに、様々な社会活動に参加し生きがいづくりに役立てていただくために、敬老乗車証を交付する。	京阪バス株式会社ほか9件	1,094,775	1,092,581	941,689	保健福祉局	介護ケア推進課	事業の実施に係る負担金
327	介護予防ケアマネジメント負担金	他市町村に所在する住所地特例施設に入所する本市被保険者に対して、当該他市町村の地域包括支援センターが実施した介護予防ケアマネジメントの費用を、本市が負担するもの	京都府国民健康保険団体連合会	215	215	200	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
328	訪問型・通所型サービス事業費負担金	総合事業で実施する訪問型サービス及び通所型サービスに係る経費	京都府国民健康保険団体連合会	3,302,085	3,136,569	3,362,416	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
329	保険料特別徴収に係る負担金	介護保険料の年金からの特別徴収に要する負担金	京都府国民健康保険団体連合会	1,928	1,904	1,922	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金
330	介護保険給付費負担金	要介護者及び要支援に対する介護保険法の法定給付	京都府国民健康保険団体連合会ほか	144,703,188	138,182,022	150,197,930	保健福祉局	介護ケア推進課	支出の根拠が法令に基づく負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
331	認知症介護指導者養成研修負担金	認知症介護の研修を実施する講師を養成するため	社会福祉法人 仁至会 認知症介護研究・研修大府センター	690	230	690	保健福祉局	介護ケア推進課	事業の実施に係る負担金
332	予防接種費用助成金（子ども）	里帰り出産等に伴う市外滞在時においても、確実に定期予防接種を受けていただく。	京都市内に居住し里帰り出産等のため自己負担により京都市外の医療機関で子供の定期接種を受けた者	14,535	14,535	21,665	保健福祉局	医療衛生企画課	事業の実施に係る負担金
333	全国衛生部長会会費	衛生行政に関する都道府県及び指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る。	全国衛生部長会	81	81	81	保健福祉局	医療衛生企画課	会費
334	全国食品衛生監視員協議会負担金	全国の都道府県及び指定都市等により構成されている全国食品衛生監視員協議会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため	全国食品衛生監視員協議会	38	23	38	保健福祉局	医療衛生企画課	会費
335	全国食品衛生主管課長連絡協議会会費	全国保健所設置市により構成されている全国食品衛生主管課長連絡協議会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため	全国食品衛生主管課長連絡協議会	13	0	13	保健福祉局	医療衛生企画課	会費
336	近畿食品衛生監視員協議会負担金	近畿地区の府県及び指定都市等により構成されている近畿食品衛生監視員協議会に加入しており、会費を負担する必要があるため	近畿食品衛生監視員協議会	25	25	25	保健福祉局	医療衛生企画課	会費
337	骨髄移植に係る再接種助成金	骨髄移植等により、それ以前に接種した定期予防接種による免疫を喪失した子どもが、免疫を得るために再度予防接種を受ける場合は定期予防接種の対象とならず、自己負担となるため、これを助成するもの。	京都市内に居住し、骨髄移植手術等により接種済みの定期予防接種の免疫を喪失した20歳未満の対象者	381	310	436	保健福祉局	医療衛生企画課	事業の実施に係る負担金
338	衛生検査所外部精度管理調査負担金	衛生検査所の検査精度の向上を図るため	京都府	858	857	858	保健福祉局	医療衛生企画課	事業の実施に係る負担金
339	地方独立行政法人京都市立病院機構運営費負担金	地方独立行政法人法第85条により、その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について、設立団体である本市が負担するもの。	地方独立行政法人京都市立病院機構	1,810,850	1,808,921	1,654,850	保健福祉局	医療衛生企画課	事業の実施に係る負担金
340	地方独立行政法人京都市立病院機構運営費交付金	地方独立行政法人法第42条により、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付するもの。	地方独立行政法人京都市立病院機構	64,150	64,150	28,150	保健福祉局	医療衛生企画課	事業の実施に係る負担金
341	京都動物愛護センター支所運営分担金	府市共同運営している京都動物愛護センター支所の運営経費について支出するもの	京都府	3,200	3,139	8,548	保健福祉局	医療衛生企画課	事業の実施に係る負担金
342	犬猫の避妊及び去勢手術負担金	無秩序な繁殖により、医療衛生センター等に持ち込まれたり、遺棄されて野良犬・野良猫となったりする不幸な犬・猫を減少させるため、避妊去勢手術の奨励や手術費の助成制度を実施する。	公益社団法人京都市獣医師会	2,500	2,500	2,500	保健福祉局	医療衛生企画課	事業の実施に係る負担金
343	久多診療所ガス及び水道代負担金	いきいきセンターと共用で水道メーターを使用しており、いきいきセンターが診療所分も含む水道料金を一括で支払っているため、診療所負担分をいきいきセンターに対し支払う	京都市久多いきいきセンター運営委員会	3	1	3	保健福祉局	医療衛生企画課	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
344	全国環境衛生・廃棄物関係課 長会会費	全国の生活衛生関係部局と交流を密にし事業の強化促進を図る。	全国環境衛生・廃棄物関係課長会	9	9	9	保健福祉 局	医療衛生企 画課	会費
345	大都市環境衛生主管課長会議 負担金	会議に参加し、環境衛生行政の円滑な運営及び充実を図るため	大都市環境衛生主管課長会議運営事 務局	2	0	2	保健福祉 局	医療衛生企 画課	会費
346	市衛環研と府保環研の共同化 による整備事業に係る負担金	府市共同で整備した研究所の外構を整備するもの。	京都府	43,600	1,870	0	保健福祉 局	医療衛生企 画課	事業の実施に 係る負担金
347	中央卸売市場分担金	施設使用に伴う分担金	京都市	4,702	4,702	5,160	保健福祉 局	衛生環境研 究所	事業の実施に 係る負担金
348	全国環境研協議会会費	環境関係機関の連絡を密にし、業務の運営、知識及び技 術の向上を図る。	全国環境研協議会	35	35	35	保健福祉 局	衛生環境研 究所	会費
349	全国市場食品衛生検査所協議 会負担金	衛生行政に関連する衛生微生物の情報の交換、技術の向 上及び会員相互の連絡、協調を図る。	全国市場食品衛生検査所協議会	25	25	25	保健福祉 局	衛生環境研 究所	会費
350	地方衛生研究所全国協議会近 畿支部会費	近畿地区の地方衛生研究所間の連絡と交流を密にし事業 の強化促進を図る。	地方衛生研究所全国協議会近畿支部	14	14	14	保健福祉 局	衛生環境研 究所	会費
351	地方衛生研究所全国協議会会 費	全国地方衛生研究所間の連絡と交流を密にし事業の強化 促進を図る。	地方衛生研究所全国協議会	38	20	38	保健福祉 局	衛生環境研 究所	会費
352	公衆衛生情報研究協議会会費	衛生行政に関連する公衆衛生・疫学情報に関する研究と 会員相互の情報交換と連絡協調を図る。	公衆衛生情報研究協議会	8	5	8	保健福祉 局	衛生環境研 究所	会費
353	全国衛生化学技術協議会会費	衛生行政に関連した試験研究機関の衛生化学に関する技 術の向上と相互の連絡、協調を図る。	全国衛生化学技術協議会	14	14	14	保健福祉 局	衛生環境研 究所	会費
354	全国食肉衛生検査所協議会会 費	食肉衛生及び食鳥肉衛生(以下「食肉衛生」という。)の 向上及び食肉の安全確保に役立てる。	全国食肉衛生検査所協議会	47	20	47	保健福祉 局	衛生環境研 究所	会費
355	衛生微生物技術協議会会費	衛生行政に関連する衛生微生物の情報の交換、技術の向 上及び会員相互の連絡、協調を図る。	衛生微生物技術協議会	8	0	8	保健福祉 局	衛生環境研 究所	会費
356	京都府保健環境研究所及び京 都市衛生環境研究所新築(合 築)後に係る光熱水費等負担 金	光熱水費等に係る費用を負担するため	京都府	56,328	56,328	57,367	保健福祉 局	衛生環境研 究所	事業の実施に 係る負担金
357	発達障害者支援センター全国 連絡協議会会費	発達障害のある人たちの地域生活を支援するにあたり、 センターの役割を自覚し、お互いの連携のもと、相互の 情報交換、支援についての相互研鑽、事業に必要な内外 の情報収集等を行う。	発達障害者支援センター全国連絡協 議会	20	20	20	保健福祉 局	障害保健福 祉推進室	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
358	要約筆記者認定試験事業に係る負担金	要約筆記者認定試験を実施し、聴覚障害のある方への情報提供支援者を養成するため	京都府	1,229	1,229	1,229	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
359	京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所新築（合築）後に係る機器保守負担金	施設の合築に伴い検査に必要な機器を共同で使用するため	京都府	1,100	1,100	1,110	保健福祉局	医療衛生企画課	施設等の維持管理に係る負担金
360	京都府保健環境研究所及び京都市衛生環境研究所新築（合築）後に係る機器保守負担金	施設の合築に伴い検査に必要な機器を共同で使用するため	京都府	1,323	1,137	1,054	保健福祉局	医療衛生企画課	施設等の維持管理に係る負担金
361	矯正施設所在自治体会議負担金	会議運営	矯正施設所在自治体会議	10	10	10	保健福祉局	保健福祉総務課	会費
362	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業負担金	対象事業の実施に必要な貸付原資として交付するもの。	社会福祉法人京都府社会福祉協議会	0	0	8,636	保健福祉局	生活福祉課	事業の実施に係る負担金
363	日本公衆衛生学会会費	日本公衆衛生学会の活動が保健所の公衆衛生業務に資するものであることから、医師職員が学会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため。また、日本公衆衛生学会総会の一般演題に参加するに当たり、日本公衆衛生学会の会費を負担する必要があるため	一般社団法人日本公衆衛生学会	40	32	40	保健福祉局	医療衛生企画課、健康長寿企画課	会費
364	日本内科学会会費	日本内科学会の活動が保健所の公衆衛生業務に資するものであることから、医師職員が学会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため。	一般社団法人日本内科学会	9	9	0	保健福祉局	医療衛生企画課	会費
365	一般社団法人日本結核・非結核性抗酸菌症学会会費	日本結核・非結核性抗酸菌症学会の活動が保健所の公衆衛生業務に資するものであることから、本市職員の結核に関する知識向上を目的として、会費を負担する必要があるため。	一般社団法人日本結核・非結核性抗酸菌症学会	13	13	13	保健福祉局	医療衛生企画課	会費
366	傷病手当金	被保険者の傷病手当金に要する経費	請求者	21,880	21,880	1,300	保健福祉局	保険年金課	支出の根拠が法令に基づく負担金
367	医療的ケア児等コーディネーター養成等研修実施負担金	政令市にも実施権限のある当該研修について、本市では実施しておらず、京都府実施の当該研修の対象者に市内事業所を含めているため、研修実施経費の一部を負担するもの	京都府	200	193	200	保健福祉局	障害保健福祉推進室	事業の実施に係る負担金
368	日本感染症学会会費	日本感染症学会の活動が保健所の公衆衛生業務に資するものであることから、医師職員が学会に加入しており、会員として会費を負担する必要があるため。	一般社団法人日本感染症学会	8	8	0	保健福祉局	医療衛生企画課	会費
369	全国手話言語市区長会会費	聴覚障害者に対する情報保障の環境整備を進め、全国の各自治体における手話等関連施策の情報交換等を行うため	全国手話言語市区長会	10	10	10	保健福祉局	障害保健福祉推進室	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
370	HPVワクチンを自費で接種した方への償還費用	積極的勧奨の差し控えにより、定期接種期間後に自費接種された方を対象に、定期接種により接種した方との公平性の観点から、接種費用を償還払いするもの。	令和4年4月1日に京都市民の方で、接種勧奨の差し控えにより接種機会を逃し、自費で接種された方	15,706	15,706	10,406	保健福祉局	医療衛生企画課	事業の実施に係る負担金
371	予防接種委託料請求審査事務に係るシステム改修の負担金	HPVワクチンに係る9価ワクチンの定期接種化に伴う、京都府国民健康保険団体連合会における予防接種委託料請求審査事務に係るシステム改修経費を負担するもの。	京都府国民健康保険団体連合会	0	0	800	保健福祉局	医療衛生企画課	事業の実施に係る負担金
372	公団住宅管理費負担金（西京極児童館分）	公団住宅内に位置する西京極児童館の管理のため	独立行政法人都市再生機構	16	15	16	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	施設等の維持管理に係る負担金
373	児童自立支援施設府立淇陽学校運営負担金	政令市にも設置義務のある当該施設について、京都市は設置しておらず、京都市の要保護児童を当該施設に措置委託しているため、施設運営経費の一部を負担するもの	京都府	29,000	29,000	29,000	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
374	近畿児童福祉施設スポーツ大会負担金	スポーツを通じて児童の健全・活発な心身と協力を養い、同時に参加者相互の親睦と福祉の増進を図る。	近畿児童福祉施設スポーツ大会実行委員会	100	50	100	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
375	身元保証人確保対策事業保証料	身元保証人を確保し、社会的自立の促進に寄与するため	社会福祉法人全国社会福祉協議会	137	79	123	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
376	医療的ケア児等コーディネーター養成等研修実施負担金	政令市にも実施権限のある当該研修について、本市では実施しておらず、京都府実施の当該研修の対象者に市内事業所を含めているため、研修実施経費の一部を負担するもの	京都府	412	387	624	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
377	近畿盲ろう難聴児施設協議会会費	視覚・聴覚及び言語等に障害のある幼児・児童の福祉を図ると共に加盟施設並びに関係諸団体との連携を密にし、社会福祉に寄与する。	近畿盲ろう難聴児施設協議会	10	0	10	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
378	日本医師会等会費	都道府県医師会及び群市区等医師会との連携のもと、医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進する。	公益社団法人日本医師会ほか2件	766	762	766	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
379	里親賠償責任保険料	処遇困難な児童の委託が増加していることを踏まえ、里親の処遇面での向上を図るため	公益財団法人全国里親会	425	423	840	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	事業の実施に係る負担金
380	全国盲ろう難聴児施設協議会会費	視覚・聴覚及び言語等に障害のある幼児・児童の福祉を図ると共に加盟施設並びに関係諸団体との連携を密にし、社会福祉に寄与する。	全国盲ろう難聴児施設協議会	40	0	40	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
381	全国児童相談所長会費	全国児童相談所長をもって組織し、相互の連絡を緊密にし、児童福祉事業の発展と、その円滑な運営を期する。	全国児童相談所長会	28	28	28	子ども若者はぐくみ局	児童福祉センター	会費
382	日本医師会等会費	都道府県医師会及び群市区等医師会との連携のもと、医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進する。	公益社団法人日本医師会ほか2件	462	462	462	子ども若者はぐくみ局	桃陽病院	会費

(負担金支出状況一覧)

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
383	電波使用料	医師及び看護師間において、緊急時の連絡手段として無線機を使用するため	近畿総合通信局	2	1	2	子ども若者はぐくみ局	桃陽病院	支出の根拠が法令に基づく負担金
384	保育園増改築事業における産業廃棄物（地中埋設物）の処分に係る負担金	保育園増改築事業において、産業廃棄物（地中埋設物）の撤去費用を土地所有者である京都市が一部負担するもの。	社会福祉法人	1,452	1,452	0	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	事業の実施に係る負担金
385	市営保育所民間移管に係る引継ぎのための人件費負担金	崇仁保育所の民間移管に係る引継ぎのため、人件費を移管先法人に支払う	社会福祉法人錦会	16,515	15,666	0	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	事業の実施に係る負担金
386	日本スポーツ振興センター災害共済掛金	市営保育所の管理下における児童の災害（負傷、疫病、傷害又は死亡）に対して、災害共済給付を行う。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	457	400	396	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	事業の実施に係る負担金
387	京都保育の魅力発信キャンペーン負担金	保育の魅力発信キャンペーンを実施するため	京都保育の魅力発信キャンペーン実行委員会	1,000	1,000	1,000	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	事業の実施に係る負担金
388	公団住宅管理費負担金（南保育所分）	当該施設は、都市再生機構との合築施設であるため共有部分管理費	独立行政法人都市再生機構	30	4	26	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	施設等の維持管理に係る負担金
389	テレビ受信施設使用に係る負担金（周山保育所、ひかり保育所、弓削保育所分）	山間部によりテレビ放送難視解消を目的に、テレビ受信施設の利用	山国テレビ共同受信施設組合ほか1件	11	10	11	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	施設等の維持管理に係る負担金
390	京都市社会福祉協議会会費	市域の社会福祉団体・施設の連絡調整等を行い、地域福祉の推進を図る京都市社会福祉協議会の運営に資する。	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	76	74	68	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	会費
391	京都府社会福祉協議会会費	府域の社会福祉団体・施設の連絡調整等を行い、地域福祉の推進を図る京都府社会福祉協議会の運営に資する。	社会福祉法人京都府社会福祉協議会	89	52	50	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	会費
392	全国保育協議会会費	保育の質向上を図る。	社会福祉法人全国社会福祉協議会	70	70	65	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	会費
393	京都保育所保健連絡協議会会費	保育所保健の質向上を図る。	京都保育所保健連絡協議会	4	4	0	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	会費
394	久世保育所幼児棟における埋設給水管の更新工事に伴う水道加入金・工事負担金	給水装置新設等の負担	京都市上下水道局	380	177	0	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	支出の根拠が法令に基づく負担金
395	市営保育所民間移管に係る引継ぎのための人件費負担金	鏡山保育所の民間移管に係る引継ぎのため、人件費を移管先法人に支払う	社会福祉法人京都社会福祉協会	16,000	14,871	0	子ども若者はぐくみ局	幼保総合支援室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
396	百井青少年村民設民営化に係る解体撤去費等負担金	百井青少年村民設民営化に係り、既設建物に関する解体撤去費用等を負担するもの。	株式会社エーゲル	0	0	34,250	子ども若者はぐくみ局	育成推進課	事業の実施に係る負担金
397	子ども医療に係る国民健康保険連合会システム改修負担金	子ども医療の制度改正に伴い京都府国民健康保険団体連合会のシステム改修が必要なため支出するもの	京都府国民健康保険団体連合会	0	0	1,300	子ども若者はぐくみ局	子ども家庭支援課	事業の実施に係る負担金
398	パセオ・ダイゴロー西館管理負担金(計画修繕)	パセオ・ダイゴロー西館管理規約に基づく、パセオ・ダイゴロー西館の計画修繕に係る経費の負担金	京都醍醐センター株式会社	16,167	16,167	19,334	都市計画局	都市総務課	施設等の維持管理に係る負担金
399	パセオ・ダイゴロー西館管理負担金	パセオ・ダイゴロー西館管理規約に基づく、パセオ・ダイゴロー西館の施設保守管理等に係る経費の負担金	京都醍醐センター株式会社	103,661	103,660	109,255	都市計画局	都市総務課	施設等の維持管理に係る負担金
400	近畿ブロック営繕主務者会議基本会費	近畿地方に在る官公庁の営繕業務担当部課、相互の協力により建築に関する交流、情報交換をはかり、営繕行政の向上に寄与する。	近畿ブロック営繕主務者会議	30	0	30	都市計画局	都市総務課	会費
401	住宅供給公社地方職員共済組合負担金	地方公務員等共済組合法第113条の規定に基づく、京都市住宅供給公社職員の地方公共団体負担金	京都市住宅供給公社	8,884	8,366	8,670	都市計画局	住宅政策課	支出の根拠が法令に基づく負担金
402	国際都市計画交流組織(INEX)推進協議会負担金	世界の主要都市が個別にストックしている都市計画に関する諸情報の有機的交流を支援する機能的かつ充実したデータバンクの開発を含め、幅広く国際的な都市計画交流を推進するための仕組みを確立することの意義・必要性・実現方策を議論・検討し、国内外における都市計画の更なる充実に寄与する。	国際都市計画交流組織推進協議会	450	350	350	都市計画局	都市計画課	会費
403	日本都市計画学会会費	会員間の知識の交換並びに会員相互及び内外の関連学協会等との連絡連携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展及び都市計画に係る専門家の資質の向上を図り、もって学術・文化・社会の発展に寄与する。	公益社団法人日本都市計画学会	30	30	30	都市計画局	都市計画課	会費
404	京都府都市計画協会会費	都市計画及び都市計画事業に関する諸般の事項を調査研究し、一般の認識と徹底を図り、もって都市計画及び都市計画事業の促進に寄与する。	京都府都市計画協会	50	50	50	都市計画局	都市計画課	会費
405	都市防災推進協議会負担金	都市の防災構造化に関する制度の設置及び拡充並びに防災構造化事業の推進を図るとともに、都市の防災問題について調査研究、又は情報、意見を交換すること等により、安全な都市の形成に寄与する。	都市防災推進協議会	40	30	30	都市計画局	都市計画課	会費
406	都市計画協会会費	都市計画の基本政策を調査研究し、都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。	公益財団法人都市計画協会	323	323	323	都市計画局	都市計画課	会費
407	全国地区計画推進協議会負担金	地区計画等の推進方策の研究、知識の普及、啓発等を行い、もって魅力あるまちづくりに寄与する。	全国地区計画推進協議会	45	45	45	都市計画局	都市計画課	会費
408	らくなん進都整備推進協議会会費	住民・企業・行政との連絡協調を図り、協議会内で共有したらくなん進都の将来ビジョンの実現への寄与	らくなん進都整備推進協議会	24	24	24	都市計画局	まち再生・創造推進室	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
409	電波使用料	京都駅周辺地域における帰宅困難者対策に係る簡易無線電波使用料	近畿総合通信局	15	10	15	都市計画局	まち再生・創造推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
410	都市景観形成推進協議会負担金	魅力ある都市景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に寄与する。	都市景観形成推進協議会	30	30	30	都市計画局	景観政策課	会費
411	近畿地方都市美協議会会費	個性豊かな魅力ある都市景観の創造を図るため、関係各市町村が相互に交流を深め、もって職員の研鑽及び施策の推進に寄与する。	近畿地方都市美協議会	10	0	10	都市計画局	景観政策課	会費
412	全国伝統的建造物群保存地区協議会会費	加盟市町村が協調して保存地区の保存整備に関する調査研究及び施策の推進をはかり、もって伝統的建造物群の保存と活用及び地域文化の向上に寄与する。	全国伝統的建造物群保存地区協議会	50	50	50	都市計画局	景観政策課	会費
413	歴史的景観都市協議会負担金	風趣ある歴史的、伝統的な市街地景観の保全を図っている都市相互の交流を深め、共通の課題について調査し、研究し、協議し、もって各歴史的景観都市の施策の推進に寄与する。	歴史的景観都市協議会	50	50	50	都市計画局	景観政策課	会費
414	古都保存連絡協議会負担金	古都における歴史的風土を保存するための諸種の施策の推進に寄与する。	古都保存連絡協議会	35	20	20	都市計画局	風致保全課	会費
415	洛西土地改良区負担金	土地改良法第36条及び定款第27条の規定に基づき、土地改良事業に要する経費に充てるため、組合員（土地所有者又は耕作者）に対して地区内の土地につき地積割で金銭等を賦課徴収しており、土地所有者である京都市が支払う必要がある負担金。	洛西土地改良区	0	0	5	都市計画局	風致保全課	支出の根拠が法令に基づく負担金
416	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金	各都道府県で集約している被災宅地危険度判定士の連絡協調を図り、災害時の危険度判定の実施体制の整備等に寄与する。	被災宅地危険度判定連絡協議会	27	27	27	都市計画局	開発指導課	会費
417	急傾斜地崩壊対策事業負担金	土砂災害の恐れのある要援護者関連施設や人家を含む急傾斜地の崩壊防止対策を行い、災害の軽減に寄与する。	京都府	23,000	13,500	28,000	都市計画局	開発指導課	事業の実施に係る負担金
418	日本建築行政会議負担金	会員相互の情報交換と共同作業の場を確立し、建築行政を支援するためのよりの確な基準の整備・運用を通じて、建築物の安全性の確保、質の向上及び個性豊かな市街地整備を実現し、もって公共の福祉の増進に寄与する。	日本建築行政会議	500	500	500	都市計画局	建築指導課	会費
419	近畿建築行政会議負担金	近畿地区の建築基準法に基づく特定行政庁及び指定確認検査機関の相互の連絡を図るとともに、意見交換や情報提供等を推進し、建築行政の円滑かつ適正な運用に寄与する。	近畿建築行政会議	32	32	32	都市計画局	建築指導課	会費
420	全国建築審査会協議会会費	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡協調を図り、建築行政の適正な運営に寄与する。	全国建築審査会協議会	68	68	68	都市計画局	建築指導課	会費
421	日本電気協会関西支部会費	電気関係事業の進捗を図り、産業の振興、文化の進展に寄与する。	一般社団法人日本電気協会関西支部	25	25	25	都市計画局	公共建築企画課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
422	公共建築協会賛助会費	公共建築物の建築等に携わる技術者の技術水準及び地位の向上を図るとともに、公共建築物の建築等の事業の合理化と能率化に寄与する。	一般社団法人公共建築協会	30	30	30	都市計画局	公共建築企画課	会費
423	JR奈良線複線化促進協議会会費	関係機関に対する要望、住民に対する啓発、その他目的達成に必要な事業を行うことにより、JR奈良線の複線化の早期実現に寄与する。	JR奈良線複線化促進協議会	150	150	150	都市計画局	歩くまち京都推進室	会費
424	京都市地域公共交通計画策定	将来にわたって地域の特性やニーズに応じた持続可能な生活交通を維持・確保していくため、京都市全体を一つの計画区域とする「地域公共交通計画」の策定に向け、「京都市地域公共交通計画協議会」を設置し、公共交通に関する基礎データの整理、ニーズの把握及び計画の策定に向け必要な調査等の取組に係る負担金	京都市地域公共交通計画策定協議会	3,626	3,626	5,158	都市計画局	歩くまち京都推進室	事業の実施に係る負担金
425	居住支援協議会負担金	高齢者を中心とする住宅の確保に特に配慮を要する者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する措置について協議し、実施することにより、住宅確保要配慮者が安心して住み続けられる住まいづくりを推進するとともに、豊かな住生活の実現に寄与する。	京都市居住支援協議会	1,000	746	500	都市計画局	住宅政策課	事業の実施に係る負担金
426	京都住文化コンソーシアム会費	京都独自の住文化を大切に継承するとともに、新しい技術を柔軟に取り入れ、これからの京都に相応しい住まいや住まい方についての研究開発を進め、広く市民に情報発信し、京都の新たな魅力を生み出すことに寄与する。	京都住文化コンソーシアム	100	0	100	都市計画局	住宅政策課	会費
427	日本住宅協会会費	国や地方公共団体の住宅施策や国内の住宅事情、住宅問題についての情報共有を図り、良好な住生活の実現に寄与する。	一般社団法人日本住宅協会	18	18	18	都市計画局	住宅政策課	会費
428	公共住宅事業者等連絡協議会負担金	公共住宅整備の技術的業務に関する情報の連絡調整を効果的に実施し、公共住宅整備事業の円滑な推進に寄与する。	公共住宅事業者等連絡協議会	350	350	350	都市計画局	すまいまちづくり課	会費
429	住宅市街地整備推進協議会年会費	住宅市街地総合整備事業等の的確かつ効果的な展開を図るため、関係団体相互の連絡提携を密にし、もって良質な住宅市街地の整備に寄与する。	住宅市街地整備推進協議会	20	20	20	都市計画局	すまいまちづくり課	会費
430	檜原市営住宅 給水管改修工事に係る上下水道局への負担金	給水方式の変更に伴い、水道の引込箇所数が増えることから、上下水道局に対し、支出する水道加入負担金	京都市上下水道局	5,500	5,412	0	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
431	養正市営住宅団地再生事業の施行に係る上下水道局への負担金	市営住宅除却工事等の実施に伴い、既存の給水配管の移設及び撤去が必要となることから上下水道局に対し支出する、当該工事に係る負担金	京都市上下水道局	0	0	1,000	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
432	楽只地区における路面復旧に係る水道負担金	除却事業に伴う給水管撤去復旧工事に係る上下水道局への負担金	京都市上下水道局	0	0	600	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金
433	楽只地区における水道管切断工事に係る上下水道局への負担金	既存棟除却に伴い水道管を切断する必要があることから、上下水道局に対し支出する負担金	京都市上下水道局	0	0	17,000	都市計画局	すまいまちづくり課	支出の根拠が法令に基づく負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
434	楽只地区におけるガス管切断 工事に係る大阪ガスへの負担 金	既存埋設管（ガス管）の切断工事が必要となり、大阪ガ ス株式会社に対し支出する負担金	大阪ガス㈱	0	0	5,000	都市計画 局	すまいまち づくり課	事業の実施に 係る負担金
435	崇仁地区における新設道路 （東西道路B）築造工事施工 に係る上下水道局への負担金	既存道路のインフラ施設を撤去並びに新設インフラを布 設する必要があることから、上下水道局に対し支出する 負担金	京都市上下水道局	0	0	37,165	都市計画 局	すまいまち づくり課	支出の根拠が 法令に基づく 負担金
436	崇仁地区における新設道路 （東西道路B）築造工事施工 に係るNTTへの負担金	既存道路のインフラ施設を撤去並びに新設インフラを布 設する必要があることから、西日本電信電話株式会社 に対し支出する負担金	西日本電信電話株式会社	0	0	20,835	都市計画 局	すまいまち づくり課	事業の実施に 係る負担金
437	京都駐車協会会費	協会は、駐車場事業者の代表として、京都市駐車場整備 連絡協議会や京都市自動車環境対策協議会に参加し、ま た、独自に駐車場の新設及び運営上の各種相談を行うな ど、本市の駐車場行政に大きく貢献している。	京都駐車協会	50	50	50	建設局	建設総務課	会費
438	京都府高速道路網整備促進協 議会会費	京都府域の均衡ある発展や府民の安心・安全の確保を図 るため、京都縦貫自動車道及び新名神高速道路をはじめ とする京都府域の高速道路網が早期に全線完成するよう 促進活動を展開することを目的とする。	京都府高速道路網整備促進協議会	300	300	300	建設局	建設企画課	会費
439	国直轄事業負担金	国が実施する直轄道路事業に対し、京都市域に係るもの について負担する。	国土交通省	988,000	988,000	990,000	建設局	建設企画課	支出の根拠が 法令に基づく 負担金
440	滋賀・京都間の新しい国道1 号バイパス建設促進期成同盟 会会費	滋賀県及び京都府を結ぶ新たな国道1号バイパスの早期 建設の促進を目指す。	滋賀・京都間の新しい国道1号バイパ ス建設促進期成同盟会	20	20	20	建設局	建設企画課	会費
441	堀川バイパス建設促進期成同 盟会費（仮称）	堀川バイパス早期建設に向けた機運醸成のため	堀川バイパス建設促進期成同盟会 （仮称）	20	0	20	建設局	建設企画課	会費
442	関西圏地盤情報協議会負担金 （地盤情報データベース利用 会費）	地盤情報の効果的な相互利用を図るとともに地下環境及 び地盤特性等の調査研究に寄与する。（同会が運営する 地盤情報データベースを利用し、本市土木積算業務の適 正化、効率化を図る）	関西圏地盤DB運営機構 一般財団 法人 地域地盤環境研究所	100	100	100	建設局	監理検査課	会費
443	地盤工学会会費	地盤工学に関する研究調査等についての連絡及び情報交 換等の促進に寄与する。（同会が行う地盤工学に関する 情報提供、調査研究発表等を通じて、本市技術者の技術 力の向上を図る）	公益社団法人地盤工学会	60	60	60	建設局	監理検査課	会費
444	土木学会関西支部賛助会員費	土木工学、土木事業の進歩発展に寄与する。（同会が行 う土木工学に関する情報提供、研究発表等を通じて本市 土木技術者の資質の向上を図る）	公益社団法人土木学会関西支部	120	120	120	建設局	監理検査課	会費
445	土木電算連絡協議会会費	公共事業設計積算情報の標準化、電子化を推進し効率的 な公共事業の執行に寄与する。（同会を通じて構成員間 での情報交換等を行い、本市における公共工事の高度情 報化の促進を図る）	土木電算連絡協議会	20	0	20	建設局	監理検査課	会費
446	澁川右岸水防事務組合負担金	水災を警戒・防御し、水災による被害を最小限に押さえ るため	澁川右岸水防事務組合	15,133	15,133	6,363	建設局	土木管理課	事業の実施に 係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
447	桂川・小畑川水防事務組合負担金	水災を警戒・防御し、水災による被害を最小限に押さえるため	桂川・小畑川水防事務組合	11,108	10,828	3,878	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
448	淀川・木津川水防事務組合負担金	水災を警戒・防御し、水災による被害を最小限に押さえるため	淀川・木津川水防事務組合	2,704	2,654	2,704	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
449	天ヶ瀬ダム放流連絡会負担金	天ヶ瀬ダム及び天ヶ瀬発電所からの放流について、関係機関の連絡を密にし、その円滑な実施に資するため	天ヶ瀬ダム放流連絡会	10	8	10	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
450	淀川・大和川水防連絡会負担金	近畿地方整備局と大阪管区気象台が共同して行う淀川及び大和川の洪水予報について、関係官公署、公共団体相互の連絡調整を図ると共に洪水予報が円滑且つ迅速に行われるよう協力し、もって洪水の被害の軽減防止に資するため	淀川・大和川水防連絡会	7	0	7	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
451	「境界地の道路の管理に関する協定書」に基づく工事に係る負担金（災害対策費）	本市と本市以外との境界地に係る道路の工事等に係る費用について、協定書に基づき、本市負担金を支出するもの	工事施工機関	25,000	0	25,000	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金
452	四条繁栄会商店街灯電気代本市負担金	四条通における歩行者、車両等を安全かつ快適に通行させるために、四条繁栄会商店会の道路照明施設を利用するため	四条繁栄会商店街振興組合	2,880	2,826	2,600	建設局	土木管理課	施設等の維持管理に係る負担金
453	地下鉄東野駅地下横断歩道維持管理費負担金	道路管理者管理の自転車駐車場への侵入通路及び交通管理者管理の地下鉄施設への出入通路として利用する地下横断歩道における清掃等の維持管理経費について、覚書に基づき、道路管理者分を負担するもの	京都市交通局	2,200	2,113	2,200	建設局	土木管理課	施設等の維持管理に係る負担金
454	深見トンネル京都市負担金	本市と京都府との管理協定区間にある深見トンネルに係る維持管理費について、本市分を負担するもの	京都府	12,389	9,567	4,000	建設局	土木管理課	施設等の維持管理に係る負担金
455	京都府砂防・治水・防災協会会費	砂防、治水、水防及び災害に関する施策を考究し、砂防、河川、災害復旧並びに災害防止に関する認識の普及徹底を図るとともに、砂防事業、治水事業、災害復旧事業の促進並びに水防体制の強化を図り、もって公共の福祉の増進に寄与するため	京都府砂防・治水・防災協会	260	221	260	建設局	土木管理課	会費
456	併用軌道敷補修工事に伴う負担金	併用軌道敷の維持補修工事について、道路法第55条、軌道法第12条及び踏切道改良促進法施行令第4条に基づき、鉄道管理者が施行し、道路管理である本市が当該工事費の1/3を補助するもの	京福電鉄株式会社	4,758	4,758	4,758	建設局	土木管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
457	京都駅南北自由通路八条口駅前広場階段部分の維持管理費（電気代）負担金	本市が管理している京都駅南北自由通路八条口駅前広場階段部分の電気料金について、駅施設の電気料金を一括して支払っている東海旅客鉄道㈱に対し、負担金として支払うため	東海旅客鉄道㈱	3,000	2,834	3,000	建設局	河川整備課	施設等の維持管理に係る負担金
458	琵琶湖疏水路維持管理費及び設備設置費	琵琶湖疏水に排出している建設局所管の排水路があることから、琵琶湖疏水を維持管理している上下水道局との間で管理費用を分担するため	京都市上下水道局	9,811	9,811	18,303	建設局	河川整備課	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
459	巨椋池基幹排水路管理費分担金	京都市、宇治市、久御山町、巨椋池土地改良区から組織された団体で、巨椋池地域の指定路線の維持管理等を実施しているため	巨椋池地域排水対策協議会	3,230	3,230	3,231	建設局	河川整備課	施設等の維持管理に係る負担金
460	巨椋池排水機場管理費分担金	京都市、宇治市、久御山町で設置した法定協議会であり、国営で造成された巨椋池排水機場の管理を行っているため	巨椋池排水機場管理協議会	11,056	11,055	11,056	建設局	河川整備課	施設等の維持管理に係る負担金
461	木津川治水会会費	木津川の治水及び水防に関する策を研究し、河川に関する認識の普及徹底を図り治水事業の促進実現を期すること及び水防体制の強化を図る。	木津川治水会	39	36	35	建設局	河川整備課	会費
462	宇治川・桂川改修促進期成同盟会会費	宇治川・桂川改修工事の促進を図り、もって地区住民の福祉に寄与する。	宇治川・桂川改修促進期成同盟会	670	670	490	建設局	河川整備課	会費
463	日本河川協会会費	国民にとって安全かつ快適で自然豊かな河川のあり方を探求し、河川に関する情報の交流と知識の普及に努めるとともに、河川整備及び関連諸活動を支援することにより河川文化の発展に寄与し、もって公共の福祉の増進を図る。	公益社団法人日本河川協会	30	30	30	建設局	河川整備課	会費
464	桂川治水利水対策協議会会費	桂川の治水事業及び利水事業を円滑に推進することを目的とし、河川の改修や水源地域の整備等について、協議、調整、広報その他必要なことを行う。	桂川治水利水対策協議会	25	25	25	建設局	河川整備課	会費
465	道路管理システム利用料金	道路管理システムを利用し、道路と占用物件に関する各種情報の総合的な管理、道路占用申請に対する許可業務等を行うことで、事務や応対の迅速化等を実現する。	一般財団法人道路管理センター	69,661	69,661	69,651	建設局	道路河川管理課	施設等の維持管理に係る負担金
466	積雪センサー管理負担金	当該センサーは、京都府所管の道路情報管理・提供システムにより、府下全域でネットワーク化されており、その保守管理については、京都府において実施しているため、本市分について負担するもの	京都府	261	261	400	建設局	土木管理課 (京北・左京山間部土木事務所)	施設等の維持管理に係る負担金
467	広河原テレビ共聴管理組合費	災害情報の収集等に利用するテレビ（地デジ）の視聴のために加入している広河原テレビ共聴管理組合の組合費	広河原テレビ共聴組合	12	12	12	建設局	土木管理課 (京北・左京山間部土木事務所)	施設等の維持管理に係る負担金
468	電子マネーに係る維持管理経費	「ICOCA電子マネー」利用に伴う手数料、通信料の本市駐車場見合い分の負担分	京都御池地下街（株）	900	900	900	建設局	建設総務課	事業の実施に係る負担金
469	都道府県・指定都市道路連絡協議会会費	都道府県及び政令指定都市の道路主管部課等が相互に連絡を密にし、わが国の道路整備事業の円滑な推進を図ることを目的とする。	都道府県・指定都市道路連絡協議会	30	0	30	建設局	道路建設課	会費
470	特定非営利活動法人全国街道交流会議会費	地域と道、人と道、道と道を繋ぎ、「みちおこし」、「まちおこし」そして「くにおこし」に貢献していくことを目的とする。	特定非営利活動法人全国街道交流会議	50	50	50	建設局	道路建設課	会費
471	全国街路事業促進協議会会費	都市計画道路の速やかな整備、充実を積極的に推進することを目的とする。	全国街路事業促進協議会	100	100	100	建設局	道路建設課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
472	公益社団法人日本道路協会会費	国民生活に不可欠な道路政策のあり方を研究し、道路に関する知識の普及、道路及び交通の発達を推進することを目的とする。	公益社団法人日本道路協会	200	200	200	建設局	道路建設課	会費
473	奈良線開業記念式典実行委員会分担金	奈良線の開業記念式典を円滑に開催することを目的とする。	奈良線開業記念式典実行委員会	200	155	0	建設局	道路建設課	事業の実施に係る負担金
474	無電柱化を推進する市区町村長の会費	積極的に政府や民間等との連携・協力を図り、無電柱化のより一層の推進により、防災、観光、景観等の観点から安全で快適な魅力ある地域社会と豊かな生活の形成に資することを目的とする。	無電柱化を推進する市区町村長の会	3	3	3	建設局	道路環境整備課	会費
475	京都府用地対策連絡協議会分担金	京都府内における公共用地の取得に関し、会員（京都府内の公共用地取得に関する事務を所掌する国、京都府、市町村、公社等の各団体又はその地方機関）相互間の連絡調整及び損失補償に関する調査研究等を行い、公共用地取得の適正化とその円滑な推進に寄与する。	京都府用地対策連絡協議会	50	50	50	建設局	用地課	会費
476	大都市都市公園機能実態共同調査（第11次）分担金	各都市が抱える公園緑地に関する共通の課題について調査し、制度の改善や新規施策として取りまとめ、国へ提言する。	大都市都市公園機能実態共同調査（第10次）実行委員会	2,000	2,000	2,000	建設局	みどり政策推進室	事業の実施に係る負担金
477	一般社団法人日本公園緑地協会会費他	公園緑地に関する事業（調査・研究、情報発信、人材育成等）の推進を図り、みどり豊かで快適な都市環境を創出に寄与する。	一般社団法人日本公園緑地協会	427	427	427	建設局	みどり政策推進室	会費
478	淀川上流域国営公園推進行政連絡会会費	桂川、宇治川及び木津川に、国営の河川公園を整備することについて、関係行政機関が相互に協力することによって、その推進を図ることを目的とする。	淀川上流域国営公園推進行政連絡会	10	10	10	建設局	みどり政策推進室	会費
479	公園等における水道負担金	公園に新たに水道を設ける場合や公園敷地外の管工事が必要な場合の費用	京都市上下水道局	3,700	1,677	1,600	建設局	みどり政策推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
480	ラクトA・B管理費	区分所有者として支払う、ラクトA棟の管理組合費及びB棟の計画修繕費	ラクトA・B管理組合	17,734	16,494	23,631	建設局	市街地整備課	施設等の維持管理に係る負担金
481	ラクト健康・文化館管理費	区分所有者として支払う、ラクト健康・文化館の管理組合費	ラクトB管理組合	21,297	21,297	21,297	建設局	市街地整備課	施設等の維持管理に係る負担金
482	土地区画整理事業の付帯事業に係る負担金(法2条2項負担金)	土地区画整理事業に合わせて上水道、ガスの配管を行い、施行地区内の土地の利用を促進するため	京都市上下水道局、大阪瓦斯株式会社	78,000	0	67,500	建設局	南部区画整理事務所	支出の根拠が法令に基づく負担金
483	枚方亀岡線の管理協定区間における工事費用負担金	本市と大阪府との管理協定区間における大阪府施行の道路防災事業について、本市分を負担するもの	大阪府	0	0	20,400	建設局	土木管理課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
484	公益社団法人街づくり区画整理協会会費	土地区画整理事業の実施及び土地区画整理事業を活用したまちづくりに関する調査・研究、知識・技術の普及・向上等のための諸事業を行い、区画整理によるまちづくりの推進を図る。	公益社団法人街づくり区画整理協会	188	188	188	建設局	市街地整備課	会費
485	七瀬川遊水地に係る水道新設加入費用	七瀬川遊水地の維持管理に必要な水道を新たに設置するため。	京都市上下水道局	150	0	0	建設局	河川整備課	支出の根拠が法令に基づく負担金
486	善峰川に係る京都市府収用委員会への鑑定費用	一級河川善峰川を改修整備し、西京区大原野地区の治水安全度を向上させ、市民の人命と資産を守ることを目的とする。	京都市府収用委員会	1,000	0	1,000	建設局	河川整備課	支出の根拠が法令に基づく負担金
487	高瀬川改修工事に伴う水道設置費用	高瀬川改修工事に伴い、付け替えが必要となった水道を設置するため。	京都市上下水道局	300	0	0	建設局	河川整備課	支出の根拠が法令に基づく負担金
488	北区総合庁舎管理負担金	独立行政法人都市再生機構との共用部分についての支出	独立行政法人都市再生機構	8	8	8	北区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
489	雲ヶ畑テレビ共同受信施設組合組合費	雲ヶ畑出張所のテレビ共同受信施設の維持管理のための支出	雲ヶ畑テレビ共同受信施設組合	1	1	1	北区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
490	北自衛消防連絡協議会会費	北自衛消防連絡協議会会費	北自衛消防連絡協議会	6	6	6	北区役所	地域力推進室	会費
491	中川テレビ共同受信施設改修負担金	中川テレビ共同受信施設大規模改修のための負担金	中川テレビ共同視聴施設組合	56	55	0	北区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
492	上京自衛消防連絡協議会会費	上京自衛消防連絡協議会会費	上京自衛消防連絡協議会	5	4	5	上京区役所	地域力推進室	会費
493	久多テレビ共同受信施設組合組合費負担金	日本放送協会と提携し、久多地区のテレビ放送の難視聴解消を図るため、テレビ放送の再送信業務を行う。	久多テレビ共同受信施設組合	4	4	4	左京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
494	大布施町テレビ共同受信組合組合費負担金	日本放送協会と提携し、大布施町地区のテレビ放送の難視聴解消を図るため、テレビ放送の再送信業務を行う。	大布施町テレビ共同受信組合	4	4	4	左京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
495	左京自衛消防連絡協議会会費	左京自衛消防連絡協議会会費	左京自衛消防連絡協議会	0	0	0	左京区役所	地域力推進室	会費
496	「京都岡崎魅力づくり推進協議会」運営及び事業負担金	岡崎地域活性化ビジョンを推進し、岡崎地域の魅力向上に資することを目的とする。	京都岡崎魅力づくり推進協議会	850	850	750	左京区役所	地域力推進室	事業の実施に係る負担金
497	山科区総合庁舎管理負担金	山科区総合庁舎及び同機構のUR山科との共用部分の管理費用	独立行政法人都市再生機構	65	65	65	山科区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
498	山科区総合庁舎管理共益費	山科区総合庁舎及び同機構のUR山科との共用部分の共益費	独立行政法人都市再生機構	4	4	4	山科区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
499	山科自衛消防連絡協議会会費	山科自衛消防連絡協議会に係る参加団体の負担金	山科自衛消防連絡協議会	0	0	20	山科区役所	地域力推進室	会費
500	山科検定負担金	一般社団法人山科経済同友会と協働して実施する山科検定の充実に寄与することを目的として負担金を交付する。	一般社団法人山科経済同友会	0	0	300	山科区役所	地域力推進室	事業の実施に係る負担金
501	忠臣蔵サミット	義士親善友好都市交流事業に係る参加自治体の負担金	義士親善友好都市会議会長市	5	0	5	山科区役所	地域力推進室	事業の実施に係る負担金
502	下京区自衛消防連絡協議会会費	下京自衛消防連絡協議会分担金の支払いのため	下京自衛消防連絡協議会	7	7	7	下京区役所	地域力推進室	会費
503	南区総合庁舎管理負担金	共用部分の管理費用の支払いのため	独立行政法人都市再生機構	10	10	10	南区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
504	南自衛消防隊連絡協議会分担金	南自衛消防隊連絡協議会分担金	南自衛消防連絡協議会	0	0	14	南区役所	地域力推進室	会費
505	サンサ右京施設修繕工事費負担金	複合施設サンサ右京の修繕工事費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	19,491	16,196	19,491	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
506	御経坂テレビ共同受信施設維持管理費用負担金	難視聴地域にある高雄出張所のテレビ共同受信施設の維持管理費用を支出する。	御経坂テレビ共同受信施設組合	2	2	2	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
507	サンサ右京施設管理費負担金	複合施設サンサ右京の施設管理費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	43,476	43,476	41,476	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
508	サンサ右京施設管理費負担金	複合施設サンサ右京の施設管理費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	2,961	2,960	0	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
509	サンサ右京施設総合清掃管理業務費負担金	複合施設サンサ右京の清掃管理業務費（廃棄物運搬業務を含む）のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	7,872	7,872	7,872	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
510	サンサ右京施設機械警備費負担金	複合施設サンサ右京の機械警備費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	337	337	337	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
511	サンサ右京施設光熱水費負担金	複合施設サンサ右京の光熱水費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	23,597	23,597	18,111	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
512	サンサ右京施設ガスヒートポンプ負担金	複合施設サンサ右京のガスヒートポンプ空調設備維持費のうち、右京区役所負担分を支出する。	サンサ右京施設管理組合	363	363	363	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
513	嵯原地域テレビ共同受信施設 組合維持管理費用負担金	難視聴地域にある宕陰出張所のテレビ共同受信施設の維持管理費用を支出する。	嵯原地域テレビ共同受信施設組合	12	12	12	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
514	笑顔ランド太秦消防用設備点 検費分担金	笑顔ランド太秦の消防用設備点検費のうち、右京区役所負担分を支出する。	笑顔ランド太秦管理委員会	9	9	25	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
515	笑顔ランド太秦電気代負担金	複合施設笑顔ランド太秦の電気代のうち、右京区役所負担分を支出する。	笑顔ランド太秦管理委員会	0	0	0	右京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
516	周山テレビ共聴組合維持管理 費負担金	難視聴地域にある京北出張所のテレビ共同受信施設の維持管理費用を支出する。	周山テレビ共聴組合	6	6	6	右京区役所京北出張所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
517	西京区総合庁舎管理負担金	都市再生機構の建物と西京区総合庁舎は合築施設であるため、共用部分の管理費用として支出する。	独立行政法人都市再生機構	108	107	108	西京区役所	地域力推進室	施設等の維持管理に係る負担金
518	京都市と向日市との交流事業 負担金	京都市及び向日市が協働でイベントを開催することで両市民の交流のさらなる促進につなげ、もって両市間のまちづくり、地域連携、両市の活性化及び産業振興に資することを目的とする。	竹結びフェスタ実行委員会	1,000	1,000	1,000	洛西支所	地域力推進室	事業の実施に係る負担金
519	全国市議会議長会負担金	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることに寄与する。	全国市議会議長会	2,738	2,738	2,738	市会事務局	総務課	会費
520	近畿市議会議長会負担金	地方自治の確立と都市の興隆発展を図るとともに、全国市議会議長会近畿支部としての任務を達成することに寄与する。	近畿市議会議長会	407	0	407	市会事務局	総務課	会費
521	京都府市議会議長会負担金	地方自治の確立及び都市の興隆発展を図ることに寄与する。	京都府市議会議長会	80	80	80	市会事務局	総務課	会費
522	会営競馬場所在都市議会協議 会負担金	加盟市が協調して中央競馬会営競馬場及び関連施設所在に伴う各種の問題を総合的に研究し、問題の解決を図るための行財政上の具体的方策を推進することに寄与する。	会営競馬場所在都市議会協議会	100	100	95	市会事務局	総務課	会費
523	全国市議会議長会指定都市協 議会負担金	指定都市の議会の議長の緊密な連携の下に、指定都市に関わる制度や行政課題を協議し、指定都市以外の市とも連携しつつ、在るべき大都市制度の実現等に資することに寄与する。	全国市議会議長会指定都市協議会	75	75	75	市会事務局	総務課	会費
524	市議会議員共済会事務局負担金	共済会（退職年金など共済給付事業を担っている）の事務に要する費用。	市議会議員共済会	871	871	871	市会事務局	総務課	支出の根拠が法令に基づく負担金
525	全国伝統工芸品振興市議会協 議会負担金	全国の市議会相互の緊密な連携と協力のもと、伝統工芸品の需要の喚起と販路の拡大に寄与する。	全国伝統工芸品振興市議会協議会	20	20	20	市会事務局	総務課	会費
526	指定都市選挙管理委員会連合 会分担当	選挙事務の改善並びに選挙制度の研究刷新を図り、指定都市選挙管理委員会相互の綿密な連携を保つ。	指定都市選挙管理委員会連合会	150	0	150	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
527	明るい選挙推進協会分担金	国民の政治意識の向上を図るとともに、各種公職の選挙が明るく行われるよう推進し、もって民主政治の発展に寄与する。	公益財団法人明るい選挙推進協会	400	400	400	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	会費
528	京都市議会議員一般選挙における候補者の選挙運動に係る公費負担	お金のかからない選挙を実現するとともに、候補者間の選挙運動の機会均等などを図るため、費用を負担する。	候補者と有償契約を締結した各業者等	0	0	150,263	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	支出の根拠が法令に基づく負担金
529	指定病院等不在者投票に要する経費負担	不在者投票にかかった費用を負担する。	都道府県選挙管理委員会が指定する施設	0	0	7,447	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	支出の根拠が法令に基づく負担金
530	電気料金負担金	投票所として使用した施設の投票にかかった電気料金を負担する。	投票所として使用した施設	5	0	0	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	事業の実施に係る負担金
531	4市合同啓発事業	神戸市、京都市、大阪市及び堺市の関西4政令指定都市が合同で実施した啓発事業の費用のうち、京都市分を負担する。	神戸市	729	729	0	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	事業の実施に係る負担金
532	全国都市監査委員会会費	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営とその健全なる発達を図る。	全国都市監査委員会	275	275	275	監査事務局		会費
533	近畿地区都市監査委員会会費	近畿地区都市監査委員相互及び全国都市監査委員会との連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営と、その進展を図る。	近畿地区都市監査委員会	35	0	35	監査事務局		会費
534	京都府都市監査委員会会費	京都府内各都市監査委員相互、全国都市監査委員会及び近畿地区都市監査委員会との連絡を密にし、監査委員制度の円滑なる運営及び発展を図り、各都市の監査業務の向上に寄与する。	京都府都市監査委員会	10	0	5	監査事務局		会費
535	全国人事委員会連合会分担金	人事委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事行政制度の円滑なる運営を図り、もって地方自治の本旨の実現に資することを目的とする、全国人事委員会連合会費用の分担のため	全国人事委員会連合会	157	0	157	人事委員会事務局		会費
536	大都市人事委員会連絡協議会分担金	加盟人事委員会相互の連絡を緊密にし、協力して人事行政制度の円滑なる運営を図り、もって大都市の実情に即した公務員制度の確立に資することを目的とする、大都市人事委員会連絡協議会費用の分担のため	大都市人事委員会連絡協議会	80	0	80	人事委員会事務局		会費
537	公益財団法人日本人事試験研究センター賛助会費	採用試験に関する各種情報等の提供を受けるため	公益財団法人日本人事試験研究センター	2,200	2,200	2,200	人事委員会事務局		会費
538	採用ガイダンスに係る旅費の費用弁償	採用ガイダンスに係る旅費の費用弁償	京都市上下水道局 京都市交通局	21	2	21	人事委員会事務局		事業の実施に係る負担金
539	全国消防長会会費	全国消防長の意思統一と融和協調を図り、情報交換を行うとともに、消防制度、技術等の総合的研究を推進し、わが国消防の健全な発展に寄与する。	全国消防長会	1,203	1,203	1,196	消防局	総務課	会費
540	全国消防長会東近畿支部会費	わが国消防の健全な発展に寄与するという全国消防長会の目的達成のために、支部地域の団結をもって諸案に対処し、もって地域消防力の強化、発展に貢献する。	全国消防長会東近畿支部	345	338	333	消防局	総務課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
541	京都府消防長会会費	京都府下の消防長をもって組織し、その融和協調を図り、消防制度並びに技術の総合的研究を行い、もって全国消防長会及び全国消防長会東近畿支部の健全なる発展に寄与する。	京都府消防長会	155	155	152	消防局	総務課	会費
542	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	消防団員の公務災害補償、退職報償金の支給等の的確な実施の確保を図る。	消防団員等公務災害補償等共済基金	109,838	109,837	101,199	消防局	消防団・自主防災推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
543	京都市消防団協会交付金	消防団の円滑な運営及び団員の福利厚生の上をを図る。	京都市消防団協会	42,000	42,000	42,000	消防局	消防団・自主防災推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
544	下中テレビ共同受信組合費	地上デジタル放送の切り替えにより、受信施設を設けて、テレビ放送の聴視を良好にすることで、当該地区の文化向上に資する。	下中テレビ組合	6	6	6	消防局	施設課	施設等の維持管理に係る負担金
545	大布施町テレビ共同受信組合費	日本放送協会と連携して当該地区におけるテレビジョン放送の難視聴解消を図るため、日本放送協会との間に締結する「テレビジョン共同受信施設の設置・運用に関する覚書」に基づき、テレビジョン放送の再送信業務を行う。	大布施町テレビ共同受信組合	4	4	4	消防局	施設課	施設等の維持管理に係る負担金
546	日本火災学会会費	火災に関する科学および技術の研究について、その促進および交流を図る事業を行い、学術、技術の発展と社会の福祉に寄与する。	公益社団法人日本火災学会	10	10	10	消防局	予防課	会費
547	名神高速道路消防協議会会費	名神高速道路の沿線都市が相互に連絡を密にし、消防及び救急業務を円滑かつ適正に実施することを目的として設置された当該協議会の会費を支出するもの。	名神高速道路消防協議会	26	26	26	消防局	警防課	会費
548	自治体衛星通信機構分担金	財団の管理運営費として各都道府県と回線利用者で応分負担しなければならないため。	一般財団法人自治体衛星通信機構	608	608	608	消防局	情報指令課	事業の実施に係る負担金
549	近畿救急医学研究会救急隊員部会年会費	近畿地方における救急隊員相互の研修と研究を通じて、救急業務の発展に寄与するため。	近畿救急医学研究会	5	5	5	消防局	救急課	会費
550	全国消防学校長会負担金	消防庁並びに消防学校相互間の融和、協調を図るとともに、有機的に連携して消防教育の進展に寄与するため。	全国消防学校長会	25	25	25	消防局	教育管理課	会費
551	京都府自動車整備振興会会費	自動車整備事業の健全な運営を行うため並びに自動車整備士の育成や情報交換のため。	一般社団法人京都府自動車整備振興会	35	34	34	消防局	警防課	会費
552	全国消防協会負担金	消防職員の知識・技術、活動能力の向上及び防火防災思想の普及広報に関する事業を行うとともに、災害現場活動に従事する者の援助を行うことにより、安心安全の向上と地域社会の発展に寄与するため。	全国消防協会	604	604	593	消防局	総務課	会費
553	中川共聴組合費	中川地区テレビ共同受信施設の改修工事費のうち、消防局負担分を支出するもの。	中川テレビ共聴組合	60	55	0	消防局	施設課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
554	電波利用料	消防団施設等に設置しているデジタル簡易無線を使用するため。	近畿総合通信局	382	374	374	消防局	消防団・自主防災推進室	支出の根拠が法令に基づく負担金
555	防火水槽の解体撤去工事負担金	消防局所管の防火水槽の撤去に係る費用について負担するもの。	株式会社 大東技研	4,956	4,956	0	消防局	警防課	事業の実施に係る負担金
556	消防指令センター共同運用検討会負担金	京都市及び京都府南部地域の消防通信指令業務の共同運用について、必要な協議、調整等を行うため。	京都府南部消防指令センター共同運用検討会	13,502	3,775	0	消防局	総務課	事業の実施に係る負担金
557	京都府南部消防指令センター整備運用協議会負担金	京都市及び京都府南部地域の消防通信指令業務の共同運用について、設計業務を行うとともに、必要な協議、調整等を行うため。	京都府南部消防指令センター整備運用協議会	0	0	40,506	消防局	総務課	事業の実施に係る負担金
558	メンタルヘルスカウンセリング事業に係る負担金	消防職員及びその家族の心の健康相談その他健康の保持及び増進を図るため。	京都市職員共済組合	660	260	300	消防局	人事課	事業の実施に係る負担金
559	救急安心センターきょうと運営協議会負担金	京都府内で実施する救急安心センター事業に係る本市負担金	救急安心センターきょうと運営協議会	20,300	15,318	43,509	消防局	救急課	事業の実施に係る負担金
560	ブロック塀の解体撤去工事負担金	消防局敷地との隣地境界にあるブロック塀の撤去に係る費用について負担するもの。	株式会社島津製作所	0	0	3,000	消防局	施設課	事業の実施に係る負担金
561	イントラネット統合に係る負担金	市長部局が運用しているイントラネットワークを使用するため	京都市	34,042	33,961	40,694	交通局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
562	共通基盤システム利用に係る負担金	共通基盤システム、京都市データセンター及び公共物GIS電子住宅地図データを使用するため	京都市	7,085	6,953	7,886	交通局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
563	京都市まちの美化推進事業団会費	京都市内における市民、事業者、行政が相互に協調・協力して京都市美化の推進を行うため	京都市まちの美化推進事業団	20	20	20	交通局	総務課	会費
564	公営交通事業協会会費	地方公共団体の経営する交通事業の経営に関する諸問題の解決に協力することを通じて、地方自治の健全な発展に寄与するため	一般社団法人 公営交通事業協会	3,972	3,972	3,972	交通局	総務課	会費
565	地方公営企業連絡協議会会費	地方公共団体の経営する企業の健全な運営とその発展に寄与するため	地方公営企業連絡協議会	100	100	150	交通局	総務課	会費
566	関西交通経済研究センター会費	関西経済圏における交通経済に関する総合的な調査研究を行い、関西の社会及び経済の発展に寄与するため	公益財団法人 関西交通経済研究センター	100	100	100	交通局	総務課	会費
567	京都市観光協会会費	行政はじめ関係諸団体との連携の下、京都ならではの観光資源を活用した事業実施や観光情報の発信などを行うため	公益社団法人 京都市観光協会	276	276	276	交通局	総務課	会費
568	「歩くまち・京都」協議会会費	京都市民及び観光客等に対して、京都市が進める人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に賛同する方々との連携を図り、快適に便利に利用できる公共交通の利便性向上等、「歩くまち・京都」実現に向けた取組を行うため	特定非営利活動法人「歩くまち・京都」フォーラム	200	0	0	交通局	総務課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
569	労働法学研究会会費	会報誌の購読、研究会への参加等を通じて、法改正や最新判例、通達・ガイドライン等の情報を収集するため	株式会社労働開発研究会	93	92	93	交通局	職員課	会費
570	労働基準協会会費	会報誌の購読、講習・説明会への参加等を通じて、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法等々の関係法規の情報収集をするため	公益社団法人 京都労働基準協会	100	100	100	交通局	職員課	会費
571	電子入札システム負担金	電子入札システムの運用経費に係る負担金	京都市	18,183	18,183	17,224	交通局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
572	三局合同入札審査負担金	行財政局、上下水道局、交通局が合同で実施する競争入札参加資格申請受付に係る費用の負担金	京都市	0	0	292	交通局	総務課	事業の実施に係る負担金
573	動力車操縦者養成所全国協議会会費	動力車操縦者養成に関し、全国の動力車操縦者養成所間の緊密な連絡を行い、必要な知識・技能について教育方法を向上すること	動力車操縦者養成所全国協議会	10	10	10	交通局	研修所	会費
574	養成所研究会会費	動力車操縦者の養成に関する教育及び訓練等について、養成所教師が協議を行い、養成業務の向上と会員相互の連携を図ること	養成所研究会	10	10	10	交通局	研修所	会費
575	共通回数券着札事務費	共通回数券利用社局において使用された同回数券を、精算のため計数することによる経費	共通回数券利用社局	6,400	3,751	6,400	交通局	企画調査課	事業の実施に係る負担金
576	スルッとKANSAI精算センター利用料	スルッとKANSAI加盟社局間での精算をスルッとKANSAI精算センターを用いて行っているため、交通局分(自動車)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	5	3	4	交通局	企画調査課	事業の実施に係る負担金
577	スルッとKANSAI・ICカード利用手数料	ICカードの利用データをスルッとKANSAIのシステムを用いて精算しているため、交通局分(自動車)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	72,000	65,679	100,848	交通局	企画調査課	事業の実施に係る負担金
578	スルッとKANSAI・ICカード定期券発売手数料	ICカード定期券発売データをスルッとKANSAIのシステムを用いて精算しているため、交通局分(自動車)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	19,000	12,612	19,000	交通局	企画調査課	事業の実施に係る負担金
579	スルッとKANSAI精算センター利用料	スルッとKANSAI加盟社局間での精算をスルッとKANSAI精算センターを用いて行っているため、交通局分(高速)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	98	98	101	交通局	企画調査課	事業の実施に係る負担金
580	スルッとKANSAI・ICカード利用手数料	ICカードの利用データをスルッとKANSAIのシステムを用いて精算しているため、交通局分(高速)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	125,508	119,612	170,237	交通局	企画調査課	事業の実施に係る負担金
581	スルッとKANSAI・ICカード定期券発売手数料	ICカード定期券発売データをスルッとKANSAIのシステムを用いて精算しているため、交通局分(高速)のシステム利用料の支出	株式会社スルッとKANSAI	46,658	34,505	46,658	交通局	企画調査課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
582	スルッとKANSAI協議会 バスPR分担金	スルッとKANSAIバスまつりを通じて「PiTaPa」をPRするための費用負担	株式会社スルッとKANSAI	380	376	422	交通局	営業推進課	事業の実施に係る負担金
583	スルッとKANSAI協議会 システム維持費用	スルッとKANSAIが運用しているPiTaPaシステムの維持費用について、スルッとKANSAI協議会規約に基づき、加盟者局の運輸収入に応じて負担する金額	株式会社スルッとKANSAI	5,021	3,747	4,495	交通局	企画調査課	施設等の維持管理に係る負担金
584	京都駅ビルへの空調使用負担金	京都駅の店舗区画の空調については、当該企業から冷温水の供給を受ける必要があるため	京都駅ビル開発株式会社	5,000	4,742	4,435	交通局	営業推進課	施設等の維持管理に係る負担金
585	竹田駅における近鉄への負担金	共同使用駅である竹田駅における構内営業収入を配分するため	近畿日本鉄道株式会社	3,436	2,158	3,436	交通局	営業推進課	施設等の維持管理に係る負担金
586	ICOCAセンタシステム利用料	平成29年4月からICOCAサービスを実施することに伴い、西日本旅客鉄道株式会社のシステムを利用するため	西日本旅客鉄道株式会社	1,188	1,188	1,188	交通局	企画調査課	施設等の維持管理に係る負担金
587	JR委員会運営に伴う分担金	観光ニーズの多様化に的確に対応するため、会員相互の連携を強化しながら観光振興に係る主要な課題について協議し、京都市観光協会業務の一層の活性化、効率化を図ることを目的として組織された委員会	公益社団法人 京都市観光協会	200	200	200	交通局	営業推進課	会費
588	京都観光推進協議会会費	一般観光客及び修学旅行生の誘致並びに受入体制の整備を推進し、観光事業の振興に寄与するため、京都市、交通事業者、宿泊施設等で組織された団体	京都観光推進協議会	200	200	200	交通局	営業推進課	会費
589	京都文化交流コンベンション ビューロー賛助会費	文化芸術の普及向上と、国内外のコンベンション誘致および賓客等の入浴、加えて国際観光客の誘致を推進することにより、京都文化を広く世界に発信し、国際的な交流拠点としての京都の魅力をいっそう高めていくことを目的として設置	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー	200	200	200	交通局	営業推進課	会費
590	祇園祭宵山会議分担金	祇園祭宵山における観覧者等に対する適切な案内誘導整理を行うことにより安全かつ良好な観覧環境の保全に資することを目的として設立	祇園祭宵山会議	100	100	100	交通局	営業推進課	会費
591	スルッとKANSAI協議会 会費	各社局が旅客の利便の向上を促進するとともに、公共交通機関として一体性のある運輸事業の健全な発展を図ることを目的として設立	スルッとKANSAI協議会事務局	880	770	880	交通局	企画調査課	会費
592	駅ナカアートプロジェクト事業負担金	市内の芸術系大学・企業と連携し、地下鉄駅構内を大学生が制作したアート作品で装飾することにより、地下鉄のイメージアップを図り、地下鉄を活性化することで活力ある京都のまちづくりに寄与するとともに、未来の京都を支える人材の成長の機会を提供するための交通局負担分の支出	KYOTO駅ナカアートプロジェクト実行委員会	565	550	565	交通局	営業推進課	事業の実施に係る負担金
593	PiTaPaポイントサービスに係る センター改修負担金	PiTaPaポイントサービスに係るセンター改修のため	株式会社スルッとKANSAI	20,000	15,642	0	交通局	企画調査課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
594	パセオ・ダイゴロー西館管理 組合費管理費	パセオ・ダイゴロー西館区分所有者の共同の利益を増進し、良好な環境を確保するための交通局負担分の支出	京都醍醐センター株式会社	7,986	7,986	8,157	交通局	高・管理課	施設等の維持 管理に係る負担金
595	京都駅北口広場管理組合分担 金	京都駅北口広場及び京都駅ビル前の有効空地区域の統一感のある美しい環境を維持するための交通局負担分の支出	京都駅北口広場管理組合	300	300	300	交通局	高・管理課	事業の実施に 係る負担金
596	三条京阪駅連絡通路の清掃費	京阪本線三条駅と地下鉄東西線三条京阪駅との連絡通路の保全及び運営管理を行うための交通局負担分の支出	京阪電気鉄道株式会社	106	52	106	交通局	高・管理課	施設等の維持 管理に係る負担金
597	三条京阪駅連絡通路の電気料 金・保守管理費	京阪本線三条駅と地下鉄東西線三条京阪駅との連絡通路の保全及び運営管理を行うための交通局負担分の支出	京阪電気鉄道株式会社	397	397	210	交通局	高・管理課	施設等の維持 管理に係る負担金
598	パセオ・ダイゴロー西館管理 組合特別修繕費	パセオ・ダイゴロー西館区分所有者の共同の利益を増進し、良好な環境を確保するための交通局負担分の支出	京都醍醐センター株式会社	3,724	3,722	6,336	交通局	高・管理課	施設等の維持 管理に係る負担金
599	山科駅前地下道維持管理費	山科駅前地区第一種市街地再開発事業山科駅前地下道の維持管理を行うための交通局負担分の支出	京都市	5,660	3,936	5,857	交通局	高・管理課	施設等の維持 管理に係る負担金
600	「鉄道の日」に係る分担金	鉄道が国民に広く愛され、理解及び関心がより深まることを目的とした支出	一般社団法人日本地下鉄協会	880	870	880	交通局	高・管理課	会費
601	関西鉄道協会会費	鉄道及び軌道事業の公共的使命の達成に寄与し、共同利益を増進することを目的とした支出	関西鉄道協会	510	509	510	交通局	高・管理課	会費
602	日本地下鉄協会会費	地下鉄に関する知識及び情報を交換し、建設整備及び運営に関する諸問題を解決し、交通機能の充実及び輸送の確保に寄与することを目的とした支出	一般社団法人日本地下鉄協会	3,260	2,608	3,260	交通局	高・管理課	会費
603	関西鉄道協会都市交通研究所 賛助会費	都市交通に関する調査・研究などを目的とした支出	関西鉄道協会都市交通研究所	510	510	510	交通局	高・管理課	会費
604	鉄道技術推進センター会費	会社及び技術分野の垣根を越えて鉄道技術関係者の協調連携活動を効果的に行い、鉄道技術の振興及び鉄道技術の水準の向上を図ることを目的とした支出	一般社団法人日本地下鉄協会	3,143	2,515	3,143	交通局	高・管理課	会費
605	日本鉄道技術協会賛助会費	鉄道の安全性及び鉄道技術の向上を図り、国民生活の安定向上及び利益の増進に寄与することを目的とした支出	一般社団法人日本鉄道技術協会	0	0	0	交通局	高・管理課	会費
606	公共事業労務費調査業務委託 負担金	公共工事に従事する建設労働者の賃金調査の交通局負担分の支出	京都市	91	0	91	交通局	自・管理課	事業の実施に 係る負担金
607	B D F 負担金	京都市が精製するバイオディーゼル燃料と交通局が提供する軽油を混合した燃料の供給についての交通局負担分の支出	京都市	4,535	4,477	4,642	交通局	自・管理課	事業の実施に 係る負担金
608	中ノ島誘導に係る負担金	嵐山中ノ島付近の狹隘道路におけるバスの安全運行確保のため配置している誘導員についての交通局負担分の支出	京都バス株式会社	4,330	4,176	4,330	交通局	自・管理課	事業の実施に 係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
609	敬老乗車証送付物への車内事故防止啓発チラシ封入に係る負担金	京都市が敬老乗車証申請書を対象者に送付する封筒に、市バス車内事故防止啓発を目的としたチラシを同封することについての交通局負担分の支出	京都市	748	31	748	交通局	自・管理課	事業の実施に係る負担金
610	京都マラソン市バス運行補助事業	京都マラソン当日の大規模な交通規制下において、市バス運行を確保するために行う必要な措置についての交通局負担分の支出	京都マラソン実行委員会	4,400	2,748	4,400	交通局	自・管理課	事業の実施に係る負担金
611	大覚寺駐車場補修費用負担金	大覚寺駐車場の路面舗装に係る交通局負担分の支出	宗教法人大覚寺	102	0	102	交通局	自・管理課	事業の実施に係る負担金
612	車両制御システム維持管理費負担金	嵐山中ノ島付近の狭隘道路におけるバスの安全運行確保のため設置している車両制御システムの維持管理についての交通局負担分の支出	京都バス株式会社	116	82	116	交通局	自・管理課	施設等の維持管理に係る負担金
613	京都府バス協会会費	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の健全なる進歩発展を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とした支出	一般社団法人京都府バス協会	1,921	1,680	1,921	交通局	自・管理課	会費
614	京都府交通安全協会会費	道路における交通の安全と円滑の実現に寄与することを目的とした支出	一般財団法人 京都府交通安全協会	100	10	100	交通局	自・管理課	会費
615	京都市道路利用者会議会費	京都市内の道路の整備改善を促進し、交通運送の強化を図ることを目的とした支出	京都市道路利用者会議	90	0	90	交通局	自・管理課	会費
616	南春日町折返し地維持管理費	南春日町でのバス折り返し地点の維持管理を行うための交通局負担分の支出	阪急バス株式会社	194	138	194	交通局	自・管理課	施設等の維持管理に係る負担金
617	「広告付きバス停留所上屋の整備に伴うバリアフリー工事に関する覚書」に基づく工事負担金	広告付き上屋の整備に合わせてバリアフリー化工事が必要となった場合に設置事業者であるエムシードウコー(株)との覚書で定めた区分に応じて負担する当該工事に要する費用の支出	エムシードウコー株式会社	3,720	0	3,000	交通局	技術課	事業の実施に係る負担金
618	京都駅北口広場管理組合分担金	京都駅北口広場及び京都駅ビル前の有効空地区域の統一感のある美しい環境を維持するための交通局負担分の支出	京都駅北口広場管理組合	9,107	9,107	9,107	交通局	技術課	事業の実施に係る負担金
619	京都府自動車整備振興会費	京都府内において自動車分解整備事業を営む団体として入会	一般社団法人京都府自動車整備振興会	30	30	30	交通局	技術課	会費
620	「運転計画の変更に係る費用に関する覚書」に基づく負担金	運転計画の変更等の理由により、停留所名の表示板に変更の必要が生じた場合の費用の支出	エムシードウコー株式会社	550	143	550	交通局	技術課	事業の実施に係る負担金
621	他社共同柱修理負担金	他社と共同使用の標識柱のうち、他社所有のバス停施設に地震や台風等の自然災害、第三者の行為等による施設損傷が生じた場合に当局分を支出	各交通事業者	330	0	330	交通局	技術課	事業の実施に係る負担金
622	京都駅地下街清掃費負担金	京都駅と京都駅前地下街ポルタ等の共同管理施設の保守管理費用交通局負担分の支出	京都ステーションセンター株式会社	1,650	1,106	1,650	交通局	運輸課	施設等の維持管理に係る負担金
623	日本鉄道運転協会会費	鉄道の運転業務に関する調査・研究、知識の普及及び技術の向上に係る支出	一般社団法人日本鉄道運転協会	84	84	84	交通局	運輸課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
624	京都駅周辺防災ネットワーク協議会負担金	災害連絡体制を整備及び維持し、災害の予防又は被害の軽減を図るための支出	京都駅周辺防災ネットワーク協議会	2	2	2	交通局	運輸課	会費
625	振替輸送自動精算システム更新費負担金	振替乗車票廃止に伴うシステム更新費の支出	西日本旅客鉄道株式会社	33	24	33	交通局	運輸課	事業の実施に係る負担金
626	公共事業労務費調査業務委託負担金	公共工事に従事する建設労働者の賃金調査の交通局負担分の支出	京都市	220	0	220	交通局	技術監理課	事業の実施に係る負担金
627	関西鉄道協会建築小委員会資料作成費負担金	建築担当委員会において共同で調査研究を行ったレポート作成費用の分担金支出	関西鉄道協会	22	4	22	交通局	技術監理課	事業の実施に係る負担金
628	地下鉄駅合築出入口耐震診断負担金	耐震診断を実施された合築出入口の所有者への交通局負担分の支出	合築出入口所有者	220	0	220	交通局	技術監理課	事業の実施に係る負担金
629	京都駅共同使用区域の保守管理費負担金	京都駅と京都駅前地下街ポルタ等の共同管理施設の保守管理費用交通局負担分の支出	京都ステーションセンター株式会社	12,935	12,313	12,879	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
630	京都駅換気塔投物防止金網清掃負担金	京都駅の共同管理施設（換気塔）保守管理費用の交通局負担分の支出	西日本旅客鉄道株式会社	56	0	56	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
631	道路管理システム利用負担金	道路管理システム利用料金の交通局分の支出	一般財団法人道路管理センター	96	87	96	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
632	新土木積算システム利用に係る負担金	新土木積算システムの利用に係る保守費用の交通局負担分の支出	京都市	751	751	514	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
633	山科設備事務所共益費負担金	山科設備事務所の共益費のうち交通局負担分の支出	京都地下鉄整備株式会社	3,069	3,035	3,176	交通局	技術監理課	施設等の維持管理に係る負担金
634	営繕積算システム負担金	営繕積算システム利用料金の交通局負担分の支出	京都市	376	369	400	交通局	技術監理課 電気課	施設等の維持管理に係る負担金
635	日本鉄道車両機械技術協会会費	鉄道車両に関する技術の研究及び開発並びに鉄道に関する技術基準の調査・検討に係る支出	一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会会費	30	0	30	交通局	高速車両課	会費
636	竹田駅の保守に伴う負担金	竹田駅の電路設備の保守費用の交通局負担分の支出	近畿日本鉄道株式会社	4	2	4	交通局	電気課	施設等の維持管理に係る負担金
637	関西電食防止対策委員会拠出金	電食防止のための関係者の連絡・協議、電食防止に必要な調査・研究及び技術指導などを受けるため、団体拠出金として支出	関西電食防止対策委員会	123	0	0	交通局	電気課	会費
638	日本鉄道サイバネティクス協議会会費	日本鉄道技術協会の特定部会として、鉄道におけるサイバネティクス技術（出改札システムなど）の情報開示を受けるための支出	日本鉄道サイバネティクス協議会	190	190	190	交通局	電気課	会費
639	日本鉄道電気技術協会会費	鉄道電気技術の進歩改善に関する調査・研究を受けるための支出	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	95	95	95	交通局	電気課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
640	コトチカエレベーター使用負担金	エレベーター更新工事等により店舗の商品搬入ができない場合に、近隣ビルの業務用エレベーターを使用するために支払う負担金	エレベーターを所管する事業者 ＜R3実績＞ 京阪カインド株式会社	944	0	944	交通局	営業推進課	施設等の維持管理に係る負担金
641	コトチカ消防検査	消防訓練をボルタと共同実施する際に、必要な費用が発生した場合に交通局分を支払うための負担金	JR西日本京都S C開発株式会社	220	0	220	交通局	営業推進課	施設等の維持管理に係る負担金
642	インターネットによる行政情報サービスの利用に係る負担金	行政に関する情報をいち早く入手するため	京都市	62	62	62	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
643	判例検索システム分担金	水道事業・公共下水道事業の遂行に当たり、局内の法規相談への対応、法令調査等について、頻繁に判例を検索する必要があり、法制課が契約している本システムを利用するため	京都市	24	13	24	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
644	長岡京市下水道維持管理負担金	本市から長岡京市に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため	長岡京市長	2,314	2,313	2,103	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
645	宇治市下水道維持管理負担金	本市から宇治市に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため	宇治市長	113	112	112	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
646	大津市下水道維持管理負担金	本市から大津市に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため	大津市公営企業管理者	5,057	5,057	4,944	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
647	久御山町下水道維持管理負担金	本市から久御山町に流出する汚水の処理に係る維持管理費を支払うため	久御山町	88	88	50	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
648	日本水道協会会費	国民が将来にわたって安全で安定した水道を利用できるよう、水道事業の経営や水道技術及び水質問題についての調査研究等を行うため	公益社団法人日本水道協会	1,655	1,450	1,655	上下水道局	総務課	会費
649	地方公営企業 連絡協議会会費	地方公共団体の経営する企業の健全な運営とその発展に寄与するため	地方公営企業連絡協議会	150	100	100	上下水道局	総務課	会費
650	国際水協会会費（IWA）	水の効率的な管理と水処理技術の向上を通して、世界における安定的かつ安全な水の供給及び公衆衛生に寄与するため	International water association	262	230	262	上下水道局	総務課	会費
651	日本水フォーラム	日本を含めた世界の水問題解決のために行動を起こす機会を創出し、地球上のすべての人々が、水の恩恵と価値を最大限に享受するため	特定非営利活動法人日本フォーラム事務局長	100	100	100	上下水道局	総務課	会費
652	日本博物館協会会費	琵琶湖疏水記念館の博物館機能向上並びに他施設の情報収集のため	日本博物館協会	40	40	40	上下水道局	総務課	会費
653	日本下水道協会会費（本部）	下水道事業の様々な課題に対応し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献するため	公益社団法人日本下水道協会	3,145	3,104	3,145	上下水道局	総務課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
654	京都府下水道協会会費	日本下水道協会本部を構成する7地方支部の一つであり、本部と連携して下水道事業の様々な課題に対応し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献するため	京都府下水道協会	30	0	30	上下水道局	総務課	会費
655	共通基盤システム及び文書管理システム利用負担金等	共通基盤システム及び文書管理システムの利用 京都府セキュリティアクラウド（メール無害化処理）の利用等	京都市	14,190	13,506	15,240	上下水道局	総務課	施設等の維持管理に係る負担金
656	桂川右岸流域下水道維持管理負担金	雨水流出抑制施設の維持管理負担金	向日市	475	417	463	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
657	桂川右岸流域下水道維持管理負担金	桂川右岸流域下水道の維持管理に要する市町負担金の京都市負担分	京都府	1,699,219	1,695,399	1,801,761	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
658	京都府立洛西浄化センター公園管理協会市町負担金	京都府立洛西浄化センター公園管理協会の運営に要する負担経費	京都府立洛西浄化センター公園管理協会（事務局：長岡京市）	50	50	50	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
659	桂川右岸流域下水道連絡協議会分担金	桂川右岸流域下水道連絡協議会の運営に要する負担経費	桂川右岸流域下水道連絡協議会（事務局：京都府）	11	0	0	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
660	木津川流域下水道維持管理負担金	木津川流域下水道の維持管理に要する市町負担金の京都市負担分	京都府	134,329	133,575	153,218	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
661	木津川流域下水道維持管理負担金	木津川流域下水道の維持管理に要する市町負担金（川北排水機場負担金）の京都市負担分	八幡市	245	157	215	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
662	木津川流域下水道連絡協議会費	木津川流域下水道連絡協議会の運営に要する負担経費	京都府	2	0	0	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
663	日本遺産事業負担金	日本遺産事業	琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会	4,648	398	6,200	上下水道局	総務課	事業の実施に係る負担金
664	合同研修負担金	行財政局が行う職員研修に参加させることを目的に、研修及びその他事業の運営に必要な経費を負担するもの	京都市	5,064	4,738	5,064	上下水道局	企業力向上推進室	事業の実施に係る負担金
665	AI会議録負担金	システムを利用するための経費を負担するため	京都市	90	15	0	上下水道局	企業力向上推進室	事業の実施に係る負担金
666	業務用乗車券負担金	業務用乗車券使用に伴う負担金の支払い	京都市交通局	5,102	2,956	4,567	上下水道局	職員課	事業の実施に係る負担金
667	公契約審査委員会負担金	京都市公契約審査委員会の運営に要する経費	京都市	190	146	164	上下水道局	契約会計課	事業の実施に係る負担金
668	入札参加資格申請負担金	一斉更新を迎える競争入札参加資格申請の受付業務に係る費用	京都市	0	0	292	上下水道局	契約会計課	事業の実施に係る負担金
669	「コリンズ・テクリス、J C I S」利用に係る負担金	工事における技術者の配置状況等を確認するためのコリンズ・テクリス、J C I Sを利用するための経費	京都市	661	660	620	上下水道局	契約会計課	施設等の維持管理に係る負担金
670	電子入札システム負担金	電子入札システムの保守管理等に要する経費	京都市	18,186	18,184	17,222	上下水道局	契約会計課	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
671	公共料金等暴力対策協議会	京都地区における公益事業に従事する者が、京都府警察との緊密な協力関係によって暴力団員、もしくは暴力常習者による公共料金の徴収等に伴う不法事案を防止し、業務を円滑に遂行することを目的としている。	京都公共料金等暴力対策協議会	70	70	70	上下水道局	お客さまサービス推進室	会費
672	浄水場排水処理負担金	浄水場から排出する浄水汚泥の処理に要する経費としての負担金	公共下水道事業	344,875	341,028	399,115	上下水道局	経営戦略室	事業の実施に係る負担金
673	工事放水負担金	工事放水等に係る汚水処理経費としての負担金	公共下水道事業	80,605	80,605	80,238	上下水道局	経営戦略室	事業の実施に係る負担金
674	水道会計分担金	使用料徴収経費等としての分担金	水道事業	1,318,303	1,288,853	1,247,985	上下水道局	経営戦略室	事業の実施に係る負担金
675	国有資産等所在市町村交付金	大津市内に所在する当局の固定資産（土地）に当局の事業以外の目的で使用（有償の行政財産目的外使用許可）しているものに対して、国有資産等所在市町村交付金を支払う必要があるため	大津市長	943	943	1,309	上下水道局	経営戦略室	事業の実施に係る負担金
676	建物総合損害共済	建物総合損害共済に加入するため	公益社団法人全国市有物件災害共済会	571	544	725	上下水道局	技術監理室 監理課	事業の実施に係る負担金
677	土木工事積算システム（J A C I C）負担金	土木工事積算システム（建設局所管）の使用に係る上下水道局負担分（積算関係文書印刷費を含む。）	京都市	26,048	26,040	15,340	上下水道局	技術監理室 監理課	施設等の維持管理に係る負担金
678	会計検査建設局負担金	会計検査に要する費用	京都市	900	117	300	上下水道局	技術監理室 監理課	事業の実施に係る負担金
679	営繕積算システム負担金	営繕積算システム（都市計画局所管）の使用に係る上下水道局負担分	京都市	507	497	498	上下水道局	技術監理室 監理課	事業の実施に係る負担金
680	南自衛消防連絡協議会分担金	南区に所在する事業所における災害発生の未然防止及び事故等発生時における被害の軽減に対処できる自衛消防組織の充実を図るため	南自衛消防連絡協議会	20	20	20	上下水道局	技術監理室 監理課	事業の実施に係る負担金
681	関西水道水質協議会会費	水道水質に係る技術の交流と向上を目的とする。	関西水道水質協議会	20	0	20	上下水道局	技術監理室 水質管理センター水質第1課	会費
682	道路管理システム利用料金	道路管理システム運用経費	一般財団法人道路管理センター	7,500	7,431	7,500	上下水道局	水道部管理課	施設等の維持管理に係る負担金
683	水道技術研究センター会費	水道技術研究センターの会費。最新の水道技術の調査研究・開発を行っているセンターの会員となることで、さまざまなサービスの提供を受けることができることから、費用を負担している。	水道技術研究センター	300	300	300	上下水道局	水道部管理課	会費

(負担金支出状況一覧)

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
684	道路工事調整会運営負担金	京都市道路工事調整会の運営に係る負担金。調整会は、道路占用工事等による道路交通の障害や公衆災害等を防止するために置かれたものであり、当局も構成メンバーであることから、費用の負担が必要	道路工事調整会	80	40	80	上下水道局	水道部管理課	会費
685	施設利用権取得負担金	共同溝の敷設計画に参画する（施設を設置する）場合に負担する負担金	近畿地方整備局	22,156	0	88,624	上下水道局	水道部管理課	支出の根拠が法令に基づく負担金
686	水道ＩＣＴ情報連絡会負担金	水道ＩＣＴ情報連絡会の運営に係る負担金	水道ＩＣＴ情報連絡会	70	67	100	上下水道局	水道部管理課	会費
687	大津閘門管理負担金	琵琶湖第一疏水揚水機場における制水門と閘門との兼用工作物の管理に要する費用	近畿地方整備局	1,407	1,407	1,902	上下水道局	水道部施設課	施設等の維持管理に係る負担金
688	日本電気協会会費	電気の安全を通じて社会の持続的発展と文化の向上に寄与する。	一般社団法人 日本電気協会	10	10	10	上下水道局	水道部施設課	会費
689	電波使用料	疏水事務所、施設管理事務所において、無線機を使用するため。	近畿総合通信局	1,119	0	0	上下水道局	水道部施設課	支出の根拠が法令に基づく負担金
690	電波使用料	びわ湖疏水船で無線機を使用するため。	近畿総合通信局	10	10	10	上下水道局	総務課	支出の根拠が法令に基づく負担金
691	日本遺産事業負担金	日本遺産事業	琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会	223,189	164,985	4,340	上下水道局	水道部施設課	事業の実施に係る負担金
692	共同溝管理費及び監視費	共同溝の改築、維持、修繕等、管理に要する費用負担	近畿地方整備局	10,070	8,239	13,543	上下水道局	水道部水道管路課	施設等の維持管理に係る負担金
693	共同溝管理に伴う負担金	共同溝の改築、維持、修繕等、管理に要する費用負担	京都市	10,204	7,012	13,266	上下水道局	水道部水道管路課	施設等の維持管理に係る負担金
694	大阪ガス共同マッピングシステムデータ更新負担金	大阪ガス株式会社と上下水道局が、ガス管及び水道管の布設替工事の随伴施行路線数を拡大するためのシステムの維持管理費	大阪ガス株式会社	429	165	427	上下水道局	水道部水道管路課	事業の実施に係る負担金
695	道路工事調整会の運営に関する負担金	道路工事調整会の運営費用	京都市道路工事調整会	80	40	64	上下水道局	下水道部管理課	事業の実施に係る負担金
696	公共事業労務費調査業務委託料負担金	「公共工事設計労務単価」を設定する際の基礎調査（委託料の応分負担）	京都市	263	59	236	上下水道局	下水道部管理課	事業の実施に係る負担金
697	道路管理システム利用料金	道路の占用申請等に使用する「道路管理システム」の利用料金	一般財団法人道路管理センター	7,431	7,431	7,431	上下水道局	下水道部管理課	施設等の維持管理に係る負担金
698	公共物ＧＩＳメンテナンス業務負担金	建設局所管の「京都市公共物ＧＩＳ」システムのメンテナンスに係る上下水道局下水道部負担分	京都市	100	100	95	上下水道局	下水道部管理課	施設等の維持管理に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
699	電波使用料	・管理課、下水道管路管理センター及びポンプ施設事務 所において、無線機を使用するため ・京北特環マンホールポンプ子局から親局までの電波利 用料	近畿総合通信局	20	8	10	上下水道 局	下水道部管 理課	支出の根拠が 法令に基づく 負担金
700	放射性物質測定業務に係る費 用	下水汚泥及び放流水に含有する放射性物質を測定し、そ の費用を負担するため	京都市上下水道局(水道事業特別会 計)	264	264	262	上下水道 局	下水道部施 設課	事業の実施に 係る負担金
701	一般社団法人日本電気協会関 西支部会費	最新情報(法改正や新技術)の入手や、講習会等への参 加ができるため	一般社団法人日本電気協会関西支部	36	36	36	上下水道 局	下水道部施 設課	会費
702	日本ボイラ協会年会費	最新情報(法改正や新技術)の入手や、講習会等への参 加ができるため	一般社団法人日本ボイラ協会京滋支 部	15	15	15	上下水道 局	下水道部施 設課	会費
703	汚染負荷量賦課金	公害による健康被害者を救済するために設けられた費用 負担制度として、納付義務があるため	独立行政法人環境再生保全機構	172	172	172	上下水道 局	下水道部施 設課	支出の根拠が 法令に基づく 負担金
704	新技術開発共同研究負担金	下水道に関する技術の開発を行うと共に、下水道事業へ の新技術の導入等を促進することにより、下水道事業の 効率的かつ円滑な推進を図り、もって市民の生活環境改 善に資することを目的とする。	公益財団法人日本下水道新技術機構	4,200	3,349	4,200	上下水道 局	下水道部計 画課	事業の実施に 係る負担金
705	桂川右岸流域下水道建設分担 金	桂川右岸流域下水道の建設費用等の京都市負担分	京都府	237,057	184,362	330,854	上下水道 局	下水道部計 画課	事業の実施に 係る負担金
706	木津川流域下水道建設分担金	木津川流域下水道の建設費用等の京都市負担分	京都府	47,833	21,726	32,286	上下水道 局	下水道部計 画課	事業の実施に 係る負担金
707	疏水維持管理分担金	疏水維持管理費等の負担経費	水道事業	11,064	11,063	20,639	上下水道 局	下水道部管 理課	施設等の維持 管理に係る負 担金
708	広域処分場建設分担金	近畿圏から発生する廃棄物の最終処分場整備等に係る事 業費の京都市負担分	大阪湾広域臨海環境整備センター	4,508	3,722	5,778	上下水道 局	下水道部計 画課	事業の実施に 係る負担金
709	日本水環境学会会費	水域の清浄化等水環境に関する分野の学術的調査・研究 の推進及び知識の普及を図り、もって良好な水環境の保 全及び創造に寄与し、並びに学術文化の発展に貢献する ことを目的とする。	公益社団法人 日本水環境学会	80	80	80	上下水道 局	技術監理室 水質管理セ ンター水質 第1課	会費
710	管きょスクリーニング調査の 効率化に関する共同研究	管口調査における画像データの画像良否判定をAI画像認 識技術を用いて自動判断し、画像ファイルの自動ファイ リングが可能なモデル構築を目指す。	未定	0	0	20,000	上下水道 局	下水道部計 画課	事業の実施に 係る負担金
711	琵琶湖疏水記念館の附属施設 に係る電気料金の負担金	琵琶湖疏水記念館の附属施設に係る電気料金の負担金の 支払い	京都市	4	3	10	上下水道 局	総務課	事業の実施に 係る負担金
712	地下構造物の解体及び撤去に 関する費用の支払	当局が行うべき当局土地の地下構造物の解体及び撤去に ついて、土地の購入者が施工したことから、同費用につ いて支払う必要があるため。	株式会社岡崎土地建物	19,348	19,348	0	上下水道 局	経営戦略室	事業の実施に 係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
713	業務用乗車券負担金	業務のため乗車する市バス又は市地下鉄の利用に係る負担金	京都市交通局	11,620	11,614	10,954	教育委員会事務局	総務課	事業の実施に係る負担金
714	指定都市教育委員・教育長協議会分担金	指定都市教育委員会相互の連絡を緊密にし、相協力して、大都市教育行政の推進を図り、教育本来の使命を達成するため	指定都市教育委員・教育長協議会	0	0	130	教育委員会事務局	総務課	会費
715	テレビ維持管理費	デジタルテレビ放送の完全なる映像を受信して、共益を受けるため	御経坂テレビ共同受信施設組合	4	4	4	教育委員会事務局	学校事務支援室	施設等の維持管理に係る負担金
716	テレビ維持管理費	デジタルテレビ放送の完全なる映像を受信して、共益を受けるため	周山テレビ共聴組合、越畑テレビ組合	12	12	13	教育委員会事務局	学校事務支援室	施設等の維持管理に係る負担金
717	電波使用料	開晴小中学校において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	6	6	7	教育委員会事務局	学校事務支援室	支出の根拠が法令に基づく負担金
718	水道取付管新設工事に係る工事費負担金	増改築や改修工事等に係る上下水道管整備に伴う負担金	京都市上下水道局	14,358	8,398	19,298	教育委員会事務局	教育環境整備室	事業の実施に係る負担金
719	福ヶ谷林道管理分担金	本市所有の山林に接する林道の維持管理賦課金	福ヶ谷林道委員会	12	12	12	教育委員会事務局	教育環境整備室	事業の実施に係る負担金
720	全国公立学校建築技術協議会会費	都道府県及び政令指定都市の会員の協力によって技術の向上を図り、学校施設の質的整備に寄与するため	全国公立学校建築技術協議会	15	15	10	教育委員会事務局	教育環境整備室	会費
721	全国施設主管課長協議会分担金	全国の施設主管課同士の連絡協調を図り、学校施設の質的整備に寄与するため	全国施設主管課長協議会	4	4	4	教育委員会事務局	教育環境整備室	会費
722	京都府公立学校施設整備期成会会費	京都府内の学校施設の整備担当者が連絡協調を図り、学校施設の質的整備に寄与するため	京都府公立学校施設整備期成会	25	0	25	教育委員会事務局	教育環境整備室	会費
723	テレビ維持管理費	デジタルテレビ放送の完全なる映像を受信して、共益を受けるため	周山テレビ共聴組合、比賀江テレビ共同受信施設組合、中川テレビ共同施設組合	64	64	9	教育委員会事務局	教育環境整備室	施設等の維持管理に係る負担金
724	電気切回し工事にかかる負担金	電気切回しに伴う電力会社の工事費に係る負担金	関西電力株式会社	0	0	100	教育委員会事務局	教育環境整備室	事業の実施に係る負担金
725	公立高等学校入学選抜学力検査経費	京都府公立高等学校入学選抜学力検査経費に係る市の経費負担分を支出するため	京都府	4,079	4,026	3,409	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
726	外国青年招致事業に係る負担金（傷害保険、団体割会費、渡航費用、人員割会費）	小・中学校、高等学校等で語学指導（日本人教師の外国語授業の補助）等を行う外国青年（外国語指導助手：ALT）の招致に係る負担金	一般財団法人自治体国際化協会	16,324	16,324	10,727	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
727	京都府学校文化・芸術祭 教育美術展覧会開催負担金	京都府内の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別・総合支援学校における造形表現、図画工作、美術、工芸及び書道教育における成果の発表の機会を通じて、お互いの交流を深め、優れた作品を学び、創造的で心豊かな人間性の育成を図るとともに、ふるさとの自然、文化を愛する心を育てる。	京都府学校文化・芸術祭 教育美術展覧会実行委員会	120	120	120	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
728	小学生のための音楽鑑賞教室に係る負担金	小学校の授業で取り上げられるような親しみやすい楽曲の演奏を通して、子どもたちが「ほんもの」の魅力に触れ、音楽を愛好する心情と音楽に対する感性を育てるとともに、豊かな情操を養うため	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	6,717	6,717	6,540	教育委員会事務局	学校指導課	事業の実施に係る負担金
729	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会分担金	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長相互の連絡を密にし、相協力して指導行政の推進を図るため	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会	15	14	15	教育委員会事務局	学校指導課	会費
730	京都教育懇話会負担金	次代を担う子どもたちのため、学校、企業、行政、地域、市民及びメディア等が共に集い、社会総ぐるみでお互いの立場や地域の壁を越え連携し、小・中・高校から大学卒業後までの過程を次世代教育、人づくりの場として、具体的な支援策や参画のあり方を探り、新たな教育モデルの構築と併せ、その成果を全国に発信するため	京都教育懇話会	90	90	90	教育委員会事務局	学校指導課	会費
731	全国産業教育主管課長連絡会負担金	都道府県教育委員会並びに指定都市教育委員会産業教育主管課長相互の連絡を緊密にし、公立学校の産業教育の施設、設備の整備促進を図る。	全国産業教育主管課長連絡会	4	2	4	教育委員会事務局	学校指導課	会費
732	小中一貫教育全国連絡協議会会費	教育委員会相互の緊密な連携のもとに、小中一貫教育の研究および具体化を図ることにより、義務教育の質的向上および制度改革の推進に資する。	小中一貫教育全国連絡協議会	30	30	30	教育委員会事務局	学校指導課	会費
733	世界遺産学習連絡協議会会費	教育委員会相互の緊密な連携のもとに、世界遺産学習並びにESD（持続発展教育）の研究及び具体化を図ることにより、ユネスコが提唱するESDの推進に資するため	世界遺産学習連絡協議会	40	30	30	教育委員会事務局	学校指導課	会費
734	全国特別支援教育センター協議会年会費	全国の特別支援教育センター相互の連絡を緊密にするるとともに、相連携して、特別支援教育の充実、振興に寄与するため	全国特別支援教育センター協議会	5	5	5	教育委員会事務局	総合育成支援課	会費
735	近畿夜間中学校連絡協議会会費	近畿圏の夜間中学校間での連絡協調・情報交換を図り、夜間中学校の運営に資するため。	近畿夜間中学校連絡協議会	6	5	6	教育委員会事務局	生徒指導課	会費
736	全国夜間中学校研究会年会費・分担金	全国の夜間中学校間での連絡協調・情報交換を図り、夜間中学校の運営に資するため。	全国夜間中学校研究会	20	20	20	教育委員会事務局	生徒指導課	会費
737	全国適応指導教室連絡協議会会費	全国の適応指導教室間での連絡協調・情報交換を図り、適応指導教室に通級する不登校児童生徒の社会的自立に資するため。	全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会	5	5	5	教育委員会事務局	生徒指導課	会費
738	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金（幼稚園）	学校教育における教育の円滑な実施に資する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	265	208	247	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
739	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金（小学校）	学校教育における教育の円滑な実施に資する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	54,308	53,368	53,563	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金
740	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金（中学校）	学校教育における教育の円滑な実施に資する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	25,255	24,395	24,868	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金
741	日本スポーツ振興センター災害共済給付契約に係る共済掛金（高等学校）	学校教育における教育の円滑な実施に資する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	12,479	12,191	12,485	教育委員会事務局	体育健康教育室	事業の実施に係る負担金
742	一般社団法人全国社会教育委員連合会費	社会教育委員の資質と職責の向上につとめ、社会教育関係者との連絡協力体制を確立することにより、社会教育の振興に寄与する。	一般社団法人全国社会教育委員連合	100	100	100	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習推進担当	会費
743	テレビ共聴組合維持管理費（生涯学習部京北分室）	デジタルテレビ放送の完全なる映像を受信して、共益を受けるため	周山テレビ共聴組合	6	0	0	教育委員会事務局	生涯学習部生涯学習推進担当	施設等の維持管理に係る負担金
744	全国コミュニティ・スクール連絡協議会会費	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を指定する教育委員会の教育長及び連絡協議会の目的に賛同する者が熟議や情報交換等を行うことにより、互いに連携・協力しながら、コミュニティ・スクールの取組を一層充実・発展させるため	全国コミュニティ・スクール連絡協議会	1	1	2	教育委員会事務局	学校地域協働推進担当	会費
745	山科駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物C棟（生涯学習総合センター山科）に係る管理費・修繕積立金	生涯学習総合センター山科の共益費	ラクトC管理組合	14,649	14,577	14,578	教育委員会事務局	施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
746	京都市修徳ふれあい会館に係る共益費（下京図書館）	下京図書館の共益費	社会福祉法人京都福祉サービス協会 京都市修徳特別養護老人ホーム	830	824	850	教育委員会事務局	施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
747	右京中央図書館に係るサンサ右京施設管理組合（管理費）	右京中央図書館の管理費（共益費）	サンサ右京施設管理組合	19,829	19,829	20,976	教育委員会事務局	施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
748	右京中央図書館に係るサンサ右京施設管理組合（修繕一時金負担分）	サンサ右京施設の特別修繕一時金	サンサ右京施設管理組合	4,758	4,758	10,378	教育委員会事務局	施設運営担当	施設等の維持管理に係る負担金
749	全国教育研究所連盟連盟費	全国の研究機関相互の連絡を緊密にし、相提携して研究調査の進展を図り、教育の改善、進歩に寄与する。	全国教育研究所連盟	35	25	25	教育委員会事務局	総合教育センター研修課	会費
750	指定都市教育研究所連盟負担金	指定都市立教育研究所・教育センター相互の連絡、研究調査の提携、成果の交換を行うことにより、各市の研究調査の充実を図る。	指定都市教育研究所連盟	26	0	22	教育委員会事務局	総合教育センター研修課	会費

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
751	都道府県指定都市教育センター所長協議会分担金	教育センター相互の連絡提携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、教育センターの活動の推進と、その施設設備の充実を促進し、もって教育の発展に寄与する。	都道府県指定都市教育センター所長協議会	30	0	26	教育委員会事務局	総合教育センター研修課	会費
752	近畿地区教育研究（修）所連盟分担金	加盟機関相互の連絡協力を密にして研究の成果を挙げるため	近畿地区教育研究（修）所連盟	30	20	20	教育委員会事務局	総合教育センター研修課	会費
753	日本博物館協会維持会費	博物館に関する諸事業の実施を通じて、博物館の健全な発達を図り、社会教育の進展に資するとともに、教育、学術及び文化の発展に寄与する。	公益財団法人日本博物館協会	50	50	50	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
754	全国科学博物館協議会会費	理工系博物館等が相互の連絡協調を密にして、博物館事業の振興に寄与する。	全国科学博物館協議会	20	20	20	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
755	日本プラネタリウム協議会会費	プラネタリウム施設・団体及び個人の交流と連携のもとに、プラネタリウムの進歩発展を図り、豊かな文化の創造、科学教育及び天文普及に寄与する。	日本プラネタリウム協議会	10	10	10	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
756	都道府県指定都市教育センター所長協議会分担金	教育センターの相互の連絡提携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、活動の推進と、その施設設備の充実を促進し、教育の発展に寄与する。	都道府県指定都市教育センター所長協議会	8	0	0	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
757	日本博物館協会近畿支部会費	会員相互の連絡・連携を図り、同時に博物館事業の振興発展に寄与する。	日本博物館協会近畿支部	0	5	5	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
758	全国科学館連携協議会会費	地域における科学技術普及の拠点である科学館等の連携促進を図り、科学館事業の振興に寄与する。	全国科学館連携協議会	10	10	10	教育委員会事務局	青少年科学センター	会費
759	別所テレビ共同受信施設組合維持費	別所地区のテレビ放送の難視聴解消を図るため	別所テレビ共同受信施設組合 組合	36	36	36	教育委員会事務局	花背山の家	施設等の維持管理に係る負担金
760	近畿地区青少年教育施設協議会会費	近畿地区の青少年教育施設の事業の振興及び管理運営の向上を図り、会員施設の発展に資する。	近畿地区青少年教育施設協議会	15	15	15	教育委員会事務局	花背山の家	会費
761	日本野外教育学会年会費	野外教育の調査・研究し、野外教育の発展に寄与する。	日本野外教育学会	10	10	10	教育委員会事務局	花背山の家	会費
762	モトローラ無線機電波利用料	施設運営及び事業実施等の際に使用する無線機の電波利用料	近畿総合通信局	18	17	18	教育委員会事務局	花背山の家	支出の根拠が法令に基づく負担金
763	京都京北小中学校通学に係る路線バス臨時運行負担金	児童生徒の通学手段確保	公益財団法人きょうと京北ふさと公社	455	361	0	教育委員会事務局	調査課	事業の実施に係る負担金
764	電波使用料	高雄小学校において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	1	1	3	教育委員会事務局	学校事務支援室	支出の根拠が法令に基づく負担金

(負担金支出状況一覧)

番号	名 称	支出の目的	支出の相手方	R4予算額 (単位：千円)	R4決算額 (単位：千円)	R5予算額 (単位：千円)	所管局区 役所	所属	種類
765	電波使用料	下京渉成小学校において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	2	2	3	教育委員会事務局	学校事務支援室	支出の根拠が法令に基づく負担金
766	電波使用料	洛央小学校において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	4	4	3	教育委員会事務局	学校事務支援室	支出の根拠が法令に基づく負担金
767	電波使用料	京都工学院高校において、無線機を使用するため	近畿総合通信局	6	6	6	教育委員会事務局	学校事務支援室	支出の根拠が法令に基づく負担金
768	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金（嵯峨小学校）	全国の公立学校難聴・言語障害教育関係の研究会相互の緊密な連携を保ち、難聴・言語障害教育の振興を図るため	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会	3	3	9	教育委員会事務局	学校事務支援室	会費
769	学校歴史博物館耐震改修に伴う給水管減径に係る負担金	給水管減径に伴う京都市上下水道局の路面復旧費（舗装本復旧工事に係る費用）に係る負担金	京都市上下水道局	0	0	500	教育委員会事務局	学校歴史博物館	事業の実施に係る負担金
770	新しい学びプロジェクト研究協議会負担金	協調学習の考えに基づいた研究を行い、各教科における実践モデルを作成し、各地域の教育力の向上に資することを目的とする。	新しい学びプロジェクト研究協議会	10	0	10	教育委員会事務局	学校指導課	会費